

2020年農林業センサス分析レポート
～10年間の動き～

2022(令和4)年3月
北陸農政局

概観

北陸農政局管内4県の10年間（2010（平成22）年から2020（令和2）年まで）の動きを全国（都府県）と比べること等によって、以下のことが読み取れた。

新潟県

○ 農業経営体の動向

平成22年の法人化率は、平成17年からの5年間で急増したことにより全国より大きかった。ここ10年間の法人経営体の増加率は鈍化したが、令和2年の法人化率は高水準を維持している。

○ 経営耕地面積の動向

農業経営体については、50ha以上の農業経営体の経営耕地面積及び借入耕地面積の増加率が大きかった。団体経営体については、10ha以上の団体経営体の経営耕地面積、特に50ha以上の団体経営体の経営耕地面積の増加率が大きかった。

また、団体経営体の経営耕地面積の増加による個人経営体の経営耕地面積の減少のカバー率が大きかった。

○ 農作業受託の動向

水稲の全作業を受託する農業経営体の数及び受託面積の増加率が大きかった。

富山県

○ 農業経営体の動向

個人経営体の減少率が大きかった。平成22年の団体経営体における法人化率は全国と比べて小さかったが、法人経営体（農事組合法人及び会社法人の両方）の増加率が大きかったことにより、全国との差は縮まった。総じて、福井県の動向と類似点が多かった。

○ 経営耕地面積の動向

農業経営体については、5ha未満の農業経営体の経営耕地面積の減少率が大きかった。団体経営体については、50ha以上の団体経営体の経営耕地面積の増加率が大きかった。農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の経営耕地面積の割合の増加の程度が大きかった。

また、団体経営体の経営耕地面積の増加による個人経営体の経営耕地面積の減少のカバー率が大きかった。

○ 農業労働力の動向

個人経営体の常雇い人数の減少率が大きく、団体経営体の常雇い人数の増加率が大きかった。

○ 経営の多角化の動向

稲作を単一で営む個人経営体の減少率が大きく、団体経営体の増加率が小さかった。

○ 農作業受託の動向

農作業を受託する個人経営体の減少率が大きかった。また、水稲の全作業を受託する農業経営体数の増加率は小さかったが、受託面積の増加率は大きかった。

石川県

○ 農業経営体の動向

法人経営体の増加率は全国と同程度であったが、そのうち農事組合法人数の増加率は大きかった。

○ 経営耕地面積の動向

農業経営体については、50ha 以上の農業経営体の経営耕地面積及び借入耕地面積の増加率が大きかった。団体経営体については、全体として経営耕地面積の増加率が大きかったほか、10ha 以上の団体経営体の経営耕地面積、特に 50ha 以上の団体経営体の経営耕地面積の増加率が大きかった。

また、団体経営体の経営耕地面積の増加による個人経営体の経営耕地面積の減少のカバー率が大きかった。

○ 農業労働力の動向

個人経営体の常雇い人数及び臨時雇い人数の減少率が大きかった。

福井県

○ 農業経営体の動向

個人経営体数の減少率が大きく、土地持ち非農家数の増加率が大きかった。法人経営体のうち会社法人数の増加率が大きかった。総じて、富山県の動向と類似点が多かった。

○ 経営耕地面積の動向

農業経営体については、5ha 未満の農業経営体の経営耕地面積の減少率が大きかった。また、50ha 以上の農業経営体の経営耕地面積及び借入耕地面積の増加率が大きかった。団体経営体については、全体として経営耕地面積の増加率が大きかったほか、10ha 以上の団体経営体の経営耕地面積、特に 50ha 以上の団体経営体の経営耕地面積の増加率が大きかった。農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の経営耕地面積の割合の増加の程度が大きかった。

また、団体経営体の経営耕地面積の増加による個人経営体の経営耕地面積の減少のカバー率が大きかった。このほか、土地持ち非農家の貸付耕地面積の増加率が大きかった。

○ 農業労働力の動向（平成 27 年からの動向）

農業従事者数（全体、基幹的農業従事者及び 65 歳以上の基幹的農業従事者）の減少率が大きかった。また、個人経営体の臨時雇い人数及び団体経営体の常雇い人数の減少率が大きかった。

○ 経営の多角化の動向

稲作を単一で営む個人経営体の減少率が大きく、団体経営体の増加率が小さかった。

○ 農作業受託の動向

水稲の全作業を受託する農業経営体の数の増加率は大きかったが、受託面積は減少した。

目次

概観	i
目次	iii
1. はじめに	1
2. 分析結果一覧表	2
3. 分析結果	6
3.1. 農業経営体の動向	6
3.1.1. 農業経営体数及び個人経営体数	6
3.1.2. 総農家数及び販売農家数	8
3.1.3. 自給的農家数及び土地持ち非農家数	10
3.1.4. 総農家数と土地持ち非農家数	14
3.1.5. 団体経営体数及び法人経営体数	16
3.1.6. 農事組合法人数及び会社法人数	20
コラム1 法人経営体数の増加に関する考察	22
3.2. 経営規模の動向	26
3.2.1. 経営耕地面積	26
3.2.1.1. 農業経営体及び個人経営体	26
3.2.1.2. 販売農家	36
3.2.1.3. 団体経営体	38
3.2.1.4. 農業経営体の借入耕地面積	52
コラム2 経営耕地面積及び借入耕地面積の増加に関する考察	60
3.2.2. 農産物販売金額	64
3.2.2.1. 農業経営体数	64
3.2.2.2. 団体経営体数	70
3.2.3. 農業労働力	74
3.2.3.1. 農業従事者数（個人経営体）	74
3.2.3.2. 役員・構成員数（団体経営体）	78
3.2.3.3. 後継者の確保状況（個人経営体）	82
3.2.3.4. 雇用労働	84
3.3. 農業経営の多角化	88
3.3.1. 稲作単一経営	88
3.3.2. 農作業の請負	90
3.3.3. 農業生産関連産業への取組	94
4. 用語の解説	96
5. 図のリスト	99

1. はじめに

北陸農政局管内の新潟県、富山県、石川県及び福井県の4県は、気象条件が似かよっていること、排水不良田が多いこと、農業産出額に占める米の割合が6割前後であることなど共通点が多いことから、北陸農業を語る時、しばしば全国又は都府県と北陸で比較する。

しかしながら、各県ごとの動向を見てみると、項目によっては必ずしも同じでない場合がある。また、新潟県は、富山県、石川県及び福井県の3県合計よりも農業の規模は大きく、農業産出額は北陸の61%、耕地面積は55%、農業経営体数は57%と過半を占めており、北陸という括りで比較すると、新潟県に引きずられて富山県、石川県又は福井県の動きを見逃す可能性もある。

そこで、このレポートでは、2020年農林業センサスのデータを基に、各県ごとに10年間の動きを分析した。その際、1つのメルクマールとして「全国（経営耕地面積の場合は都府県）と比べて10ポイント以上差がある場合」を特徴的な動きとして整理した（「10ポイント」に特別の意味がある訳ではない）。

令和3年10月に北陸農政局のウェブサイト上で公表した「2020年農林業センサスからみた北陸農業」と合わせて、この分析が、皆様のお役に立てば幸いである。

2. 分析結果一覧表

(令和2年/平成22年)の増減率(%)の差、(令和2年-平成22年)の割合の差などが、全国又は都府県と比べて10ポイント以上大きい場合は該当する県を黄色で、10ポイント以上小さい場合は該当する県を青色でハイライトした。

番号	項目	頁	全国	北陸	新潟県	富山県	石川県	福井県
	1 農業経営体の動向							
1	農業経営体数の減少率	6	△35.9	△40.8	△36.3	△46.1	△44.0	△47.5
2	個人経営体数の減少率	6	△36.9	△42.1	△37.1	△48.4	△45.8	△49.2
3	総農家数の減少率	8	△30.9	△36.4	△32.2	△41.6	△39.9	△41.7
4	販売農家数の減少率	8	△37.0	△42.3	△37.3	△48.3	△45.9	△49.2
5	販売農家数の減少率と自給的農家数の減少率のポイント差	8	△17.2	△20.2	△18.3	△25.9	△17.2	△25.0
6	自給的農家数の減少率	10	△19.8	△22.1	△19.0	△22.4	△28.7	△24.2
7	土地持ち非農家数の増加率	12	9.3	18.5	19.3	19.3	6.2	33.0
8	土地持ち非農家数/総農家数のポイント差	14	31.6	69.5	49.5	113.3	84.6	93.0
9	団体経営体数の増加率	16	7.9	4.3	0.4	7.7	14.8	0.4
10	法人経営体数の増加率	16	42.0	40.1	21.4	75.5	42.7	49.5
11	法人化率のポイント差	18	19.2	19.0	13.6	28.6	15.3	20.1
12	農事組合法人数の増加率	20	81.0	77.2	34.3	137.8	110.8	75.6
13	会社法人数の増加率	20	53.9	49.1	41.1	66.9	35.6	89.6
	2 経営規模の動向							
	(1) 経営耕地面積		都府県	北陸	新潟県	富山県	石川県	福井県
14	農業経営体の経営耕地面積の減少率	26	△14.0	△8.1	△8.4	△7.5	△8.1	△7.8
15	個人経営体の経営耕地面積の減少率	26	△23.0	△23.2	△17.6	△34.8	△26.7	△32.8
16	5ha以上の農業経営体の経営耕地面積の増加率	28	34.2	38.6	40.4	30.0	36.7	49.9
17	5ha未満の農業経営体の経営耕地面積の減少率	28	△36.8	△40.8	△36.9	△47.4	△42.2	△49.1
18	1ha未満の農業経営体の経営耕地面積の減少率	32	△42.1	△49.6	△46.4	△51.1	△54.1	△51.9
19	1～5haの農業経営体の経営耕地面積の減少率	32	△34.5	△38.4	△35.0	△46.2	△37.4	△47.9
20	5～10haの農業経営体の経営耕地面積の増減率	32	△1.4	△1.9	2.3	△22.5	△2.1	△11.7

番号	項目	頁	都府県	北 陸	新潟県	富山県	石川県	福井県
21	10～20ha の農業経営体の経営耕地面積の増加率	32	37.7	34.1	51.0	6.3	24.3	21.2
22	20～50ha の農業経営体の経営耕地面積の増加率	34	59.6	48.3	70.4	31.5	43.5	43.8
23	50ha 以上の農業経営体の経営耕地面積の増加率	34	73.0	123.8	133.9	82.4	159.4	179.3
24	販売農家の経営耕地面積の減少率	36	△21.8	△22.2	△17.1	△33.1	△25.4	△30.8
25	団体経営体の経営耕地面積の増加率	38	47.7	52.1	55.4	40.3	68.3	58.4
26	農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の面積割合の増加の程度	40	9.1	13.1	8.7	18.8	16.2	19.7
27	団体経営体の増加した経営耕地面積/個人経営体の減少した経営耕地面積のポイント差	42	30.2	56.2	45.2	66.2	62.2	67.2
28	10ha 以上の団体経営体の経営耕地面積の増加率	44	49.4	55.1	60.5	41.4	69.8	63.4
29	10ha 未満の団体経営体の経営耕地面積の増加率	44	33.3	10.2	2.1	8.7	50.1	3.1
30	1 ha 未満の団体経営体の経営耕地面積の増減率	48	13.3	22.6	60.0	22.2	6.7	△19.0
31	1～5 ha の団体経営体の経営耕地面積の増加率	48	36.5	25.4	16.0	27.5	61.4	19.2
32	5～10ha の団体経営体の経営耕地面積の増減率	48	33.0	4.6	△4.0	2.2	48.2	△2.1
33	10～20ha の団体経営体の経営耕地面積の増加率	48	45.4	13.7	22.0	6.7	23.8	0.0
34	20～50ha の団体経営体の経営耕地面積の増加率	50	40.2	36.4	37.3	29.5	38.5	48.6
35	50ha 以上の団体経営体の経営耕地面積の増加率	50	59.4	119.9	130.3	79.0	235.8	143.5
36	農業経営体の借入耕地面積の増加率	52	20.2	24.8	24.8	24.4	21.8	28.7
37	農業経営体の借入耕地面積の割合のポイント差	52	13.0	15.3	13.2	18.3	16.0	18.9
38	5 ha 未満の農業経営体の借入耕地面積の減少率	54	△25.4	△31.4	△27.8	△39.6	△28.1	△43.8

番号	項目	頁	都府県	北 陸	新潟県	富山県	石川県	福井県
39	5～10haの農業経営体の借入耕地面積の増減率	54	3.4	△0.8	5.4	△24.4	1.7	△13.3
40	10～20haの農業経営体の借入耕地面積の増加率	54	42.7	30.2	45.7	2.6	33.9	17.3
41	20～50haの農業経営体の借入耕地面積の増加率	54	57.8	47.0	66.1	36.0	48.5	34.1
42	50ha以上の農業経営体の借入耕地面積の増加率	56	81.3	138.1	168.5	90.3	139.0	201.9
43	土地持ち非農家の貸付耕地面積の増加率	58	37.7	33.5	36.7	25.8	23.6	47.7
	(2) 農産物販売額		全 国	北 陸	新潟県	富山県	石川県	福井県
44	農産物を販売している農業経営体数の減少率	64	△35.1	△40.7	△35.9	△46.4	△43.8	△47.5
45	農産物を1千万円以上販売している農業経営体数の増減率	64	△4.3	9.3	7.9	3.5	11.0	26.9
46	農産物販売金額1位部門が稲作である農業経営体の割合の減少の程度	66	△3.5	△2.8	△2.3	△3.2	△4.0	△3.4
47	農産物販売金額1位部門が稲作であってその販売金額が3千万円以上の農業経営体の割合の増加の程度	68	5.0	15.9	21.4	9.4	11.7	14.6
48	農産物を販売している団体経営体数の増加率	70	37.0	25.6	25.1	20.5	42.8	22.1
49	農産物を1千万円以上販売している団体経営体数の増加率	70	39.2	32.1	30.8	20.7	44.5	48.6
50	農産物販売金額1位部門が稲作である団体経営体の割合の増加の程度	72	2.7	3.8	6.9	1.0	3.0	3.6
	(3) 農業労働力							
51	農業従事者数の減少率(令和2年/平成27年)	74	△27.0	△31.9	△28.3	△36.5	△32.7	△39.3
52	基幹的農業従事者数の減少率(令和2年/平成27年)	74	△22.4	△26.8	△26.2	△25.8	△17.2	△38.2

番号	項目	頁	全国	北陸	新潟県	富山県	石川県	福井県
53	65歳以上の基幹的農業従事者数の減少率（令和2年/平成27年）	76	△16.8	△22.1	△20.4	△22.6	△12.0	△35.8
54	65歳以上の基幹的農業従事者数の割合の増加の程度（令和2年－平成27年）	76	4.7	4.6	5.4	3.5	4.7	3.1
55	農業に60日以上従事した団体経営体の役員・構成員数の増減率	78	△16.0	△6.4	△25.3	21.2	9.8	5.0
56	農業に150日以上従事した団体経営体の役員・構成員数の増加率	80	11.3	17.9	12.3	46.7	17.3	4.0
57	個人経営体の常雇い人数の減少率	84	△23.3	△30.5	△24.6	△52.5	△39.2	△5.1
58	個人経営体の臨時雇い人数の減少率	84	△62.8	△67.7	△63.9	△67.8	△73.8	△74.7
59	団体経営体の常雇い人数の増加率	86	19.3	27.3	17.1	56.9	16.8	86.2
60	団体経営体の臨時雇い人数の増減率	86	17.0	7.6	35.7	△7.6	△9.1	△16.4
	3 農業経営の多角化							
61	稲作を単一で営む個人経営体数の減少率	88	△38.8	△43.5	△37.9	△50.6	△48.1	△50.7
62	稲作を単一で営む団体経営体数の増加率	88	54.5	35.2	46.2	17.3	48.3	35.7
63	農作業を受託した個人経営体数の減少率	90	△32.6	△34.5	△28.9	△46.4	△41.7	△40.0
64	農作業を受託した団体経営体数の減少率	90	△15.5	△14.3	△17.5	△11.3	△16.5	△8.4
65	農作業を受託した法人経営体数の増加率	90	22.1	13.6	4.6	25.5	11.3	26.0
66	水稲作の全作業を受託した農業経営体数の増加率	92	39.7	51.2	61.3	13.8	37.4	75.0
67	水稲作の全作業を受託した農業経営体が受託した面積の増減率	92	31.0	41.0	51.3	80.0	38.3	△10.6
68	農業生産関連事業を行っている農業経営体数の減少率	94	△34.3	△41.5	△43.1	△28.7	△47.1	△41.2

3. 分析結果

3.1. 農業経営体の動向

3.1.1. 農業経営体数及び個人経営体数

○ 減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（農業経営体数の減少率）

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	全国
△47.5		△46.1		△44.0		△40.8		△36.3		△35.9

（個人経営体数の減少率）

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	全国
△49.2		△48.4		△45.8		△42.1		△37.1		△36.9

【コメント】

○ 農業経営体数に占める個人経営体数の割合は9割以上なので、農業経営体数の減少率は、個人経営体数の減少率に相似。

図 1 農業経営体数及び個人経営体数の推移

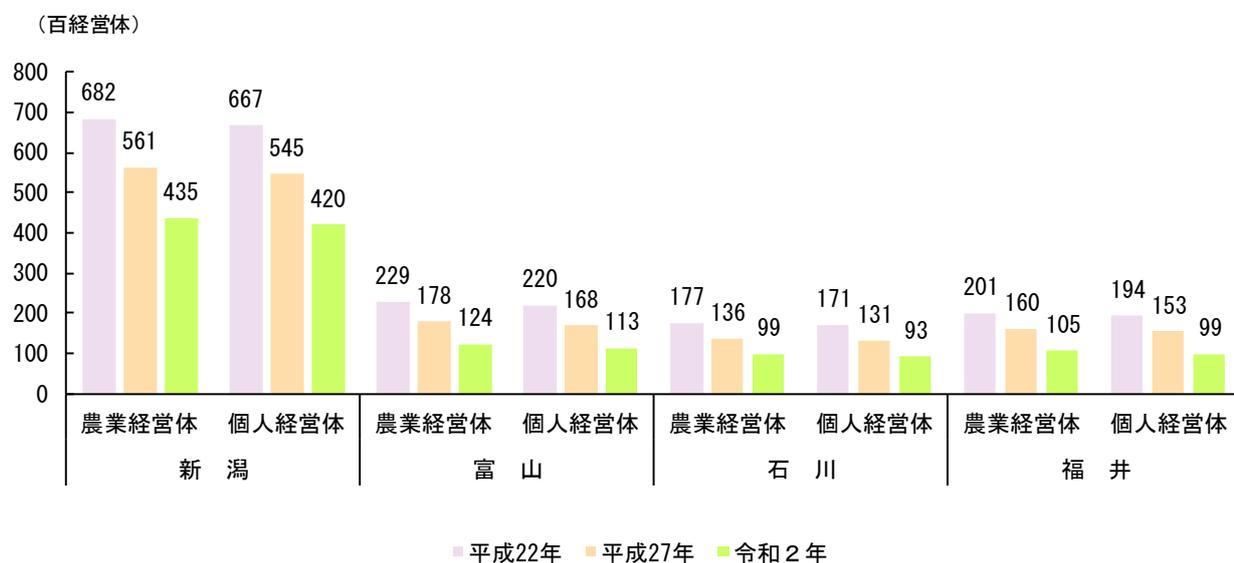
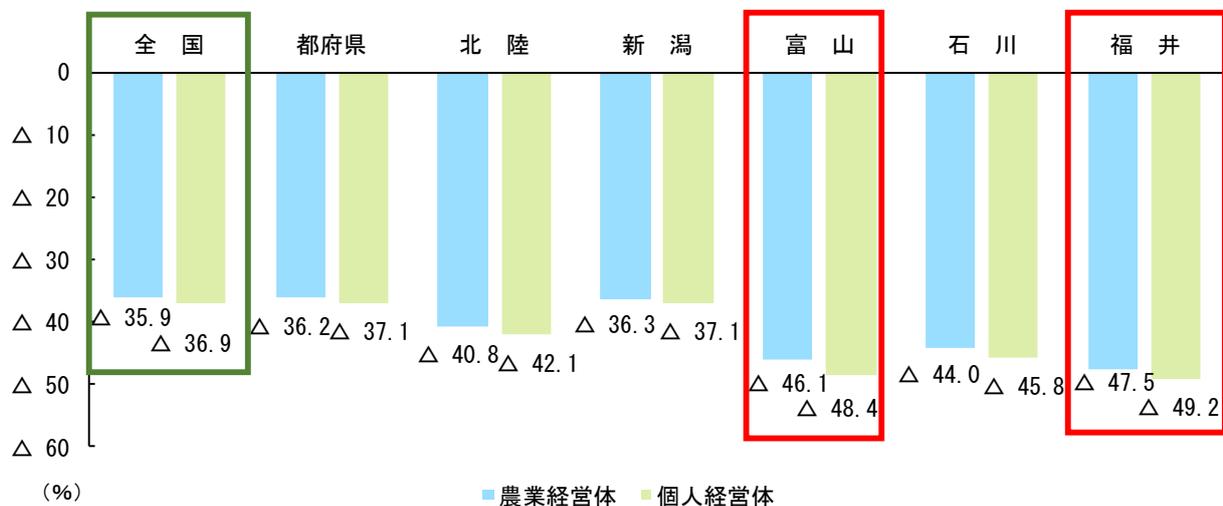


図 2 農業経営体数及び個人経営体数の減少率 (R2/H22)



3.1.2. 総農家数及び販売農家数

○ 減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（総農家数の減少率）

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	全国
△41.7		△41.6		△39.9		△36.4		△32.2		△30.9

（販売農家数の減少率）

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	全国
△49.2		△48.3		△45.9		△42.3		△37.3		△37.0

【コメント】

○ 総農家数に占める販売農家数の割合は6割前後なので、総農家数の減少率は販売農家数の減少率に引きずられる。

○ 販売農家数の減少率（令和2年/平成22年）が自給的農家数の減少率（令和2年/平成22年）よりも大きく、富山県及び福井県でその傾向が大きい。

（販売農家数の減少率と自給的農家数の減少率のポイント差）

富山県	>	福井県	>	北陸	>	新潟県	>	石川県	=	全国
△25.9		△25.0		△20.2		△18.3		△17.2		△17.2

○ 個人経営体の定義と販売農家の定義は重複する点があり、各々の数は似通っている。

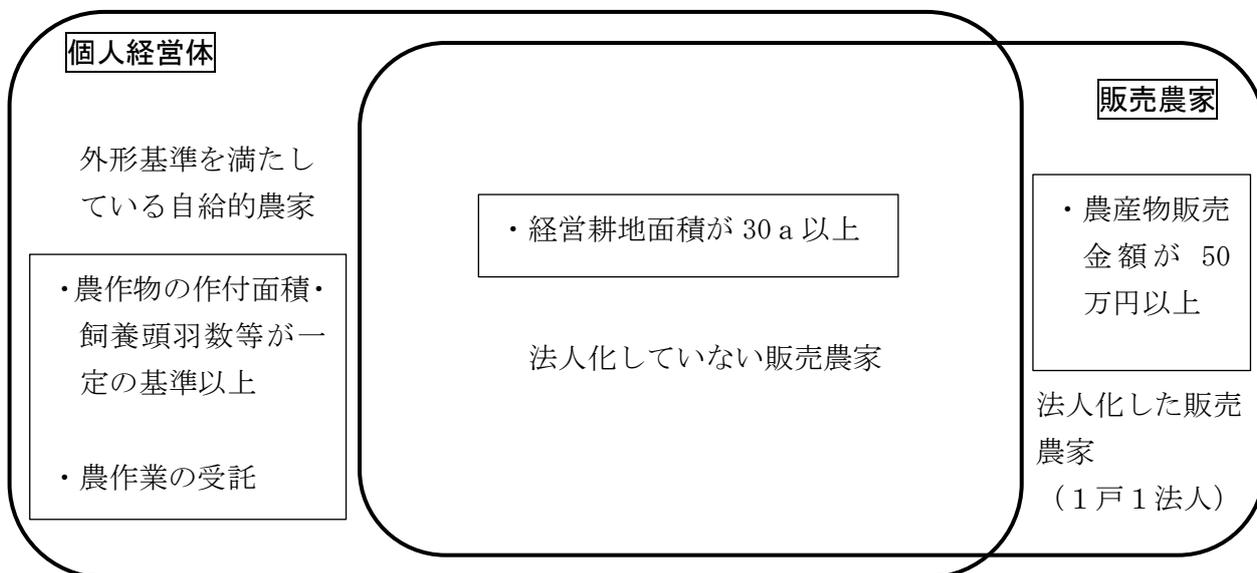


図3 総農家数及び販売農家数の推移

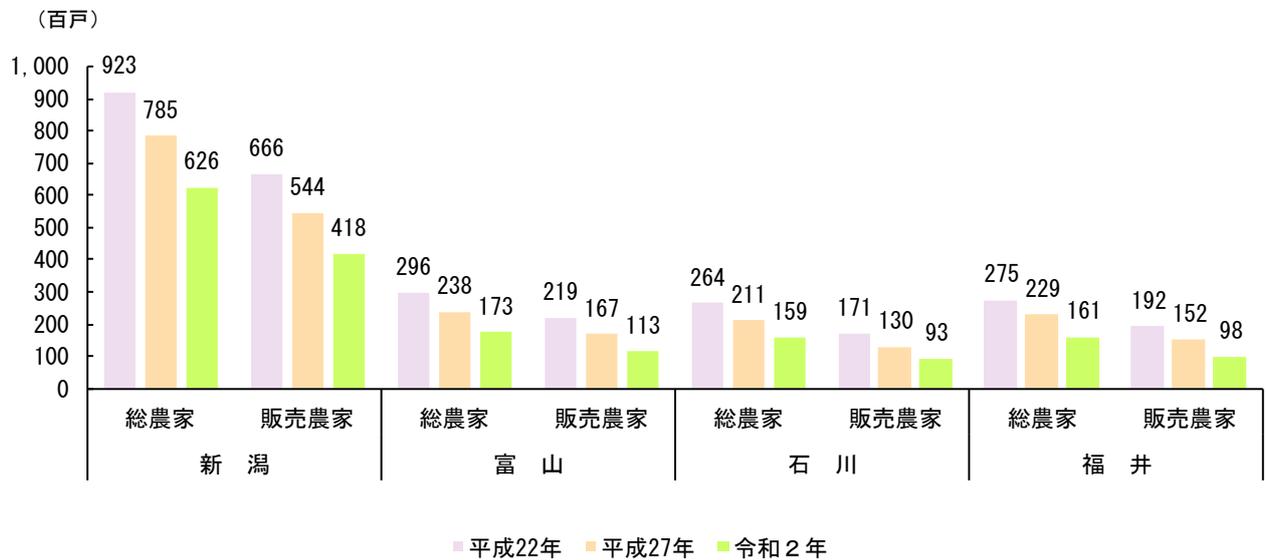
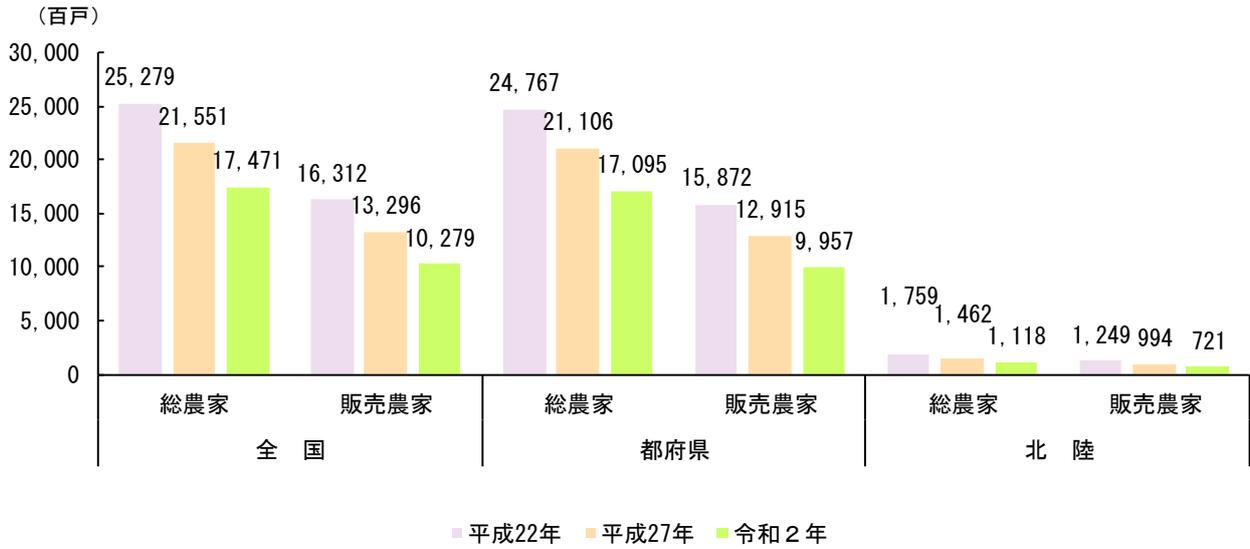
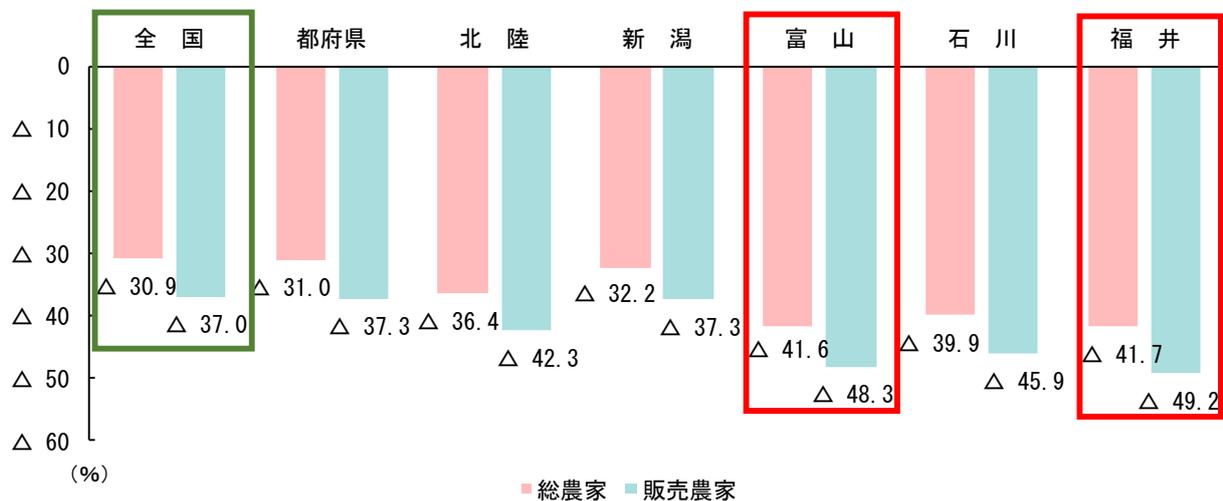


図4 総農家数及び販売農家数の減少率 (R2/H22)



3.1.3. 自給的農家数及び土地持ち非農家数

○ 自給的農家数の減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：なし

10ポイント以上小さい県：なし

（自給的農家数の減少率）

石川県	>	福井県	>	富山県	>	北陸	>	全国	>	新潟県
△28.7		△24.2		△22.4		△22.1		△19.8		△19.0

図 5 自給的農家数の推移

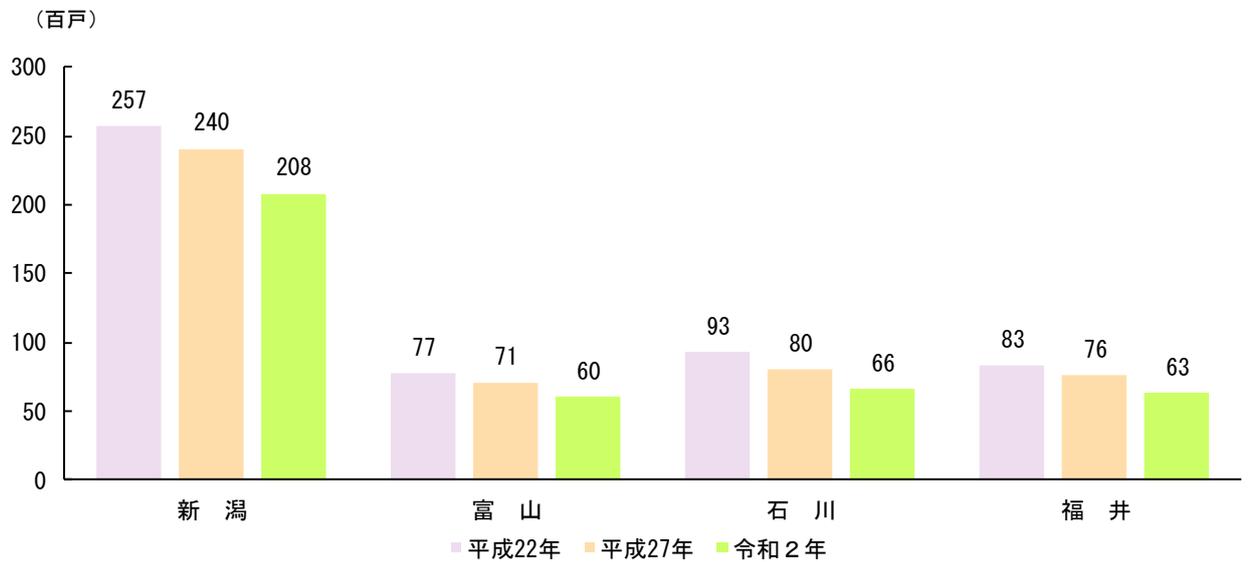
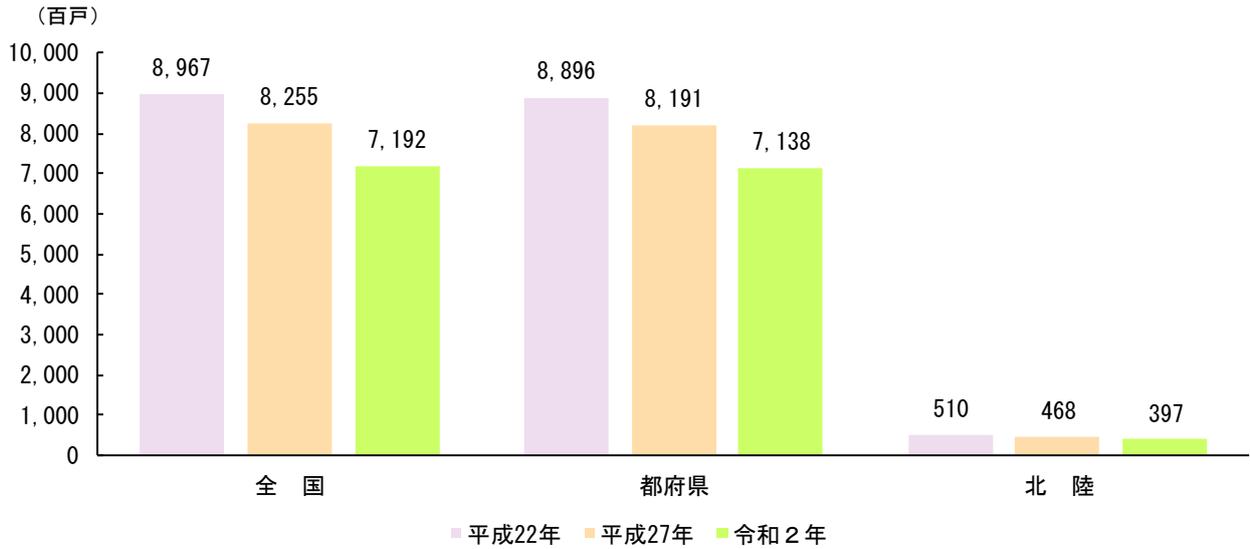
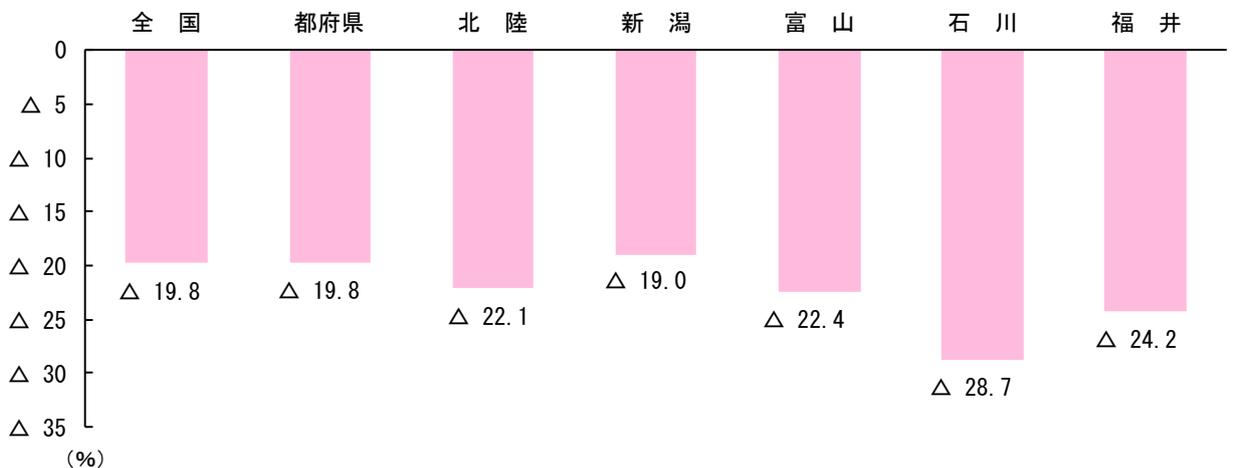


図 6 自給的農家数の減少率 (R2/H22)



○ 土地持ち非農家数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**新潟県、富山県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（土地持ち非農家数の増加率）

福井県	>	新潟県	=	富山県	>	北陸	>	全国	>	石川県
33.0		19.3		19.3		18.5		9.3		6.2

【コメント】

○ 福井県、新潟県及び富山県の農家は、農業をやめても農地を保有し続ける割合が高い。

図 7 土地持ち非農家数の推移

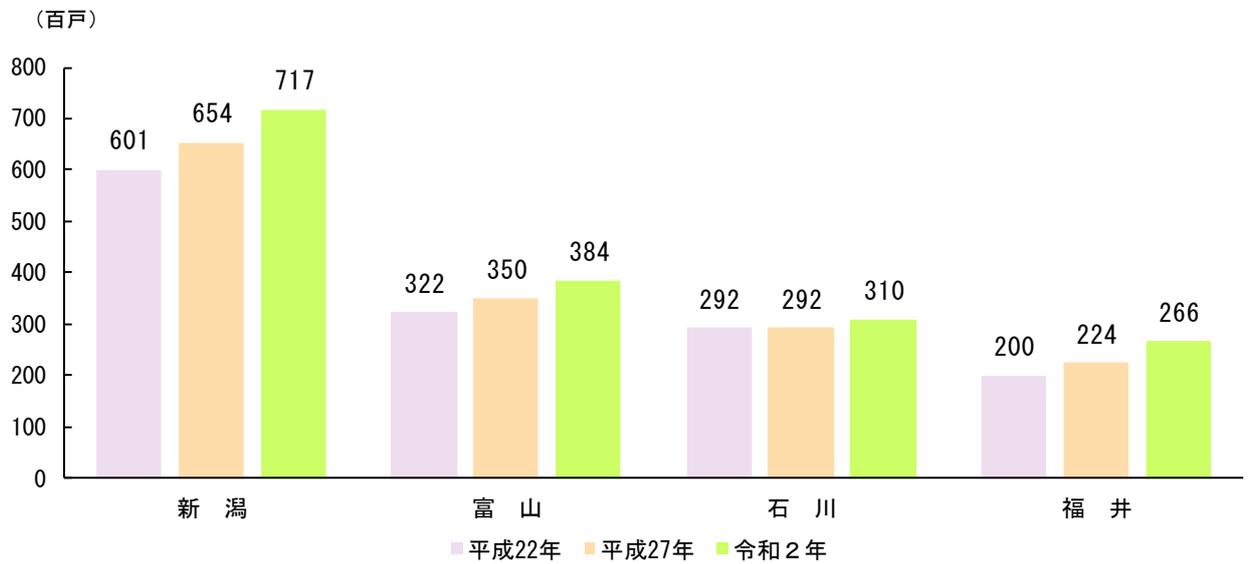
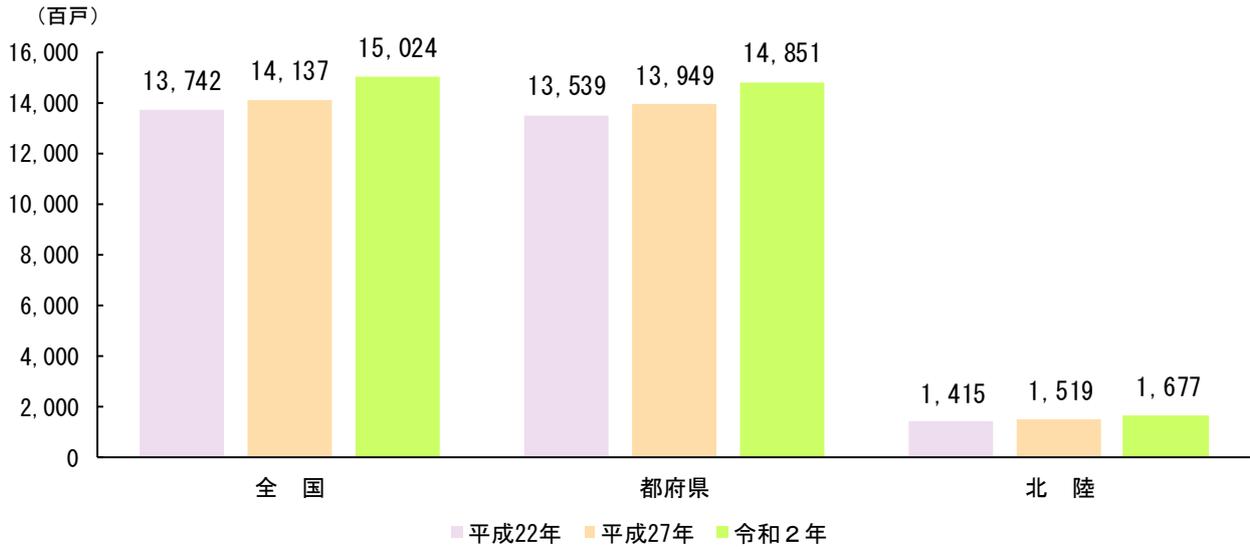
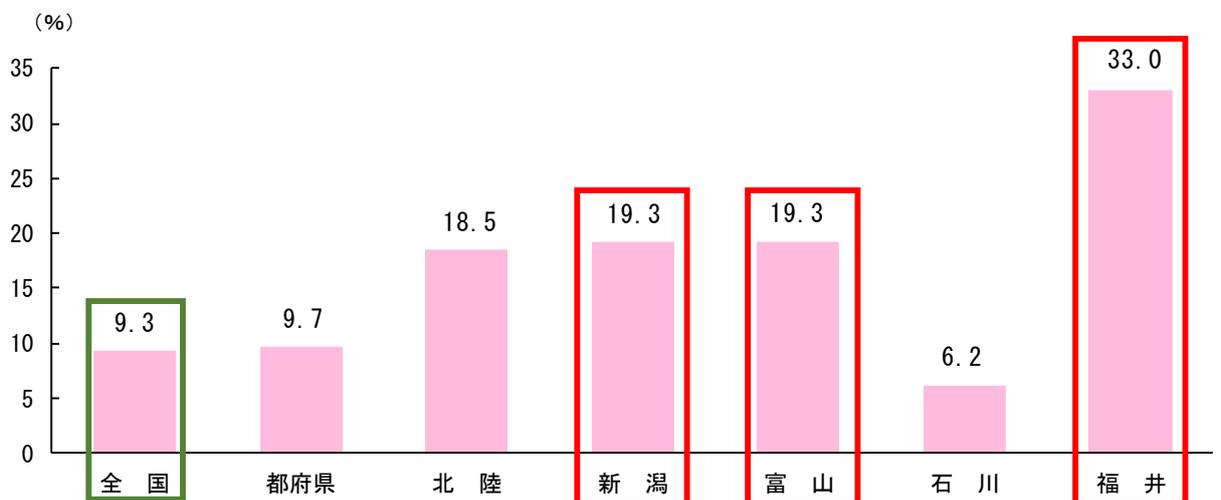


図 8 土地持ち非農家の増加率 (R2/H22)



3.1.4. 総農家数と土地持ち非農家数

- 令和2年の（土地持ち非農家/総農家数）と平成22年の（土地持ち非農家/総農家数）のポイント差が全国より

10ポイント以上大きい県：**新潟県、富山県、石川県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（土地持ち非農家/総農家数のポイント差）

富山県	>	福井県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	全国
113.3		93.0		84.6		69.5		49.5		31.6

図 9 総農家数及び土地持ち非農家数の推移

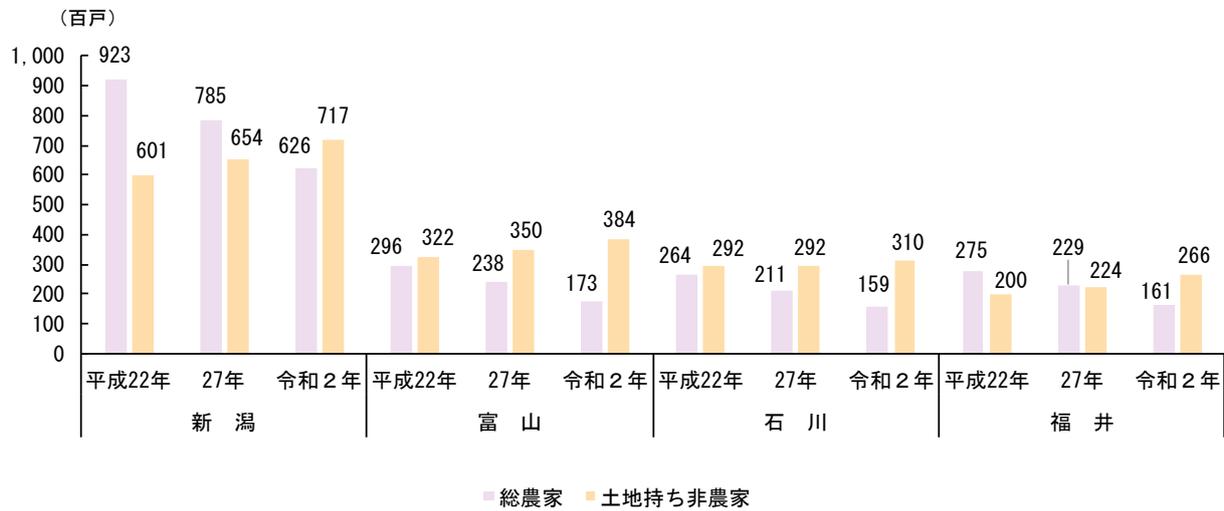
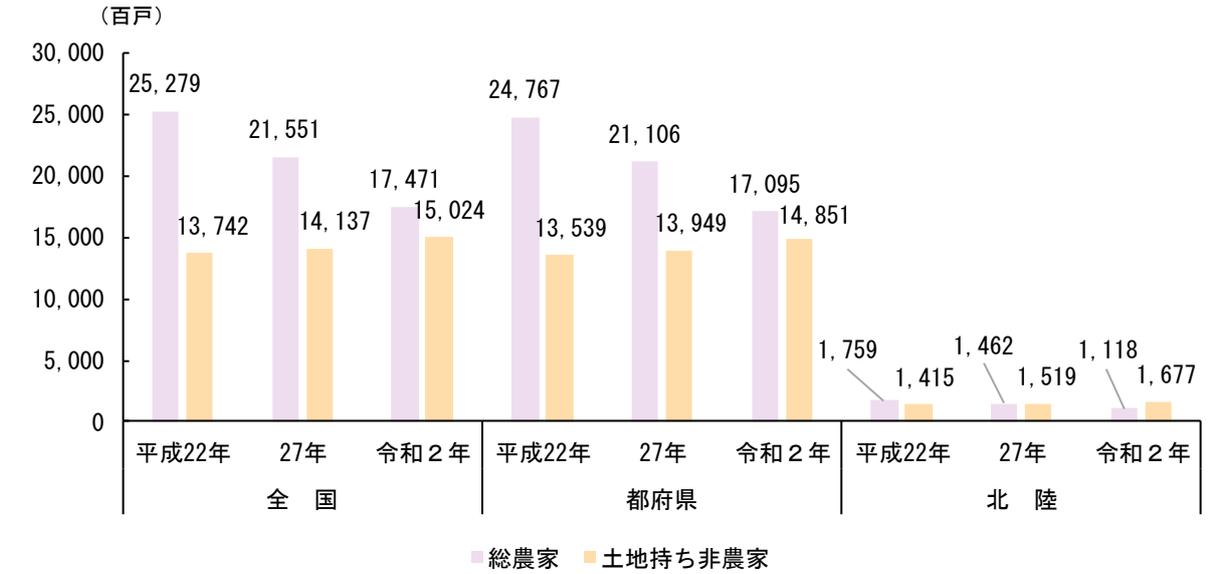
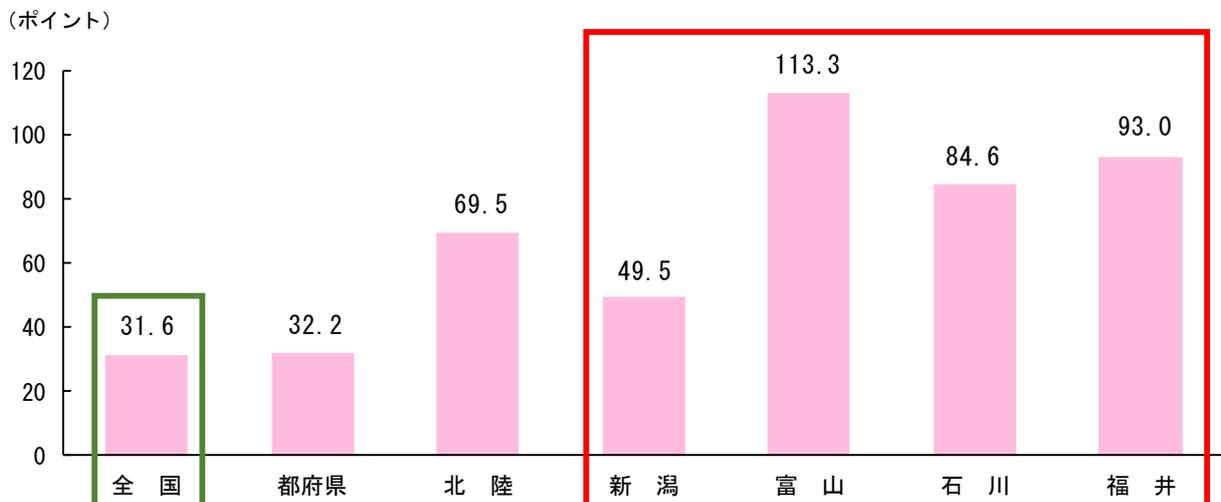


図 10 総農家数に対する土地持ち非農家数の割合差 (R2-H22)



3.1.5. 団体経営体数及び法人経営体数

○ 団体経営体数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（団体経営体数の増加率）

石川県	>	全 国	>	富山県	>	北 陸	>	新潟県	=	福井県
14.8		7.9		7.7		4.3		0.4		0.4

○ 法人経営体数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県**

10ポイント以上小さい県：**新潟県**

（法人経営体数の増加率）

富山県	>	福井県	>	石川県	>	全 国	>	北 陸	>	新潟県
75.5		49.5		42.7		42.0		40.1		21.4

図 11 団体経営体数及び法人経営体数の推移

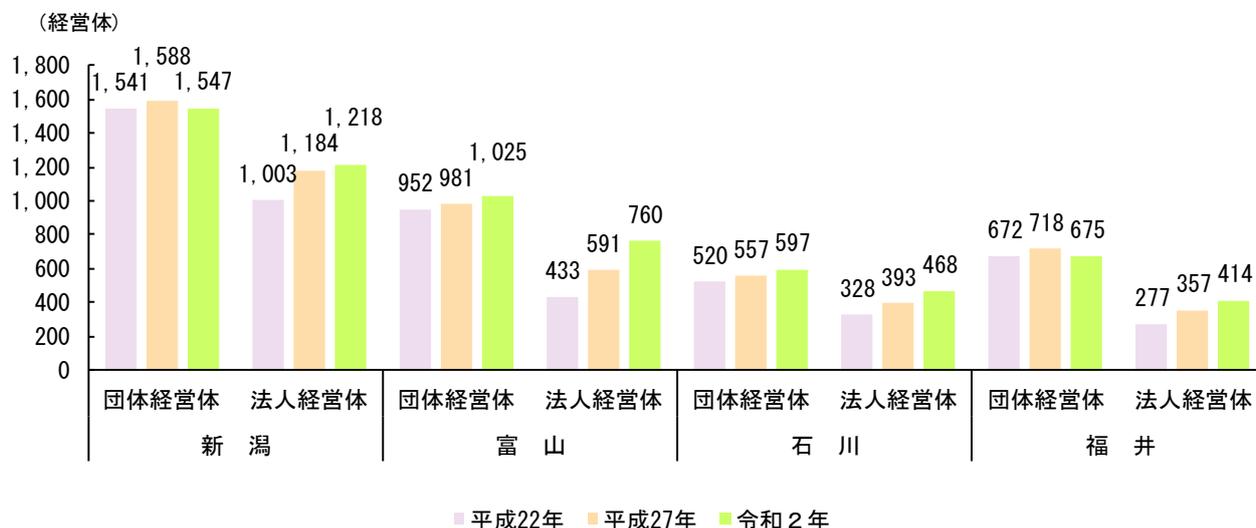
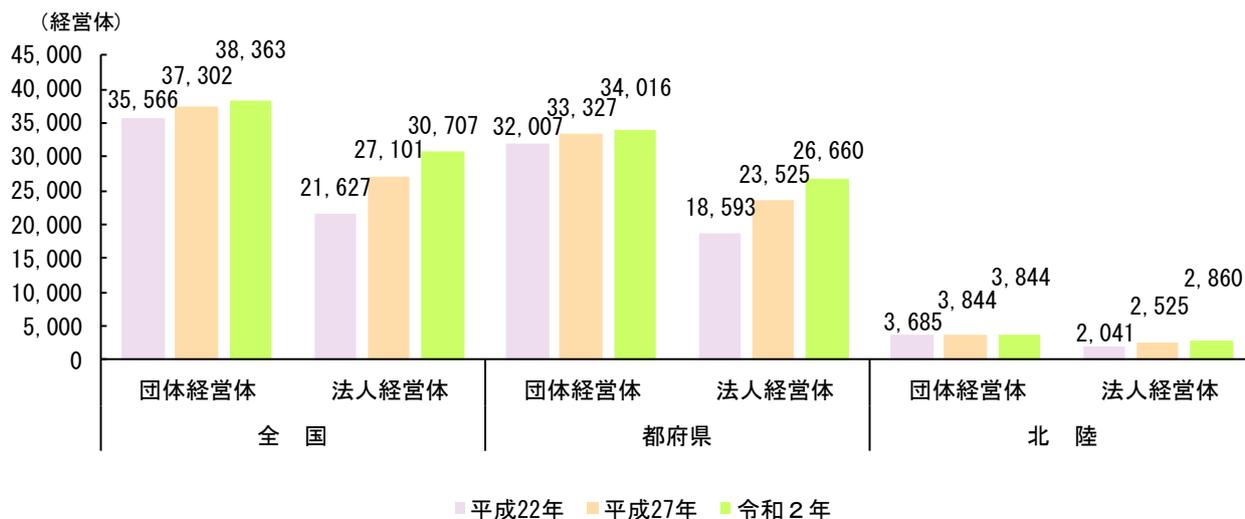
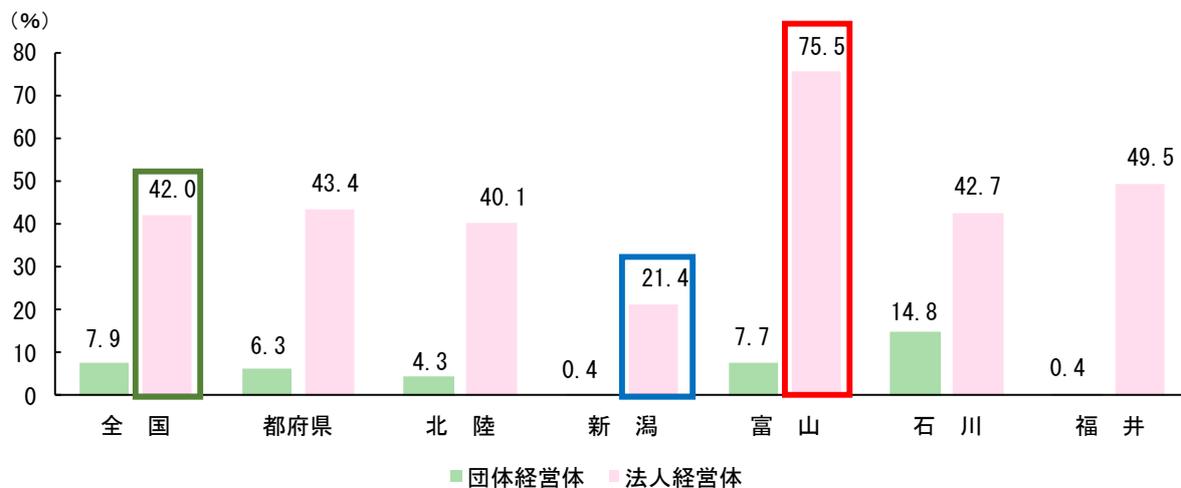


図 12 団体経営体数及び法人経営体数の増加率 (R2/H22)



○ 法人化率（令和2年－平成22年）のポイント差が全国より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（法人化率のポイント差）

富山県	>	福井県	>	全 国	>	北 陸	>	石川県	>	新潟県
28.6		20.1		19.2		19.0		15.3		13.6

【コメント】

○ 富山県は、平成22年の法人化率が全国より10ポイント以上小さかったが、ここ10年間で急増した。

○ 新潟県は、平成22年の法人化率は全国より大きい。平成17年からの5年間で急増し、その後、法人化率の伸びが鈍化した。令和2年の法人化率は高水準。

（令和2年の法人化率）

全 国	>	新潟県	>	石川県	>	北 陸	>	富山県	>	福井県
80.0		78.7		78.4		74.4		74.1		61.3

図 13 法人化率の推移

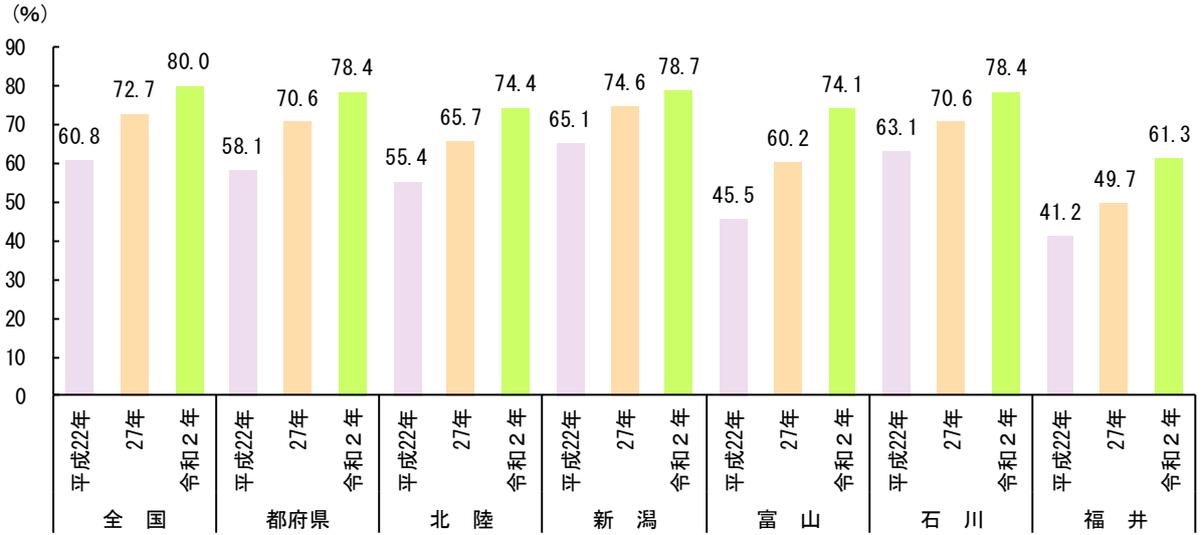
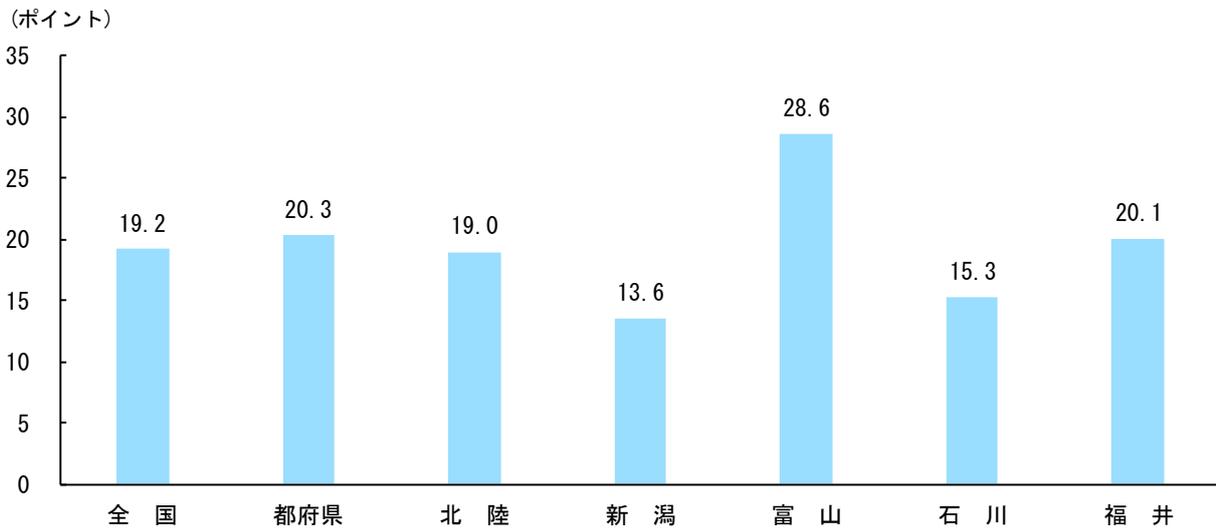


図 14 法人化率のポイント差 (R2-H22)



3.1.6. 農事組合法人数及び会社法人数

○ 農事組合法人数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県、石川県**

10ポイント以上小さい県：**新潟県**

（農事組合法人数の増加率）

富山県	>	石川県	>	全 国	>	北 陸	>	福井県	>	新潟県
137.8		110.8		81.0		77.2		75.6		34.3

○ 会社法人数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**新潟県、石川県**

（会社法人数の増加率）

福井県	>	富山県	>	全 国	>	北 陸	>	新潟県	>	石川県
89.6		66.9		53.9		49.1		41.1		35.6

図 15 農事組合法人数及び会社法人数の推移

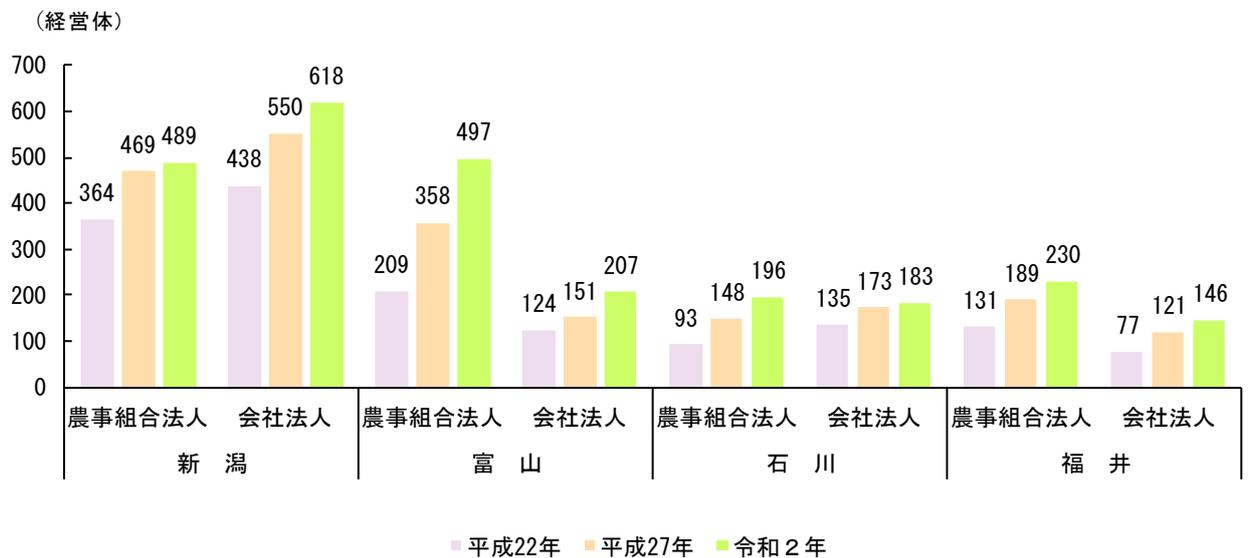
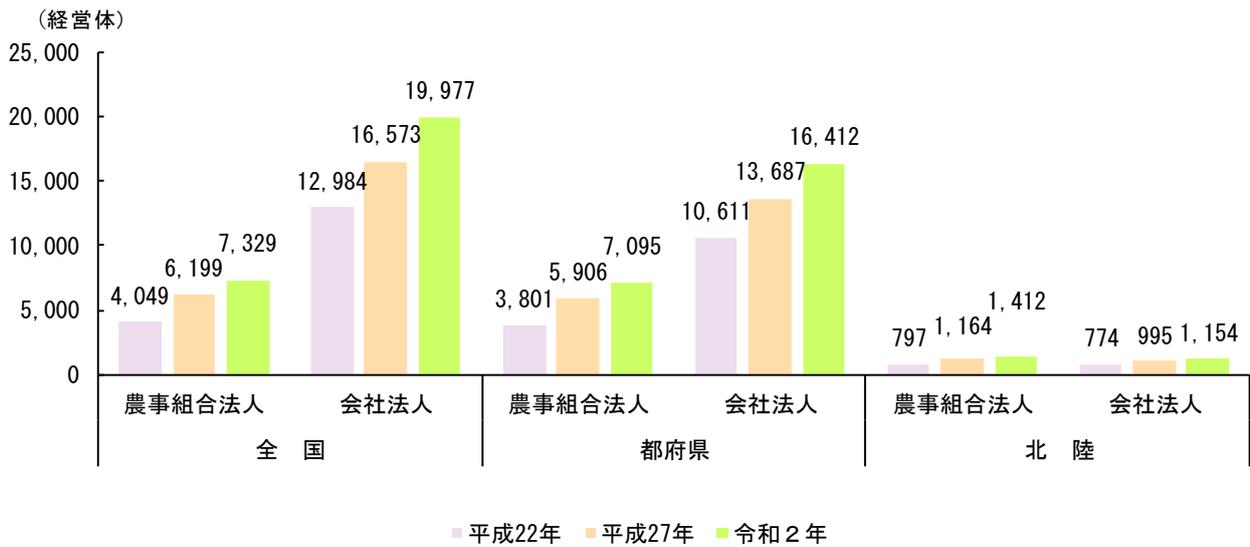
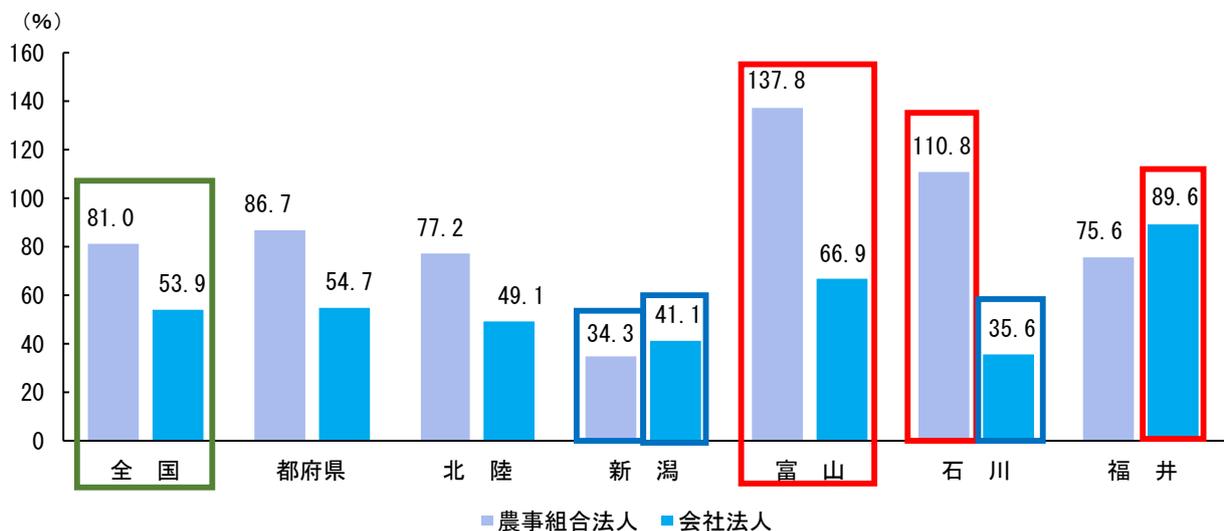


図 16 農事組合法人数及び会社法人数の増加率 (R2/H22)



コラム 1 法人経営体数の増加に関する考察

○ 農業経営法人化支援事業の効果

北陸では、平成 27 年から令和 2 年までに増加した法人数 407 に対して、同期間内に本事業を活用した法人数は 400 となっている。法人数は、純増加、統合又は解散の結果であり、これら 2 つの数について定量的に考察することはできないが、期間内に法人化した組織の多くが本事業により支援を受けているものと考えられる。このことから、本事業は法人化の推進に一定程度寄与しているものと考えられる。

特に、富山県は本事業の活用数が多く、法人化に対する取組を強力に推し進めたことがうかがえる。

(法人経営体数の推移)

単位：経営体

	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	増加数 (令和 2 - 平成 27)
北陸計	856	1,571	2,159	2,566	407
新潟県	398	802	1,019	1,107	88
富山県	197	333	509	704	195
石川県	158	228	321	379	58
福井県	103	208	310	376	66

注： 法人経営体数は、農事組合法人、株式会社、有限会社及び合名・合資会社及び合同会社の計である。

資料：農林業センサス

(農業経営法人化支援事業による法人化支援の実績)

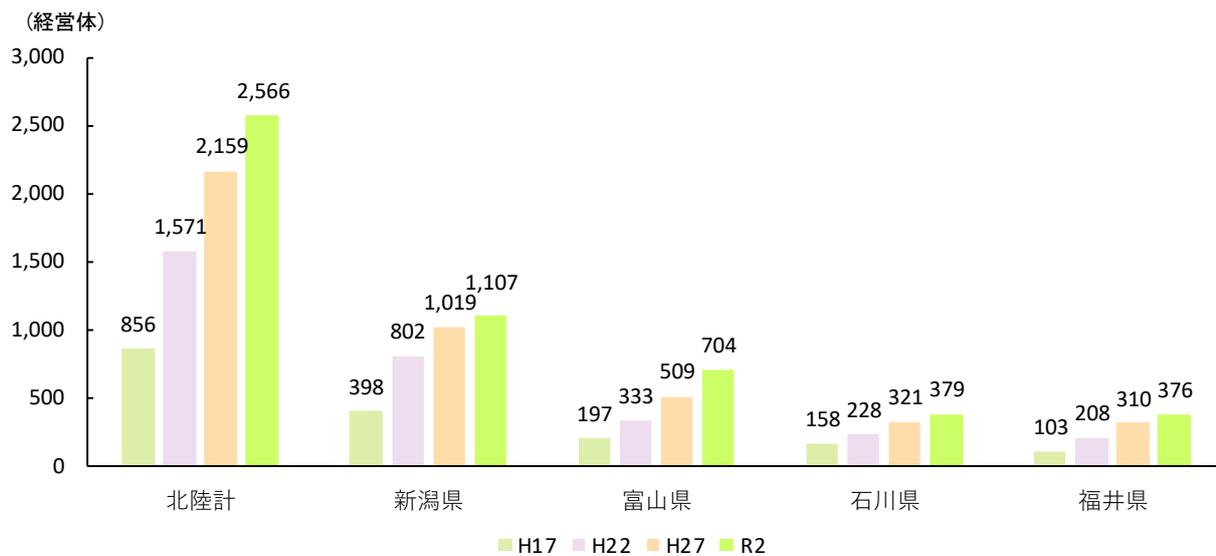
単位：経営体

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	計
北陸計	99	94	110	51	46	400
新潟県	27	25	35	26	25	138
富山県	35	44	48	18	10	155
石川県	14	8	14	3	6	45
福井県	23	17	13	4	5	62

注： 農業経営法人化支援事業（平成 27 年度から 30 年度は農業経営力向上支援事業）とは、経営相談等をした集落営農等が法人化する取組を支援（1 法人当たり 40 万円を定額支援）するもので、法人登記をした経営体が支援の対象である。

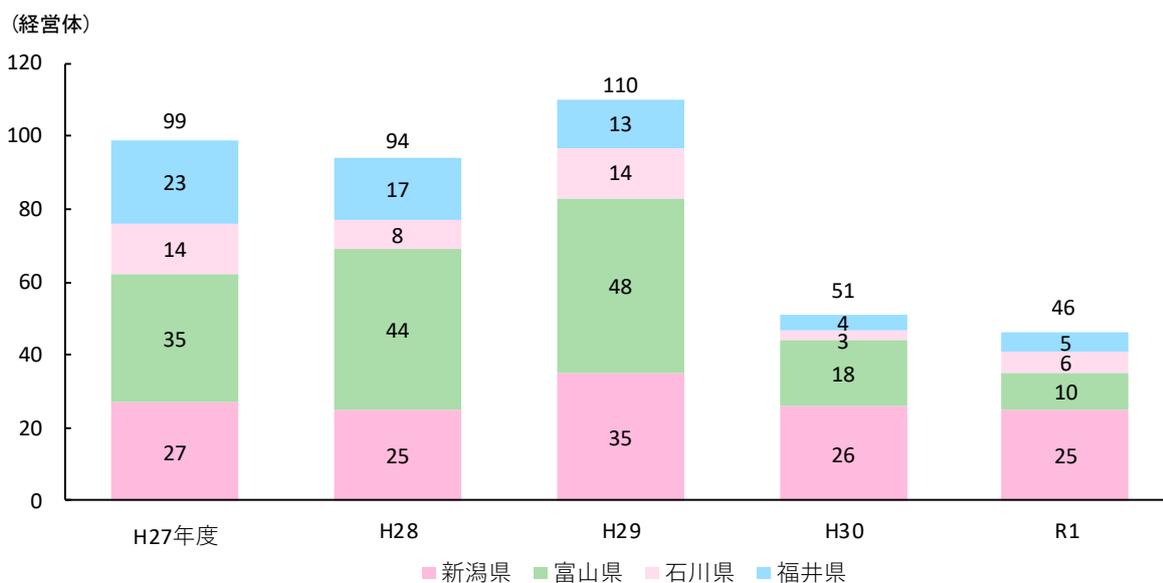
資料：経営・事業支援部調べ

図A 法人経営体数の推移



資料：農林業センサス

図B 農業経営法人化支援事業による法人化支援の実績



資料：経営・事業支援部調べ

○ 集落営農の法人化に関する考察

平成 19 年度に導入された水田・畑作経営所得安定対策は、集落営農（20ha 以上）に関して 5 年以内（10 年以内まで延長可）に法人化する目標を含む法人計画を作成することが交付要件となっていた（平成 27 年度に規模要件廃止）ことから、本対策は法人化の推進に一定程度寄与しているものと考えられる。

新潟県については、集落内の総農家数に占める構成農家数の割合が 50%未満である集落営農数、構成農家数が 9 戸以下の集落営農数の割合が高いこと、集落営農に認定農業者が参加している割合が高いことから、合意形成が比較的しやすい小さなまとまりで、早い段階で法人化が進んだものと考えられる。

富山県については、地域ぐるみの集落営農の組織化が進められており、集落内の総農家数に占める構成農家数の割合が 50%以上である集落営農数、構成農家数が 10 戸以上の集落営農数の割合が高い。このような特徴は、法人化に向けた合意形成が難しい面があったものの、県の継続的な法人化の推進もあり、計画目標の年次を迎えた平成 27 年頃から法人化が急激に加速したものと考えられる。

(集落内の総農家数に占める構成農家数の割合が 50%未満である集落営農の割合（令和 2 年）)

新潟県	>	石川県	>	北 陸	>	全 国	>	福井県	>	富山県
52.3		45.8		36.5		35.0		33.3		19.6

(構成農家数が 9 戸以下の集落営農の割合（令和 2 年）)

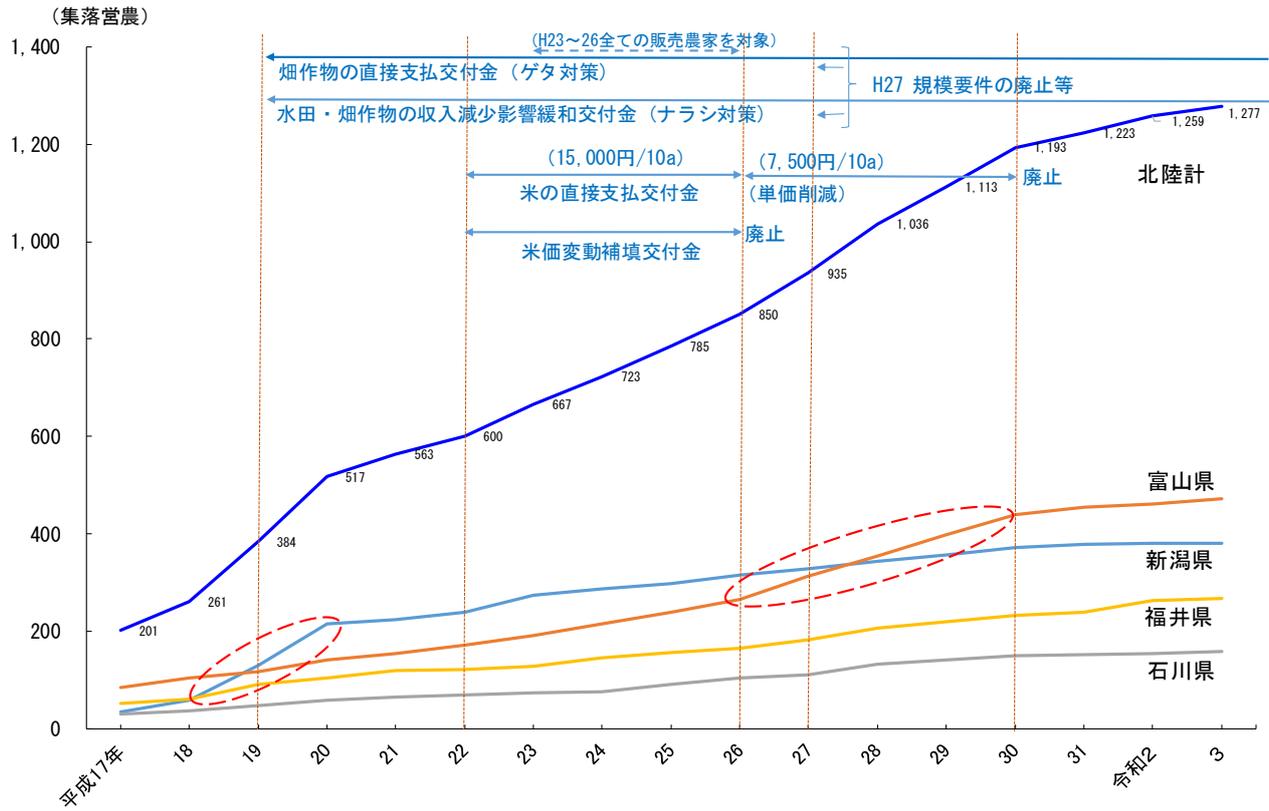
新潟県	>	石川県	>	北 陸	>	福井県	>	全 国	>	富山県
37.3		25.4		25.1		23.9		19.8		13.6

(認定農業者が参加している集落営農の割合（令和 2 年）)

新潟県	>	全 国	>	石川県	>	北 陸	>	富山県	>	福井県
70.6		61.8		57.6		47.5		33.6		31.5

資料：令和 2 年集落営農実態調査結果

図C 集落営農数（法人）の推移



資料：集落営農実態調査結果

3.2. 経営規模の動向

3.2.1. 経営耕地面積

3.2.1.1. 農業経営体及び個人経営体

○ 農業経営体の経営耕地面積の減少率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（農業経営体の経営耕地面積の減少率）

都府県	>	新潟県	>	北陸	=	石川県	>	福井県	>	富山県
△14.0		△8.4		△8.1		△8.1		△7.8		△7.5

○ 個人経営体の経営耕地面積の減少率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**富山県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（個人経営体の経営耕地面積の減少率）

富山県	>	福井県	>	石川県	>	北陸	>	都府県	>	新潟県
△34.8		△32.8		△26.7		△23.2		△23.0		△17.6

図 17 農業経営体及び個人経営体の経営面積の推移

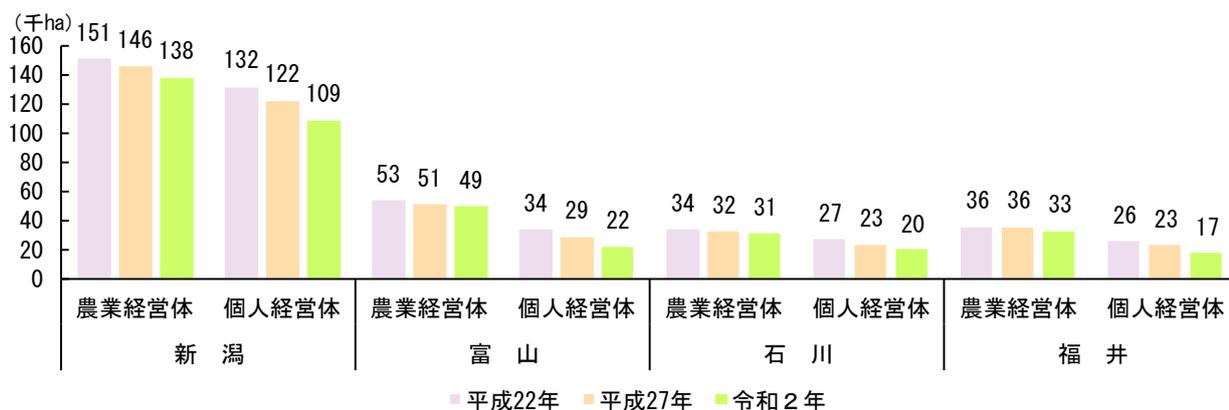
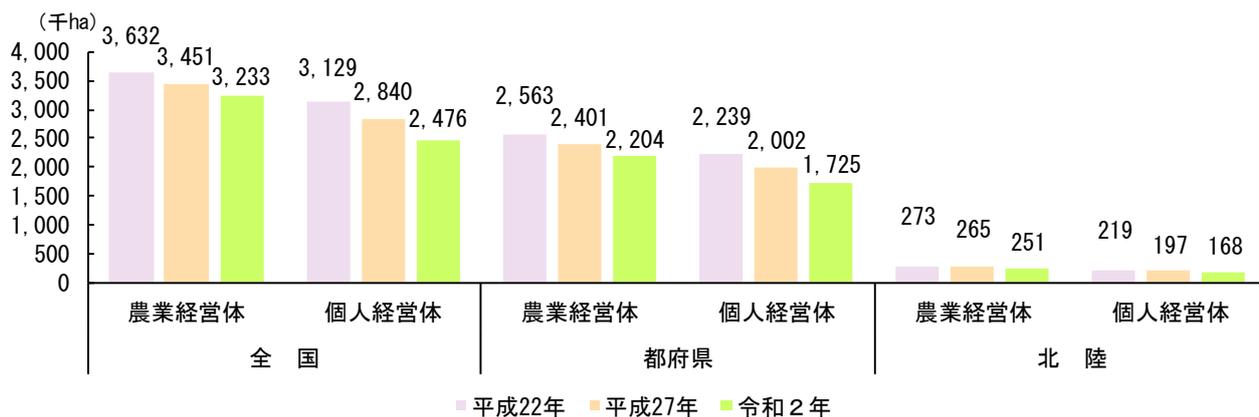
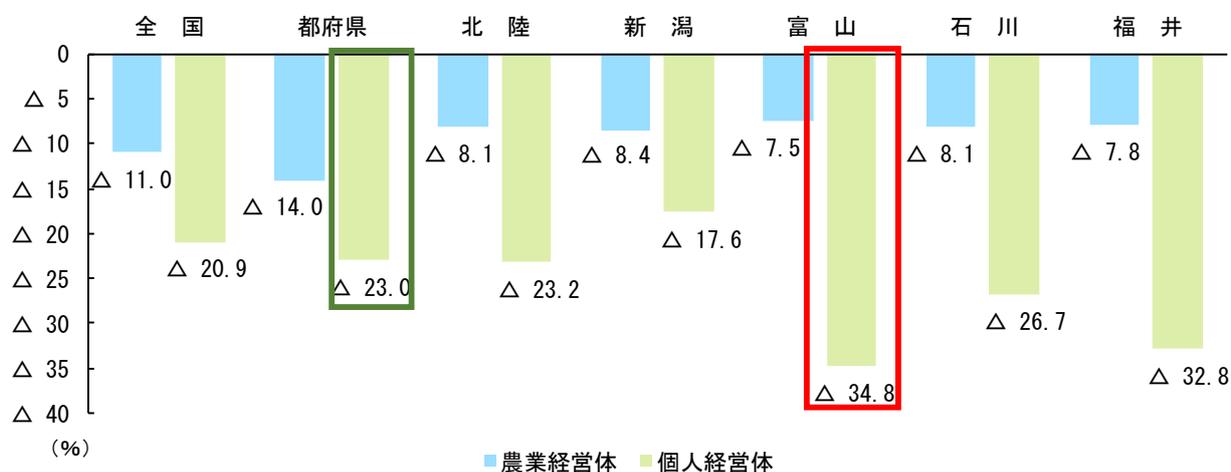


図 18 農業経営体及び個人経営体の経営耕地面積減少率 (R2/H22)



○ 5 ha 以上の農業経営体の経営耕地面積の増加率（令和 2 年/平成 22 年）が都府県より

10 ポイント以上大きい県：**福井県**

10 ポイント以上小さい県：**なし**

（5 ha 以上の農業経営体の経営耕地面積の増加率）

福井県	>	新潟県	>	北 陸	>	石川県	>	都府県	>	富山県
49.9		40.4		38.6		36.7		34.2		30.0

○ 5 ha 未満の農業経営体の経営耕地面積の減少率（令和 2 年/平成 22 年）が都府県より

10 ポイント以上大きい県：**富山県、福井県**

10 ポイント以上小さい県：**なし**

（5 ha 未満の農業経営体の経営耕地面積の減少率）

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北 陸	>	新潟県	>	都府県
△49.1		△47.4		△42.2		△40.8		△36.9		△36.8

図 19 農業経営体の経営耕地面積規模別面積の推移

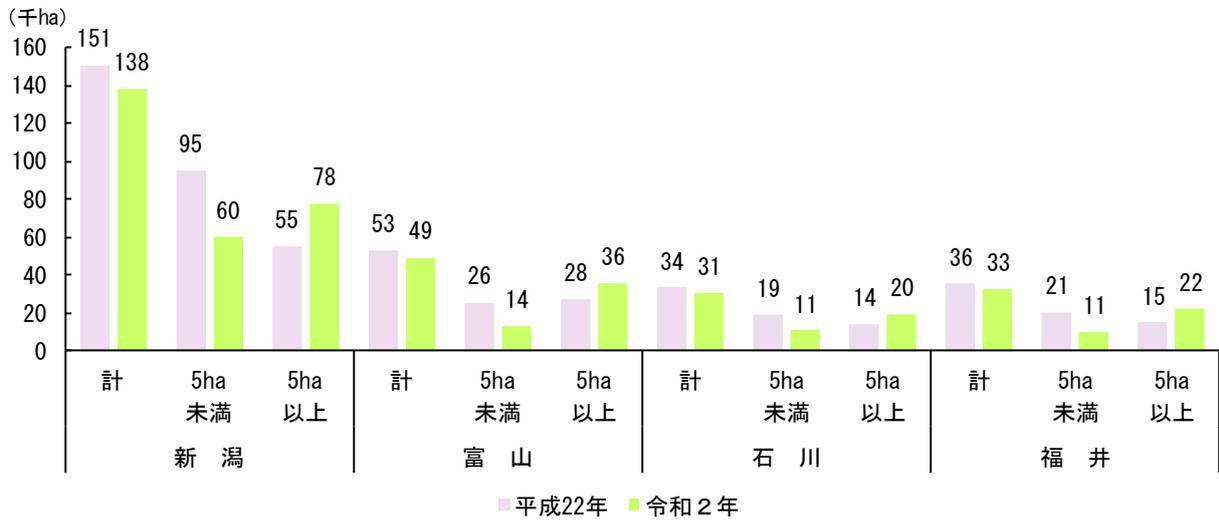
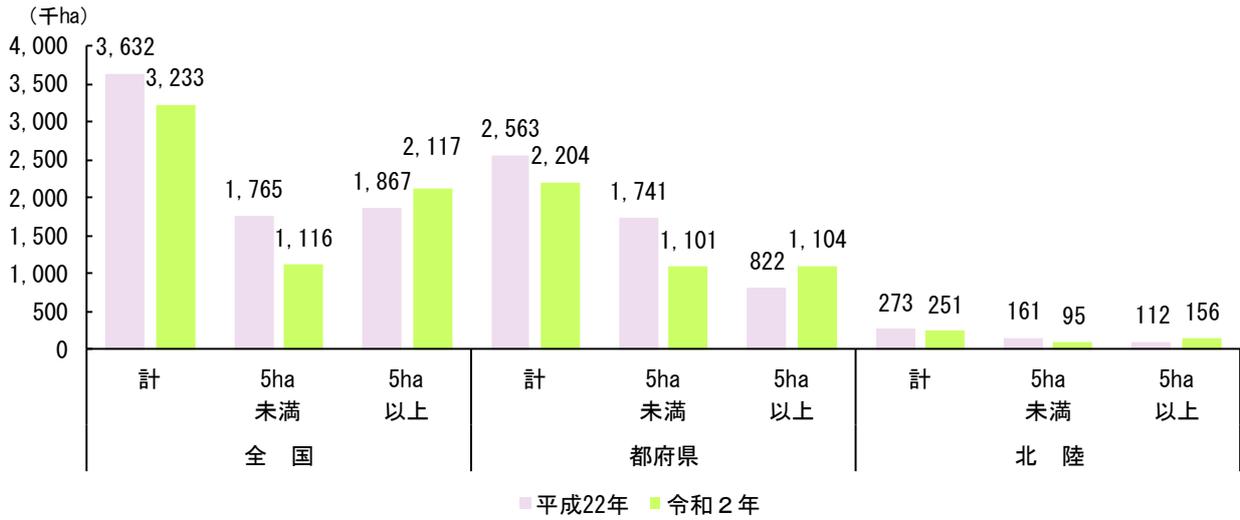
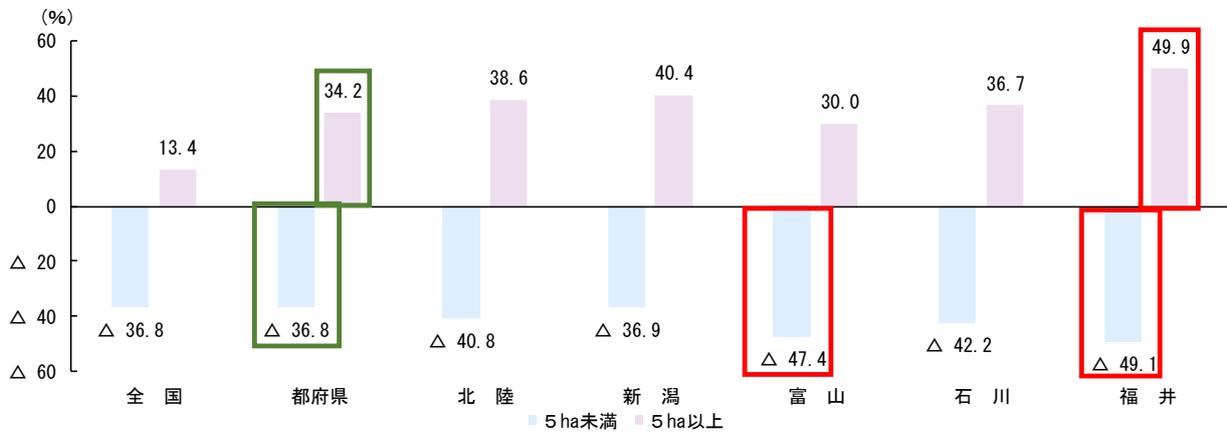


図 20 農業経営体の経営耕地面積規模別面積の増減率 (R2/H22)



【コメント】

- 富山県は平成 22 年以降 5 ha 以上の面積集積割合が都府県より 20 ポイント程度大きく、5 ha 以上の面積集積は先んじている。

10 ポイント以上大きい県：**富山県、石川県、福井県**

10 ポイント以上小さい県：**なし**

(5 ha 以上の農業経営体の面積集積割合 (令和 2 年))

富山県	>	福井県	>	石川県	>	北 陸	>	新潟県	>	都府県
72.5		67.8		64.3		62.0		56.4		50.1

- 富山県及び福井県は、平成 22 年は 10ha 以上の農業経営体の構成割合が都府県より 10 ポイント以上大きかった。令和 2 年はこれがさらに大きくなっており、経営規模の拡大傾向が顕著である。

10 ポイント以上大きい県 (平成22年)：**富山県、石川県、福井県**

(令和 2 年)：**富山県、石川県、福井県**

10 ポイント以上小さい県 (平成22年)：**なし**

(令和 2 年)：**なし**

(10ha 以上の農業経営体の構成割合)

	富山県	>	福井県	>	石川県	>	北 陸	>	都府県	>	新潟県
平成22年：	44.4		33.8		30.2		27.8		20.2		19.9

	富山県	>	福井県	>	石川県	>	北 陸	>	新潟県	>	都府県
令和 2 年：	66.5		60.2		50.4		47.8		37.6		36.5

図 21 農業経営体の経営耕地面積規模 5 ha 以上の面積割合の推移

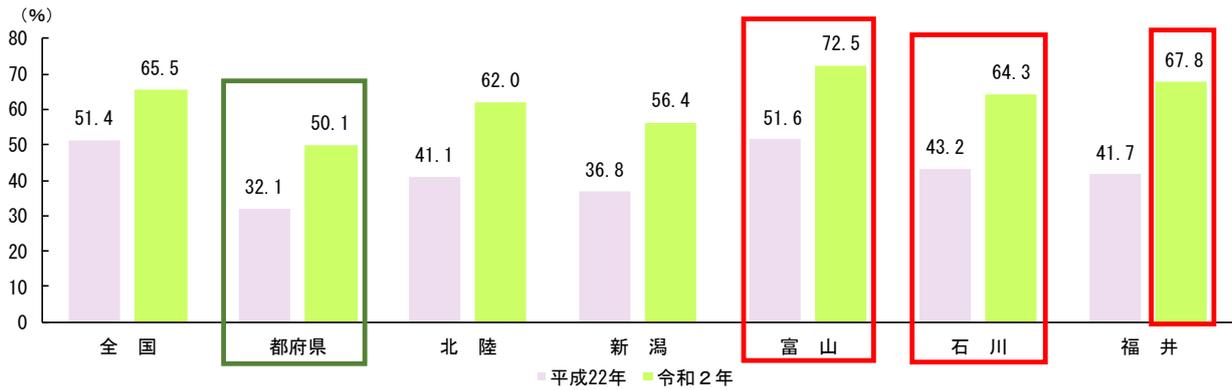


図 22 農業経営体の経営耕地面積規模別面積の推移

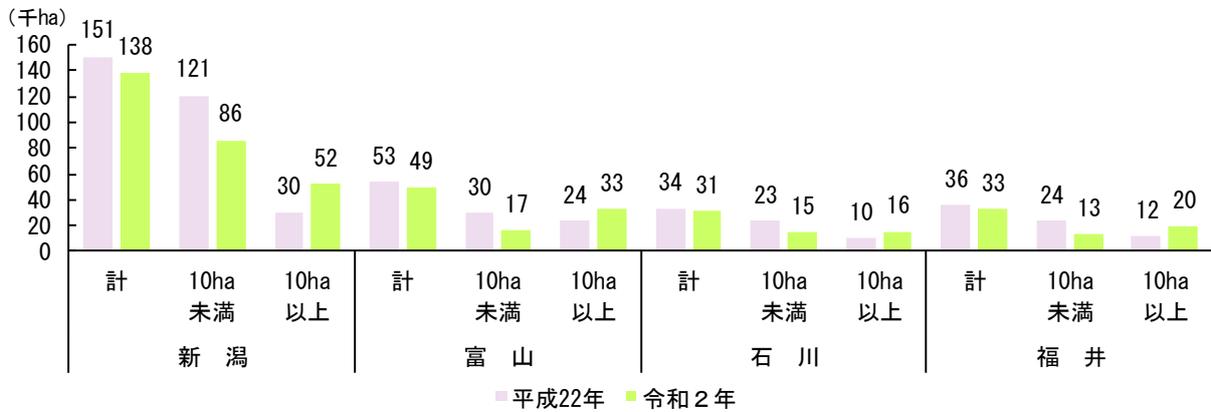
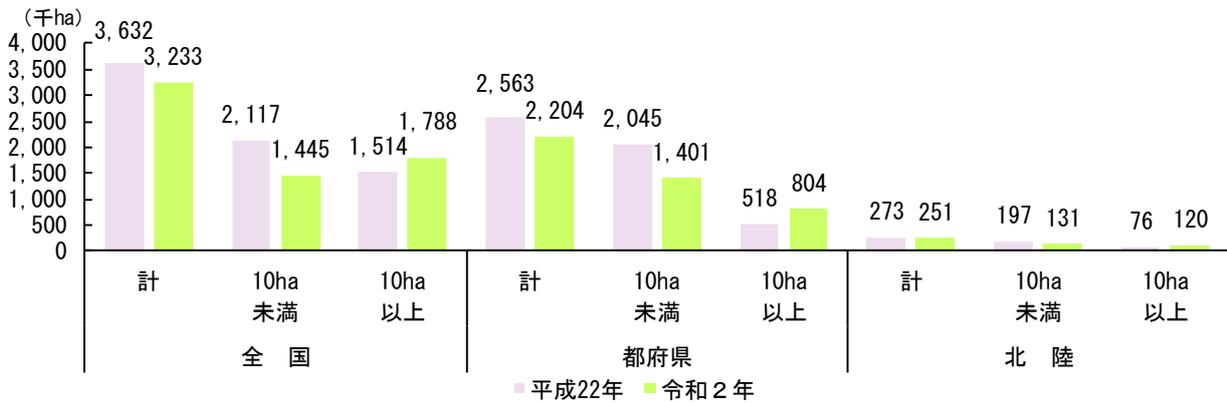
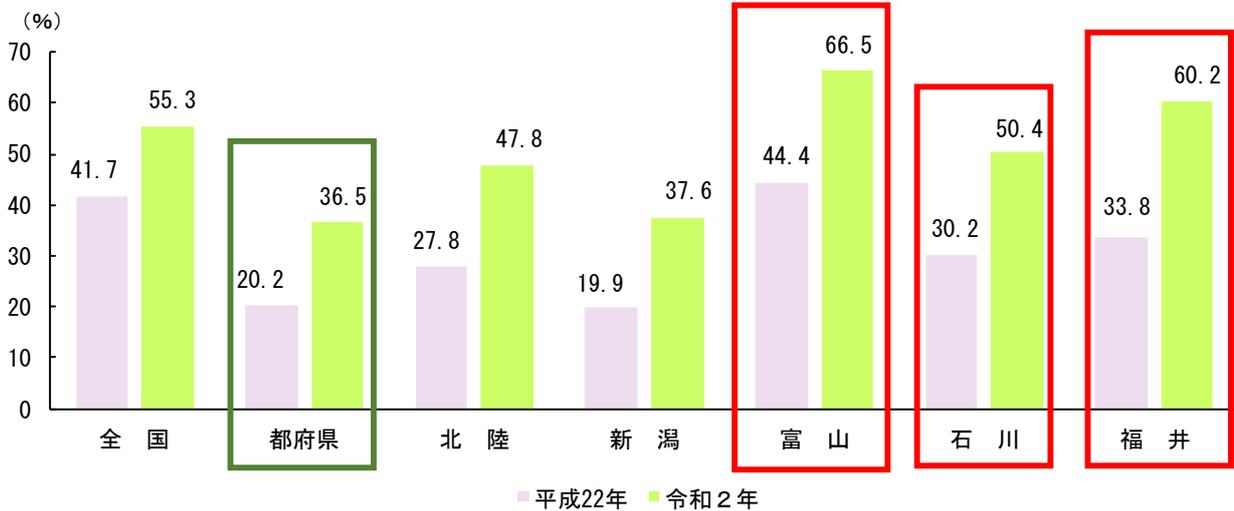


図 23 農業経営体の経営耕地面積規模 10ha 以上の面積割合の推移



(規模別)

○ 1 ha 未満の農業経営体の経営耕地面積の減少率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**石川県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

(1 ha 未満の農業経営体の経営耕地面積の減少率)

石川県	>	福井県	>	富山県	>	北陸	>	新潟県	>	都府県
△54.1		△51.9		△51.1		△49.6		△46.4		△42.1

○ 1～5 ha の農業経営体の経営耕地面積の減少率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**富山県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

(1～5 ha の農業経営体の経営耕地面積の減少率)

福井県	>	富山県	>	北陸	>	石川県	>	新潟県	>	都府県
△47.9		△46.2		△38.4		△37.4		△35.0		△34.5

○ 5～10ha の農業経営体の経営耕地面積の減少率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**富山県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

(5～10ha の農業経営体の経営耕地面積の増減率)

富山県	>	福井県	>	石川県	>	北陸	>	都府県	>	新潟県
△22.5		△11.7		△2.1		△1.9		△1.4		2.3

○ 10～20ha の農業経営体の経営耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**新潟県**

10ポイント以上小さい県：**富山県、石川県、福井県**

(10～20ha の農業経営体の経営耕地面積の増加率)

新潟県	>	都府県	>	北陸	>	石川県	>	福井県	>	富山県
51.0		37.7		34.1		24.3		21.2		6.3

図 24 農業経営体の経営耕地面積規模別面積の推移

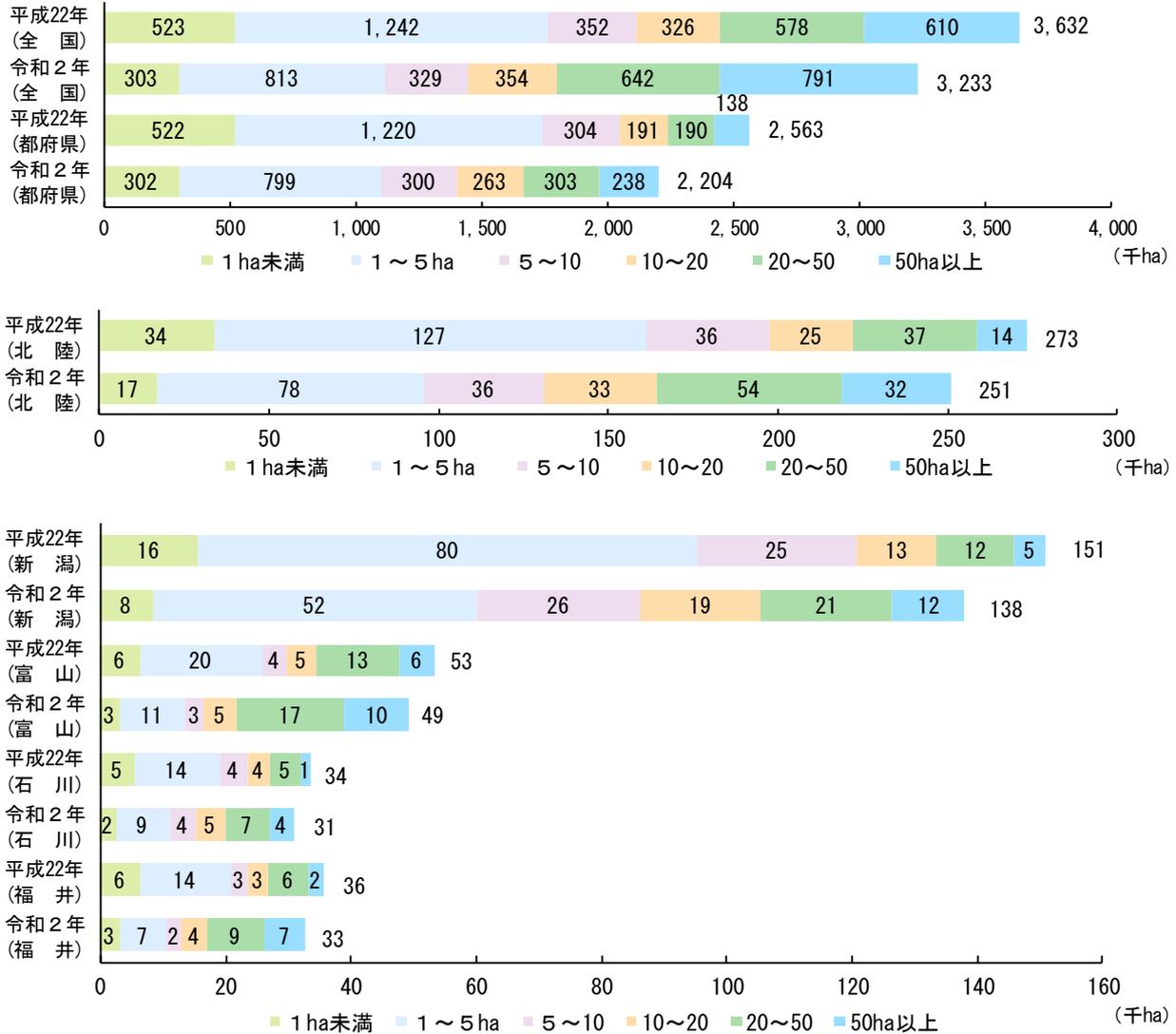
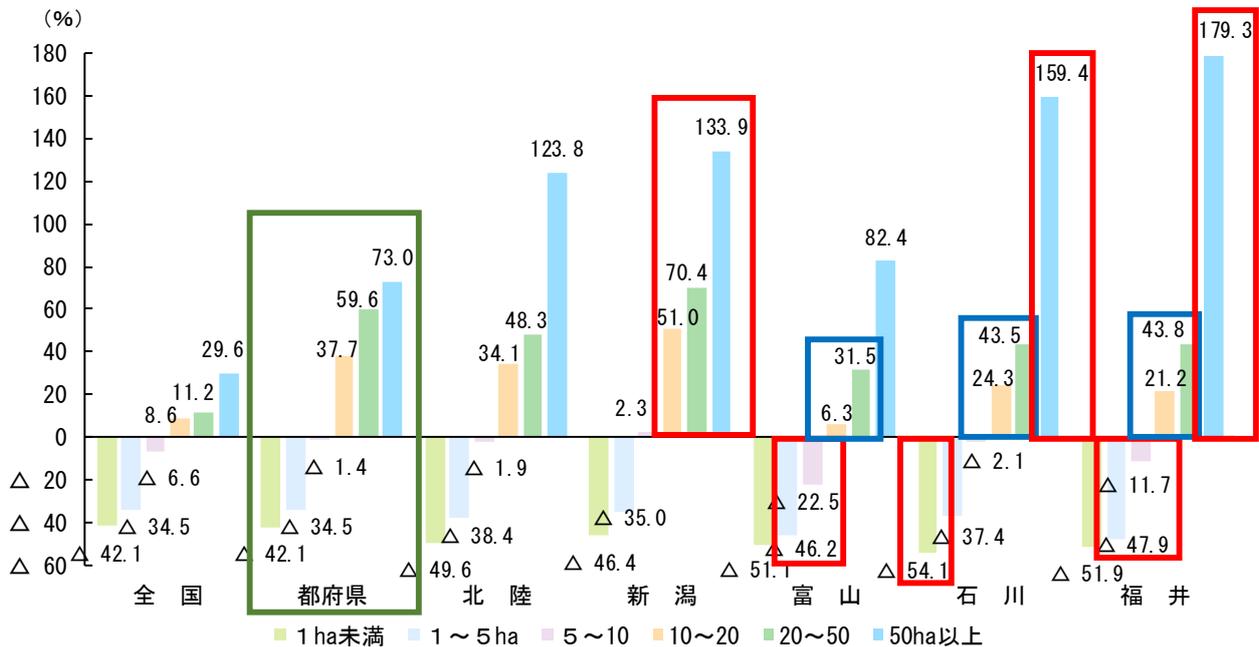


図 25 農業経営体の経営耕地面積規模別面積の増減率 (R2/H22)



○ 20～50ha の農業経営体の経営耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**新潟県**

10ポイント以上小さい県：**富山県、石川県、福井県**

(20～50ha の農業経営体の経営耕地面積の増加率)

新潟県	>	都府県	>	北陸	>	福井県	>	石川県	>	富山県
70.4		59.6		48.3		43.8		43.5		31.5

○ 50ha 以上の農業経営体の経営耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**新潟県、石川県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

(50ha 以上の農業経営体の経営耕地面積の増加率)

福井県	>	石川県	>	新潟県	>	北陸	>	富山県	>	都府県
179.3		159.4		133.9		123.8		82.4		73.0

3.2.1.2. 販売農家

○ 販売農家の経営耕地面積の減少率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**富山県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（販売農家の経営耕地面積の減少率）

富山県	>	福井県	>	石川県	>	北陸	>	都府県	>	新潟県
△33.1		△30.8		△25.4		△22.2		△21.8		△17.1

図 26 販売農家の経営耕地面積の推移

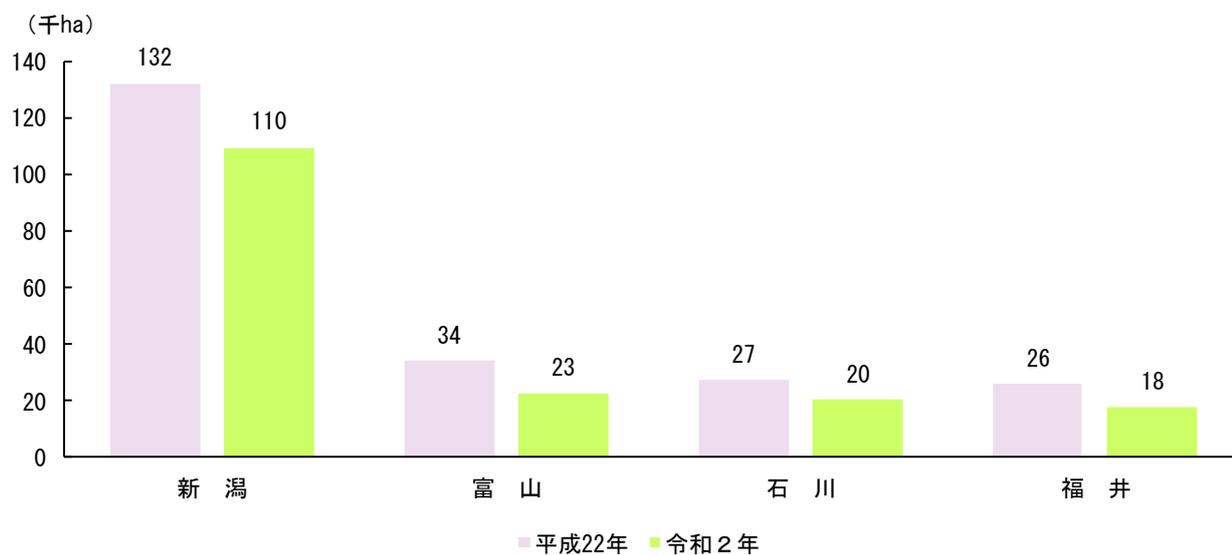
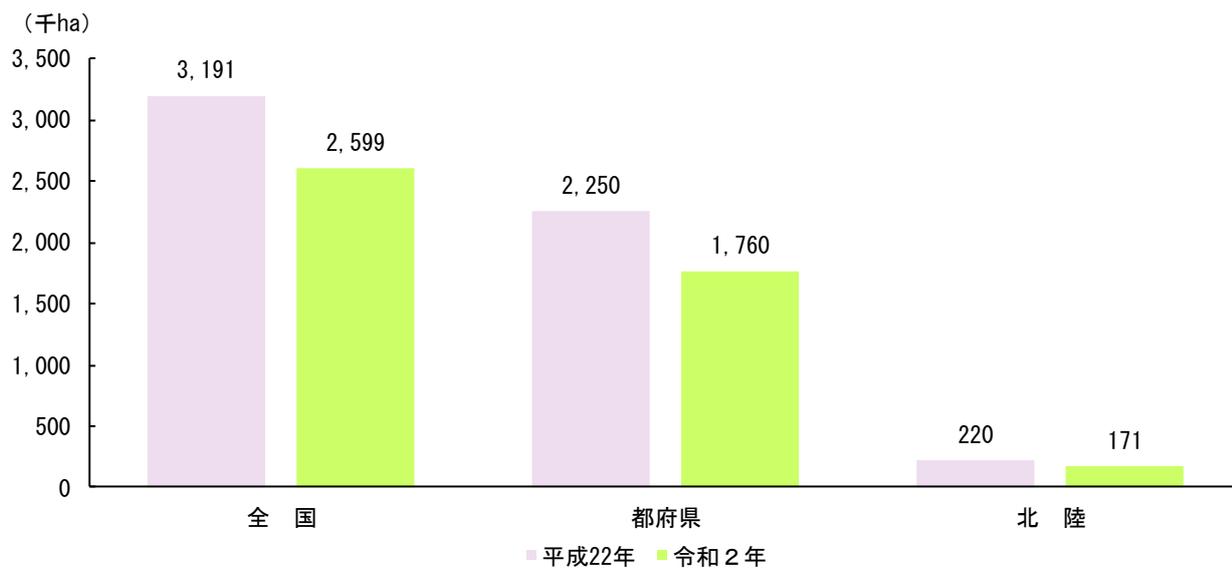
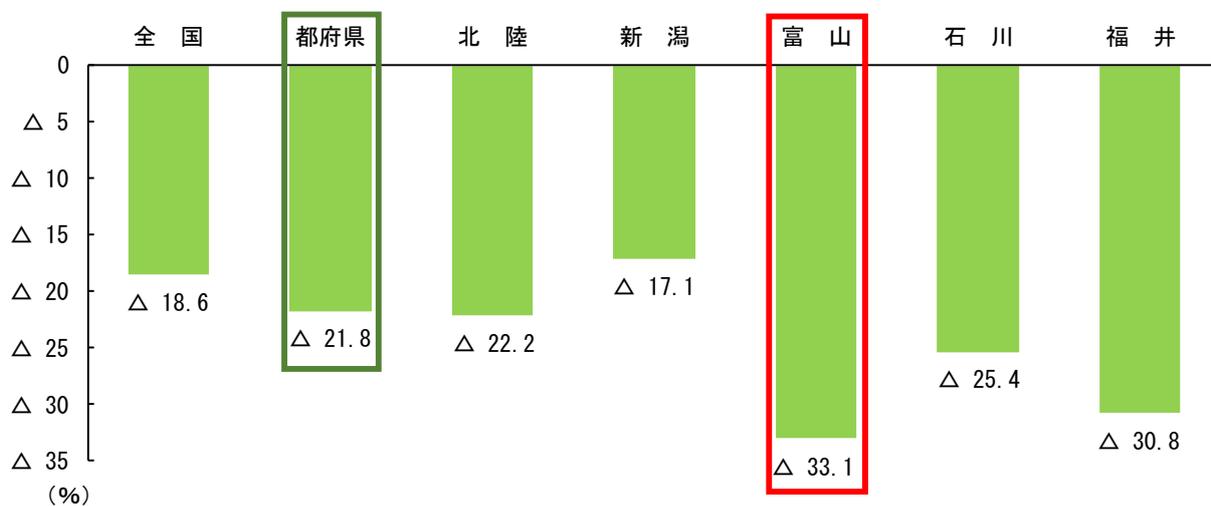


図 27 販売農家の経営耕地面積の減少率 (R2/H22)



3.2.1.3. 団体経営体

○ 団体経営体の経営耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**石川県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（団体経営体の経営耕地面積の増加率）

石川県	>	福井県	>	新潟県	>	北陸	>	都府県	>	富山県
68.3		58.4		55.4		52.1		47.7		40.3

図 28 団体経営体の経営耕地面積の推移

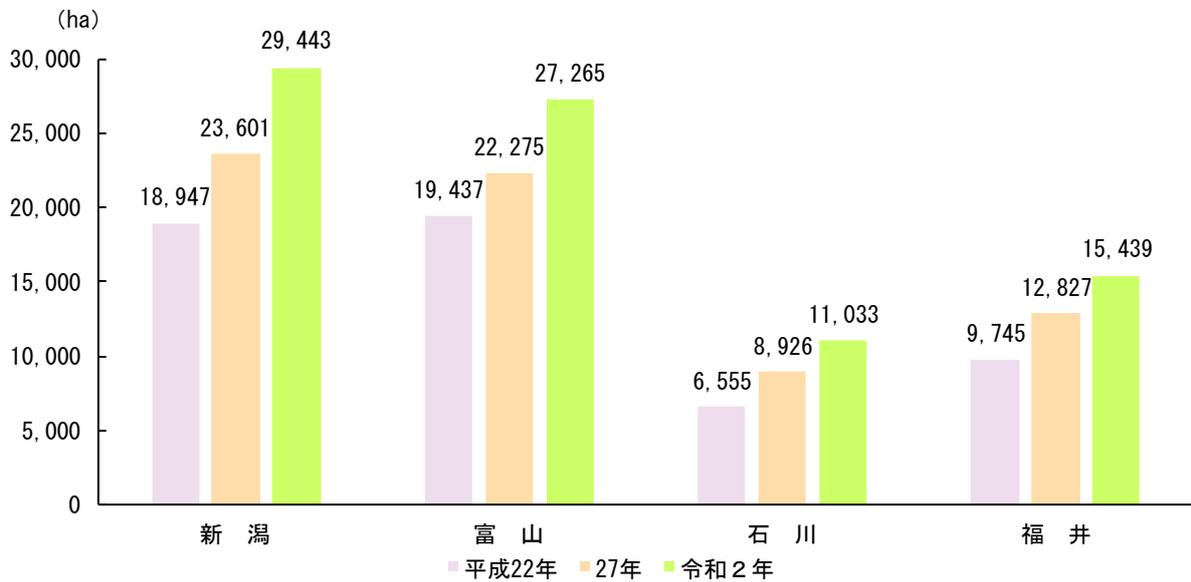
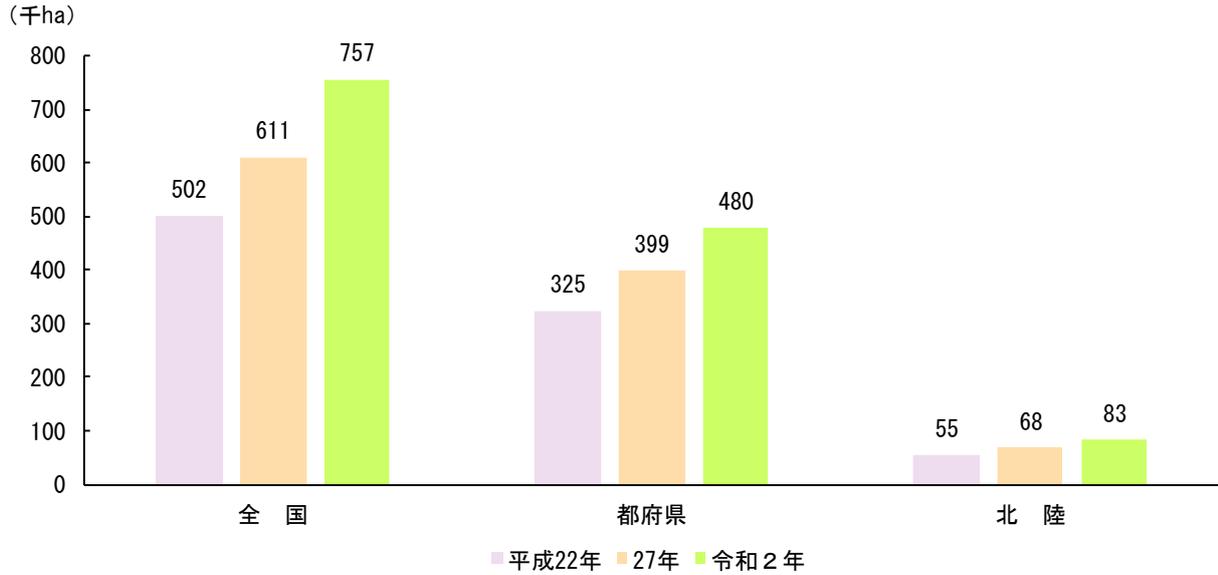
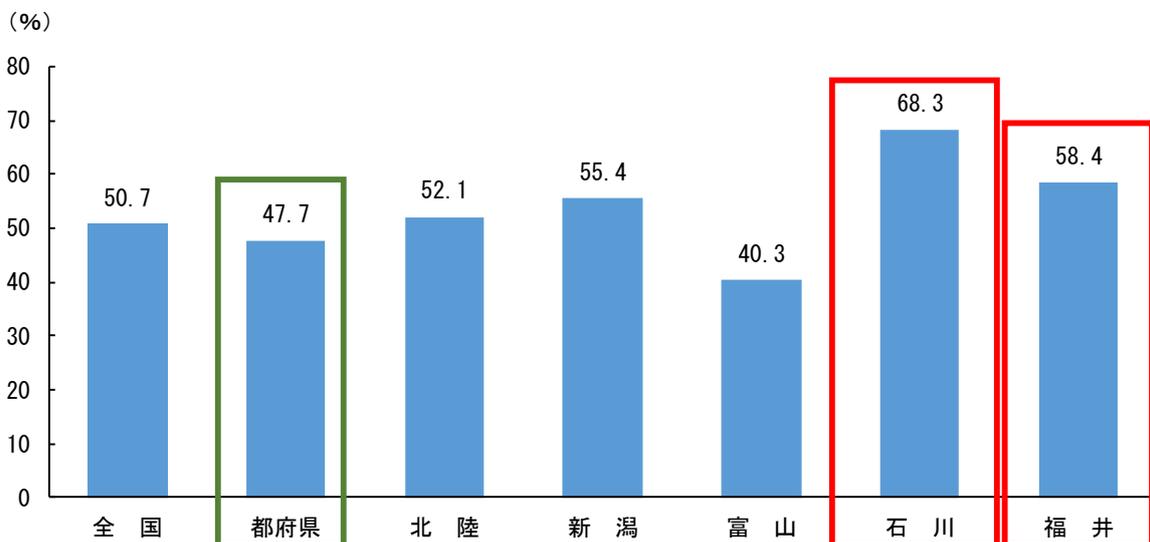


図 29 団体経営体の経営耕地面積の増加率 (R2/H22)



- 農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の面積割合の増加の程度（令和2年－平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の経営耕地面積割合の増加の程度）

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北陸	>	都府県	>	新潟県
19.7		18.8		16.2		13.1		9.1		8.7

【コメント】

- 富山県及び福井県は、令和2年の農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の経営耕地面積割合が都府県より20ポイント以上大きく、団体経営体への農地集積が進んでいる。

（令和2年の農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の経営耕地面積割合）

富山県	>	福井県	>	石川県	>	北陸	>	都府県	>	新潟県
55.2		47.1		35.8		33.1		21.8		21.3

図 30 農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の経営耕地面積割合の推移

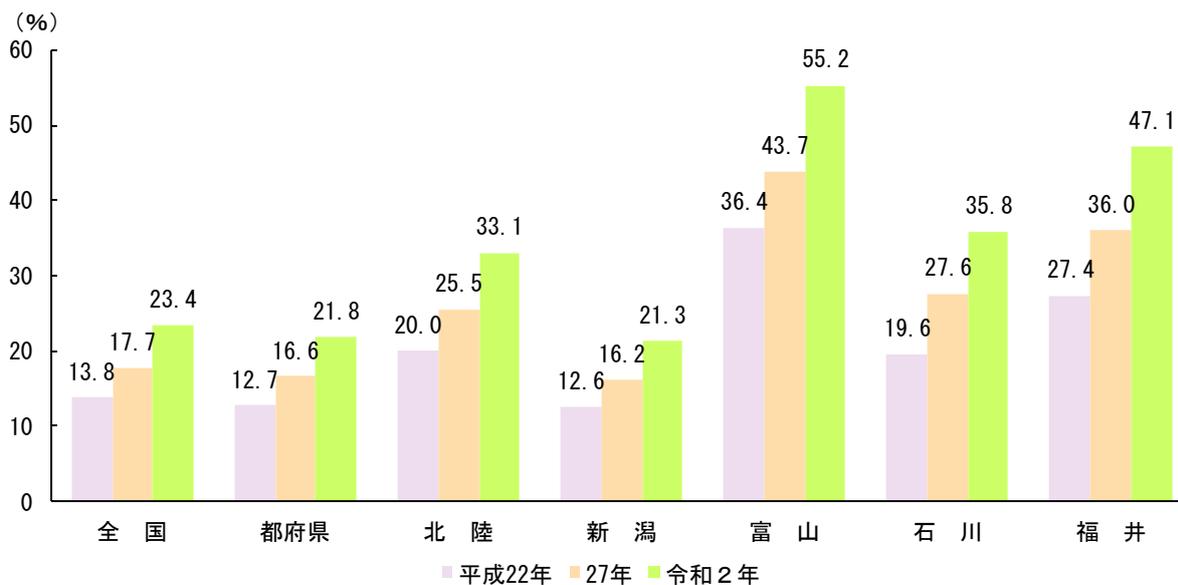
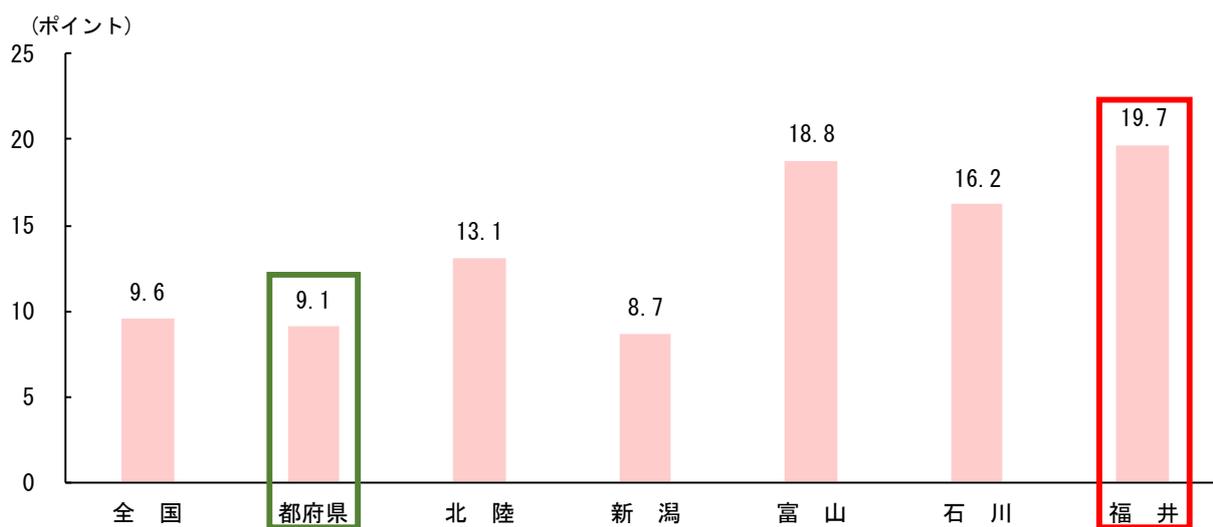


図 31 農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の経営耕地面積の割合差（R2-H22）



○ 団体経営体の増加した経営耕地面積（令和2年－平成22年）と個人経営体の減少した経営耕地面積（令和2年－平成22年）の比（団体経営体による経営耕地面積のカバー率）は、都府県より

10ポイント以上大きい県：**新潟県、富山県、石川県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（団体経営体の増加した経営耕地面積/個人経営体の減少した経営耕地面積のポイント差）

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	都府県
67.2		66.2		62.2		56.2		45.2		30.2

図 32 経営形態別経営耕地面積の推移

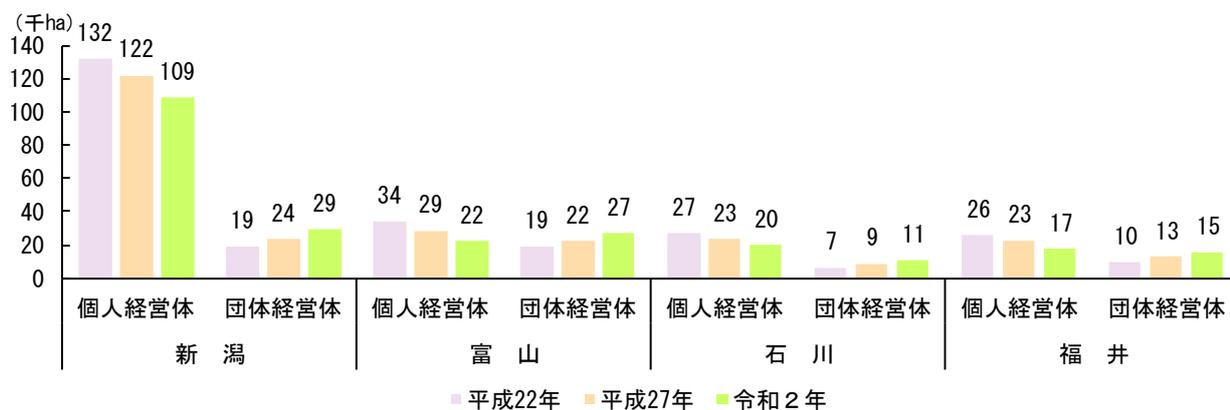
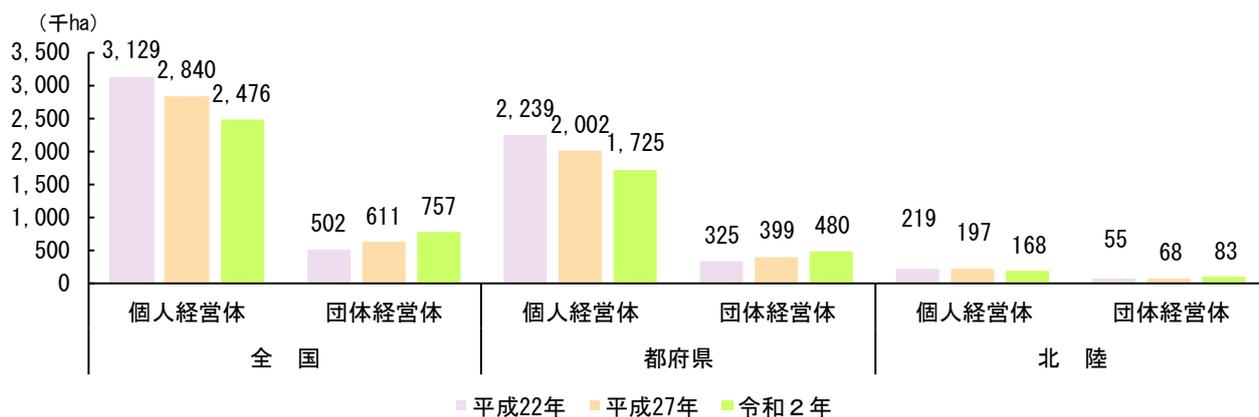
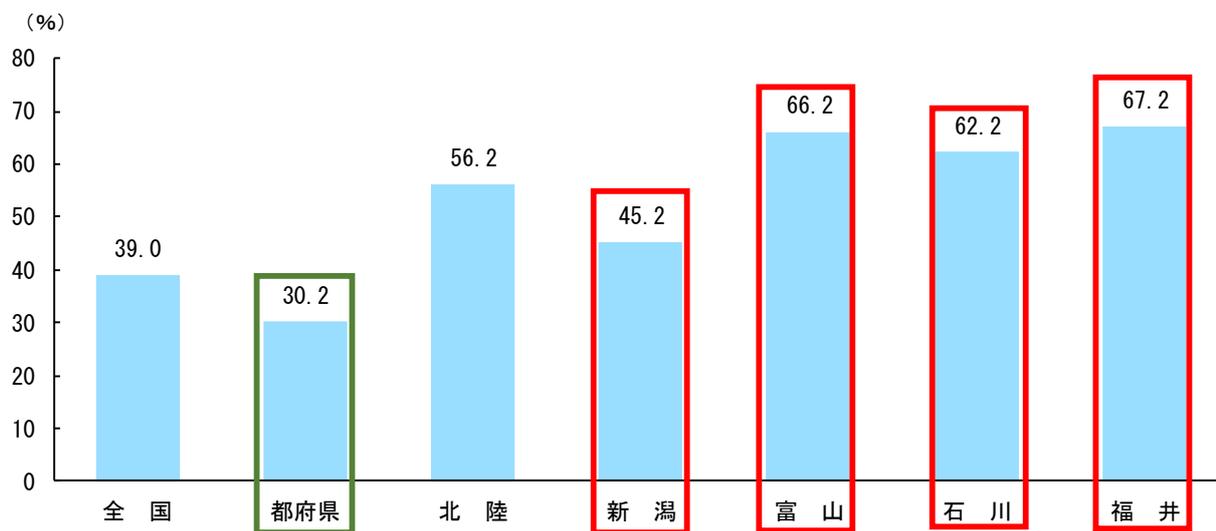


図 33 団体経営体の増加した経営耕地面積/個人経営体の減少した経営耕地面積



○ 10ha 以上の団体経営体の経営耕地面積の増加率（令和 2 年/平成 22 年）が都府県より

10 ポイント以上大きい県：**新潟県、石川県、福井県**

10 ポイント以上小さい県：**なし**

(10ha 以上の団体経営体の経営耕地面積の増加率)

石川県	>	福井県	>	新潟県	>	北 陸	>	都府県	>	富山県
69.8		63.4		60.5		55.1		49.4		41.4

○ 10ha 未満の団体経営体の経営耕地面積の増加率（令和 2 年/平成 22 年）が都府県より

10 ポイント以上大きい県：**石川県**

10 ポイント以上小さい県：**新潟県、富山県、福井県**

(10ha 未満の団体経営体の経営耕地面積の増加率)

石川県	>	都府県	>	北 陸	>	富山県	>	福井県	>	新潟県
50.1		33.3		10.2		8.7		3.1		2.1

図 34 団体経営体の経営耕地面積規模別面積の推移

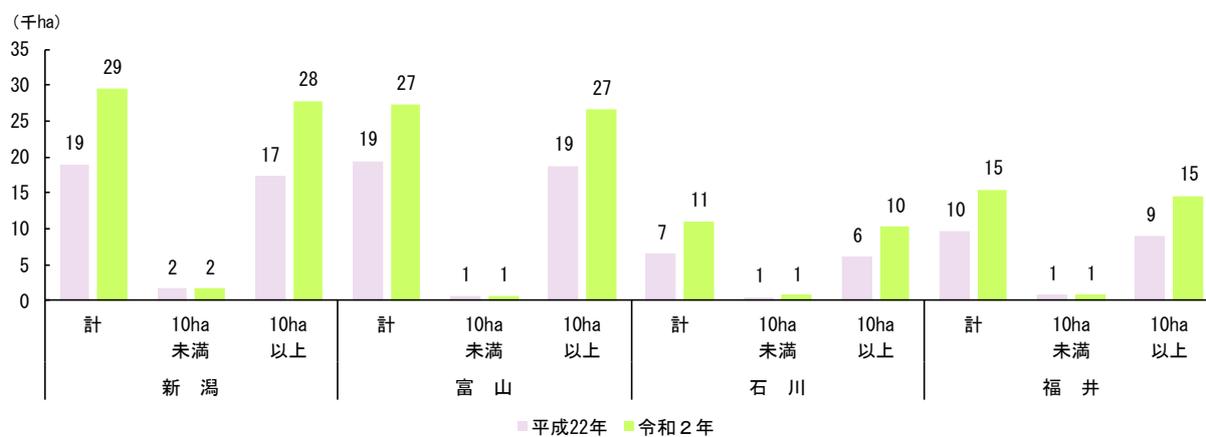
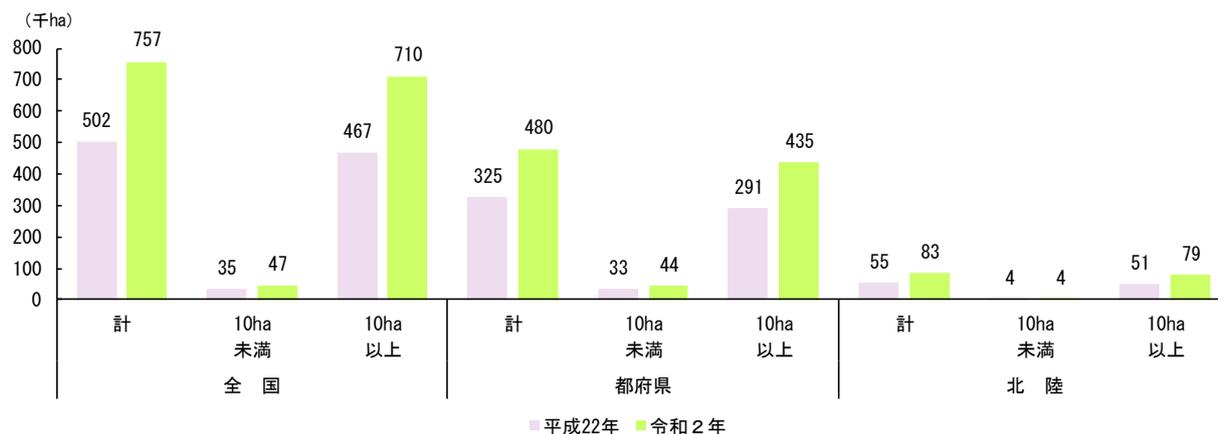
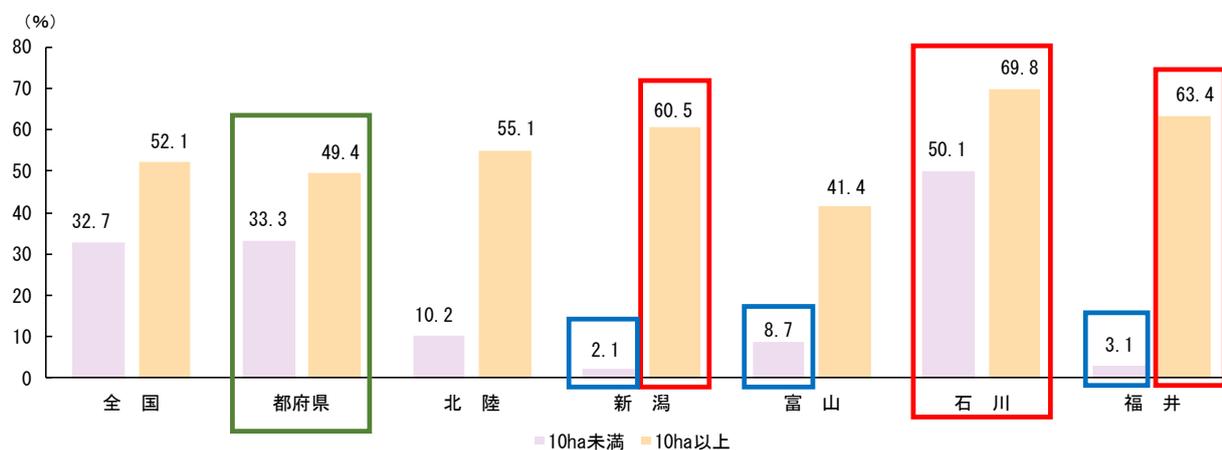


図 35 団体経営体の経営耕地面積規模別面積の増加率 (R2/H22)



【コメント】

○ 平成 22 年以降 10ha 以上の団体経営体の面積集積割合が都府県より

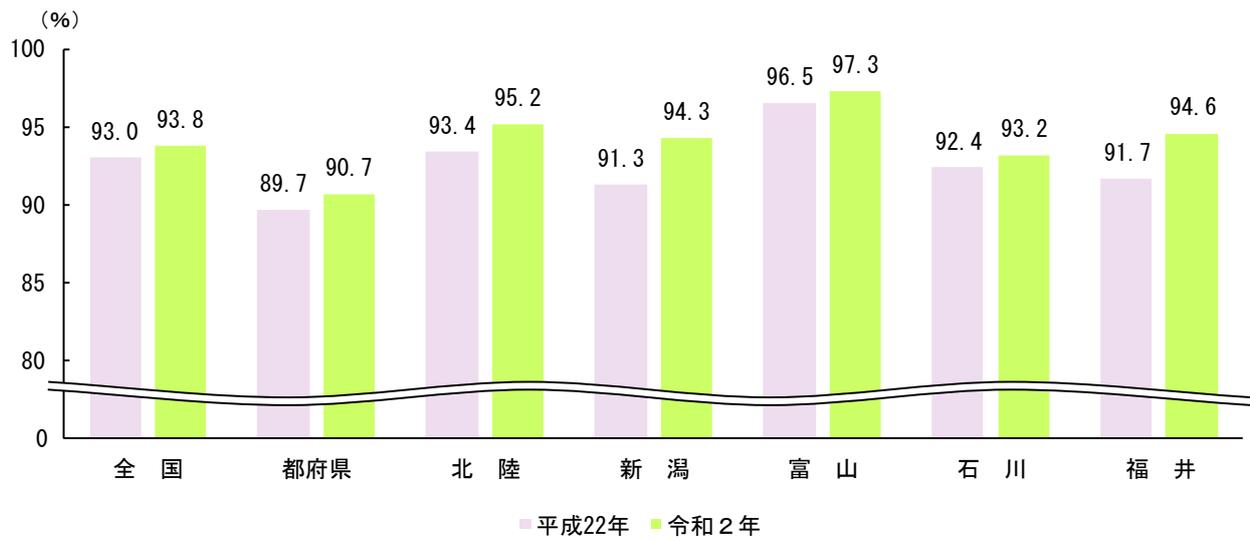
10 ポイント以上大きい県：**なし**

10 ポイント以上小さい県：**なし**

(10ha 以上の団体経営体の面積集積割合 (令和 2 年))

富山県	>	北 陸	>	福井県	>	新潟県	>	石川県	>	都府県
97.3		95.2		94.6		94.3		93.2		90.7

図 36 経営耕地面積規模 10ha 以上の面積割合の推移



(規模別)

- 1 ha 未満の団体経営体の経営耕地面積の増加率（令和 2 年/平成 22 年）が都府県より

10 ポイント以上大きい県：**新潟県**

10 ポイント以上小さい県：**福井県**

(1 ha 未満の団体経営体の経営耕地面積の増減率)

新潟県	>	北 陸	>	富山県	>	都府県	>	石川県	>	福井県
60.0		22.6		22.2		13.3		6.7		△19.0

- 1～5 ha の団体経営体の経営耕地面積の増加率（令和 2 年/平成 22 年）が都府県より

10 ポイント以上大きい県：**石川県**

10 ポイント以上小さい県：**新潟県、福井県**

(1～5 ha の団体経営体の経営耕地面積の増加率)

石川県	>	都府県	>	富山県	>	北 陸	>	福井県	>	新潟県
61.4		36.5		27.5		25.4		19.2		16.0

- 5～10ha の団体経営体の経営耕地面積の増加率（令和 2 年/平成 22 年）が都府県より

10 ポイント以上大きい県：**石川県**

10 ポイント以上小さい県：**新潟県、富山県、福井県**

(5～10ha の団体経営体の経営耕地面積の増減率)

石川県	>	都府県	>	北 陸	>	富山県	>	福井県	>	新潟県
48.2		33.0		4.6		2.2		△2.1		△4.0

- 10～20ha の団体経営体の経営耕地面積の増加率（令和 2 年/平成 22 年）が都府県より

10 ポイント以上大きい県：**なし**

10 ポイント以上小さい県：**新潟県、富山県、石川県、福井県**

(10～20ha の団体経営体の経営耕地面積の増加率)

都府県	>	石川県	>	新潟県	>	北 陸	>	富山県	>	福井県
45.4		23.8		22.0		13.7		6.7		0.0

図 37 団体経営体の経営耕地面積規模面積の推移

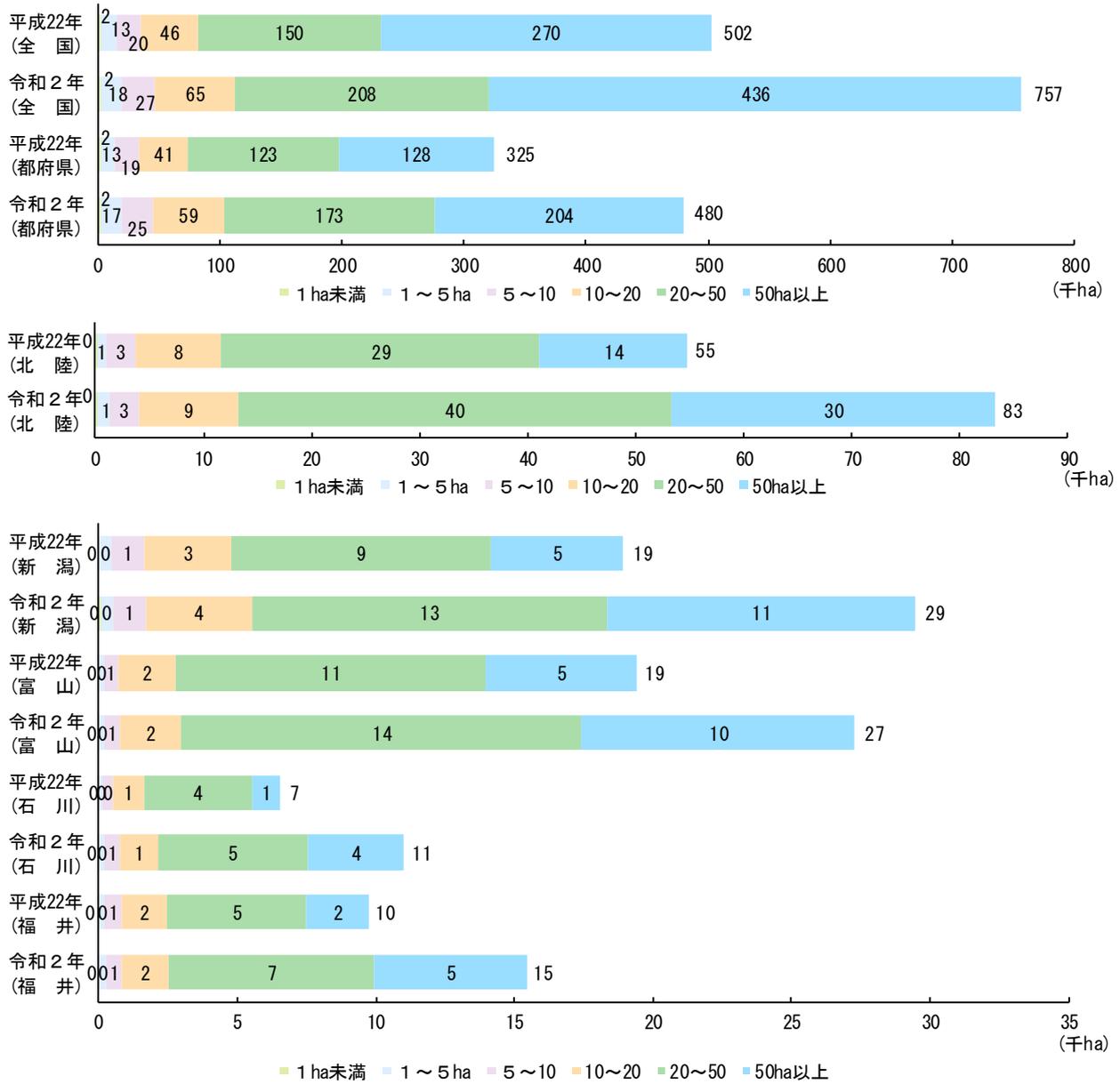
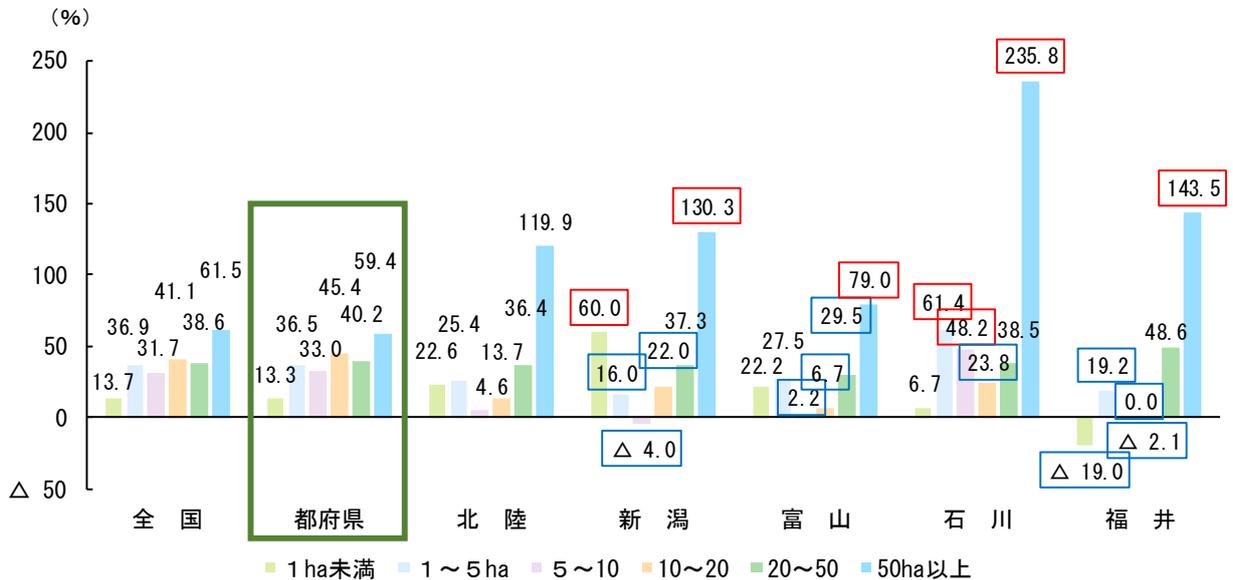


図 38 団体経営体の経営耕地面積規模別面積の増減率 (R2/H22)



○ 20～50ha の団体経営体の経営耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**富山県**

(20～50ha の団体経営体の経営耕地面積の増加率)

福井県	>	都府県	>	石川県	>	新潟県	>	北陸	>	富山県
48.6		40.2		38.5		37.3		36.4		29.5

○ 50ha 以上の団体経営体の経営耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**新潟県、富山県、石川県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

(50ha 以上の団体経営体の経営耕地面積の増加率)

石川県	>	福井県	>	新潟県	>	北陸	>	富山県	>	都府県
235.8		143.5		130.3		119.9		79.0		59.4

3.2.1.4. 農業経営体の借入耕地面積

○ 農業経営体の借入耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：なし

10ポイント以上小さい県：なし

（農業経営体の借入耕地面積の増加率）

福井県	>	新潟県	=	北陸	>	富山県	>	石川県	>	都府県
28.7		24.8		24.8		24.4		21.8		20.2

○ 農業経営体の借入耕地面積の割合の差（令和2年－平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：なし

10ポイント以上小さい県：なし

（農業経営体の借入耕地面積の割合のポイント差）

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	都府県
18.9		18.3		16.0		15.3		13.2		13.0

図 39 借入耕地面積の推移

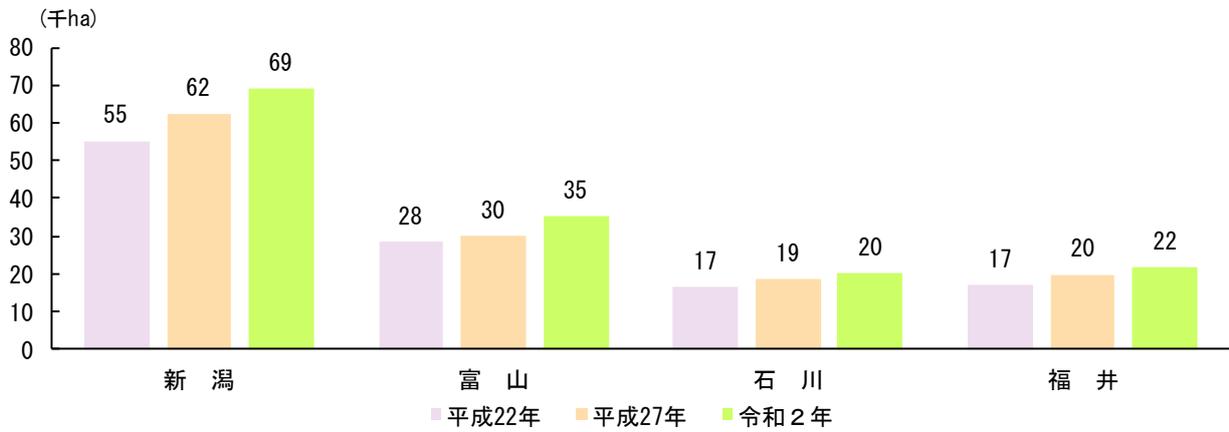
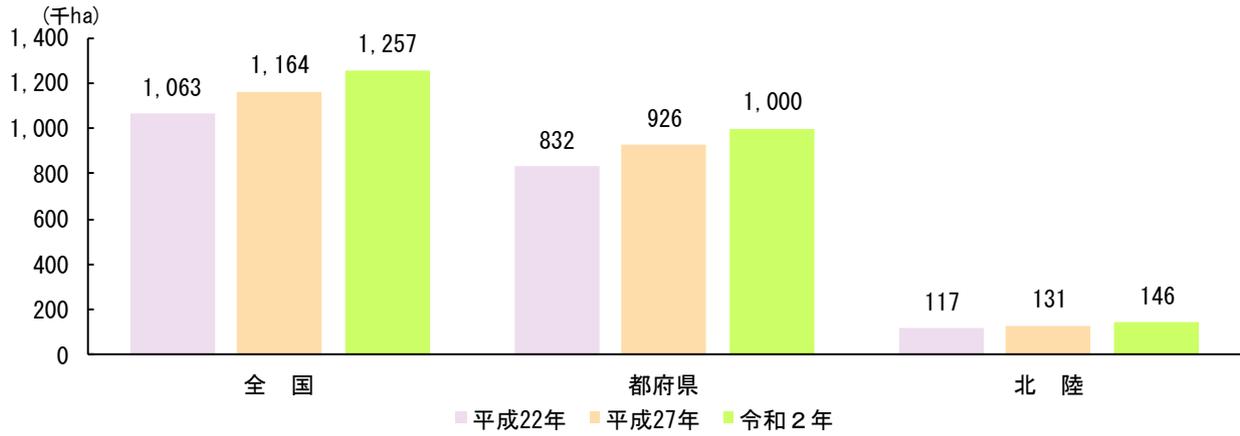


図 40 借入耕地面積の増加率 (R2/H22)

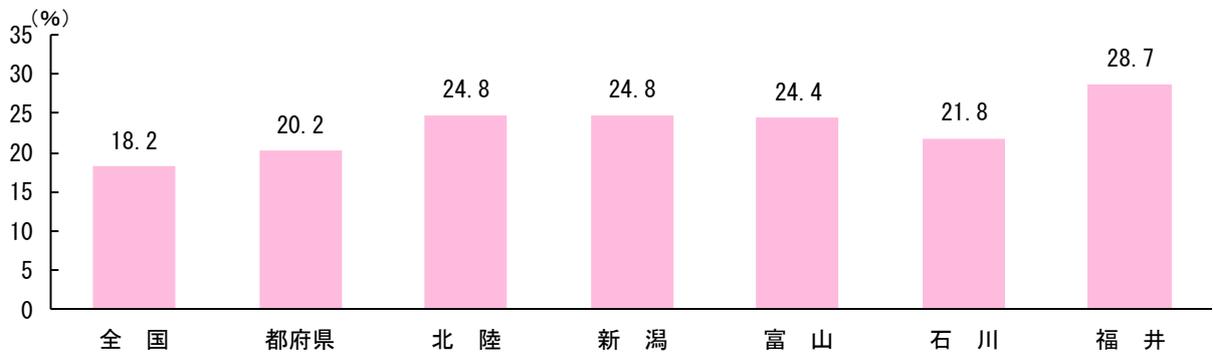
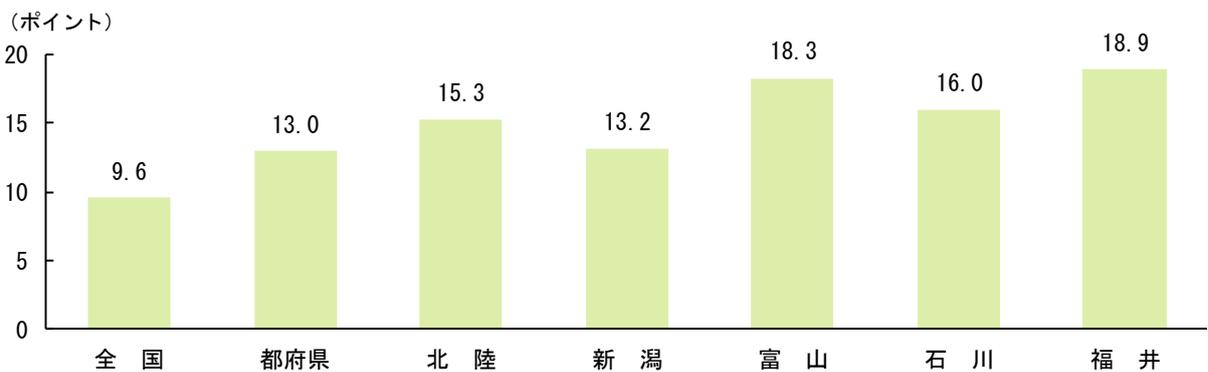


図 41 借入耕地面積の割合差 (R2-H22)



(規模別)

○ 5ha未満の農業経営体の借入耕地面積の減少率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**富山県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

(5ha未満の農業経営体の借入耕地面積の減少率)

福井県	>	富山県	>	北陸	>	石川県	>	新潟県	>	都府県
△43.8		△39.6		△31.4		△28.1		△27.8		△25.4

○ 5～10haの農業経営体の借入耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**富山県、福井県**

(5～10haの農業経営体の借入耕地面積の増減率)

新潟県	>	都府県	>	石川県	>	北陸	>	福井県	>	富山県
5.4		3.4		1.7		△0.8		△13.3		△24.4

○ 10～20haの農業経営体の借入耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**富山県、福井県**

(10～20haの農業経営体の借入耕地面積の増加率)

新潟県	>	都府県	>	石川県	>	北陸	>	福井県	>	富山県
45.7		42.7		33.9		30.2		17.3		2.6

○ 20～50haの農業経営体の借入耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**富山県、福井県**

(20～50haの農業経営体の借入耕地面積の増加率)

新潟県	>	都府県	>	石川県	>	北陸	>	富山県	>	福井県
66.1		57.8		48.5		47.0		36.0		34.1

図 42 農業経営体の規模別借入耕地面積の推移

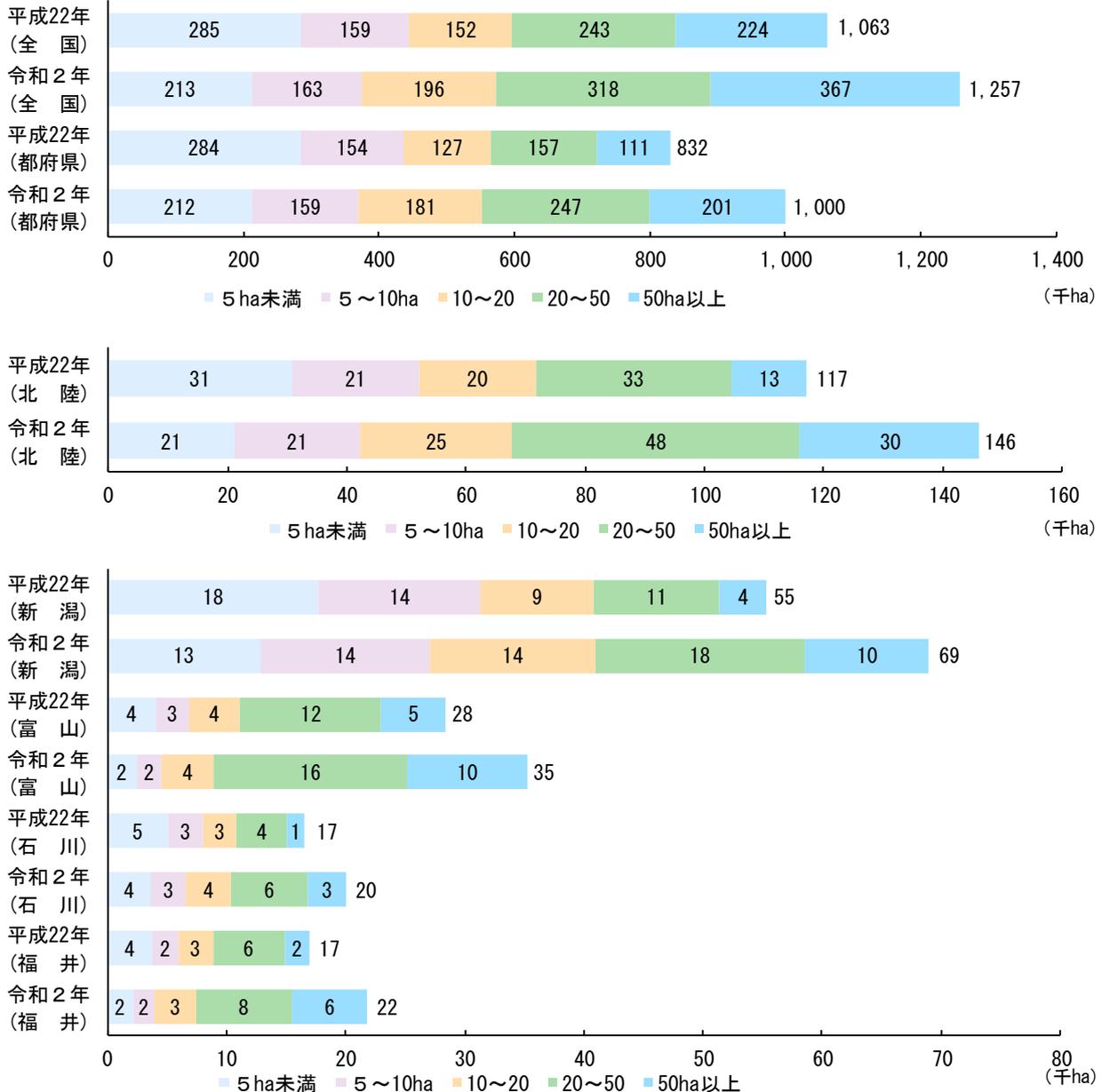
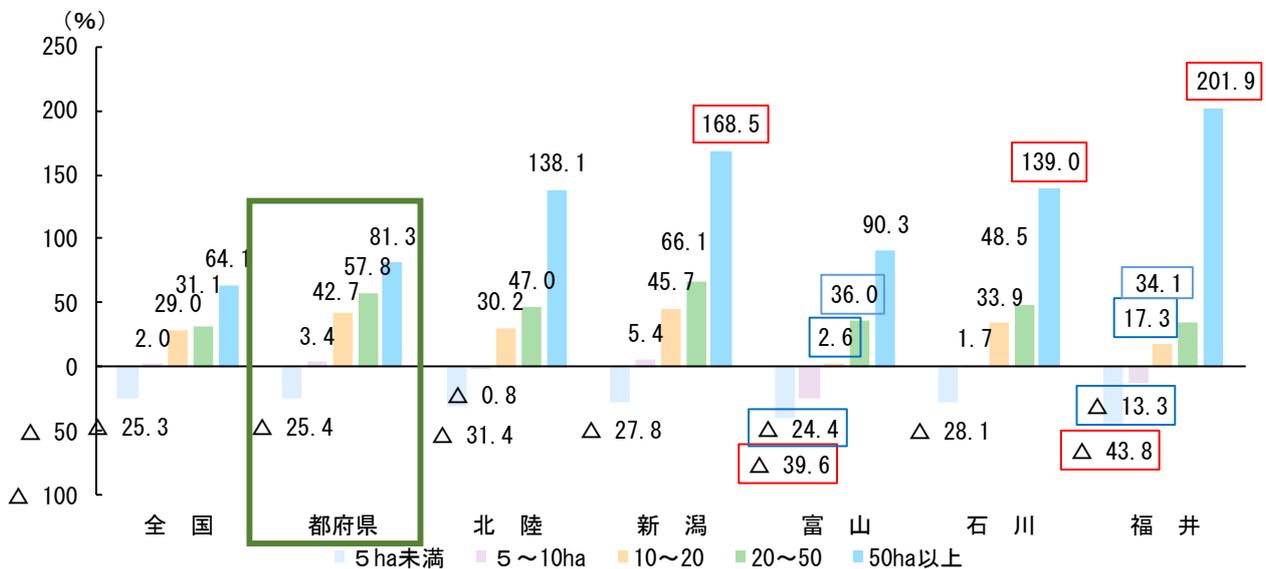


図 43 農業経営体の規模別借入耕地面積の増減率 (R2/H22)



○ 50ha 以上の農業経営体の借入耕地面積の増加率（令和 2 年/平成 22 年）が都府県より

10 ポイント以上大きい県：**新潟県、石川県、福井県**

10 ポイント以上小さい県：**なし**

(50ha 以上の農業経営体の借入耕地面積の増加率)

福井県	>	新潟県	>	石川県	>	北 陸	>	富山県	>	都府県
201.9		168.5		139.0		138.1		90.3		81.3

○ 土地持ち非農家の貸付耕地面積の増加率（令和2年/平成22年）が都府県より

10ポイント以上大きい県：**福井県**

10ポイント以上小さい県：**富山県、石川県**

（土地持ち非農家の貸付耕地面積の増加率）

福井県	>	都府県	>	新潟県	>	北陸	>	富山県	>	石川県
47.7		37.7		36.7		33.5		25.8		23.6

図 44 土地持ち非農家の貸付耕地面積の推移

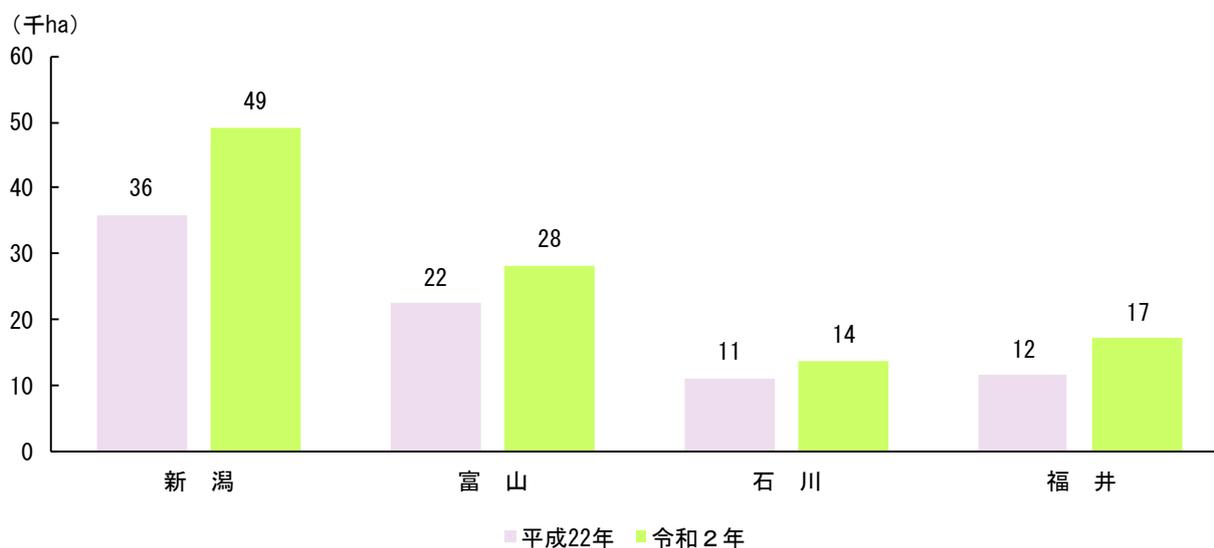
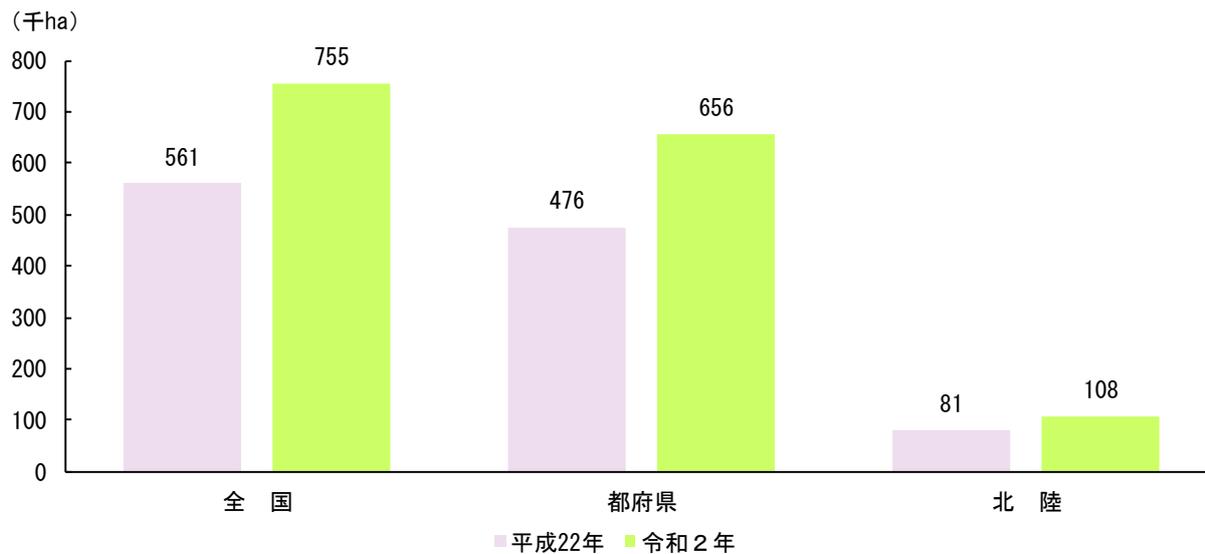
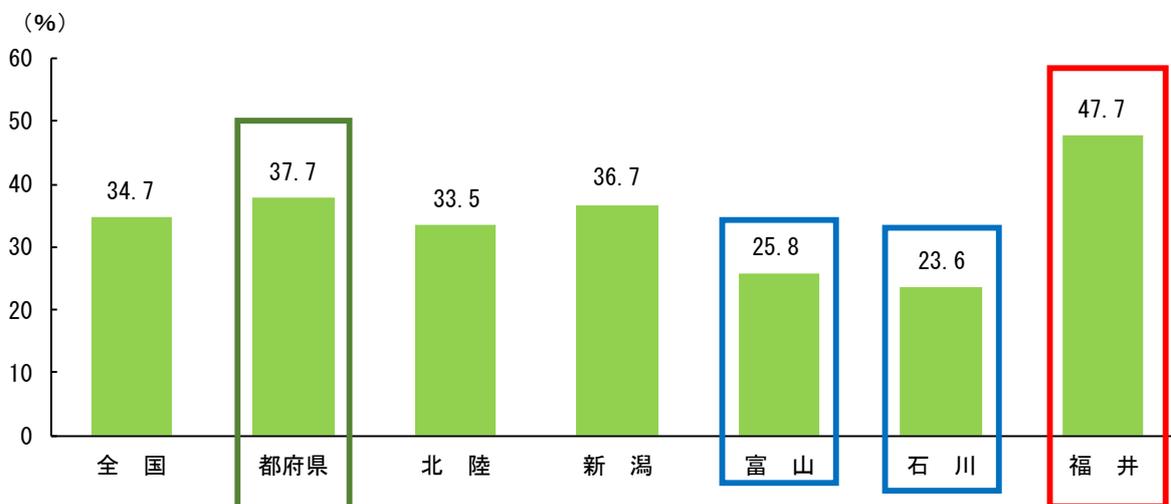


図 45 土地持ち非農家の貸付耕地面積の増加率 (R2/H22)

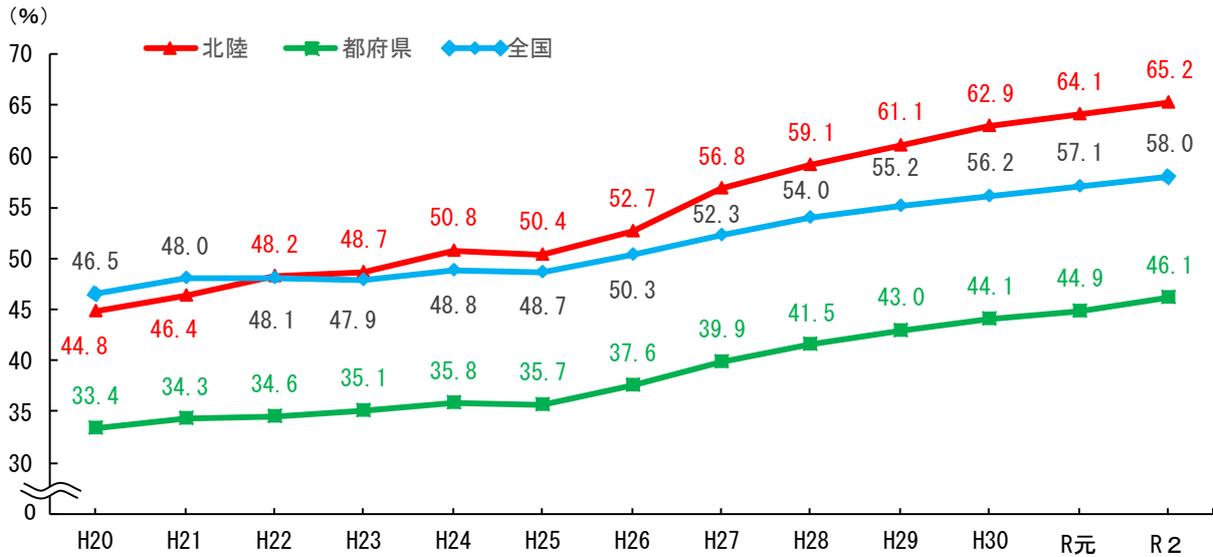


コラム 2 経営耕地面積及び借入耕地面積の増加に関する考察

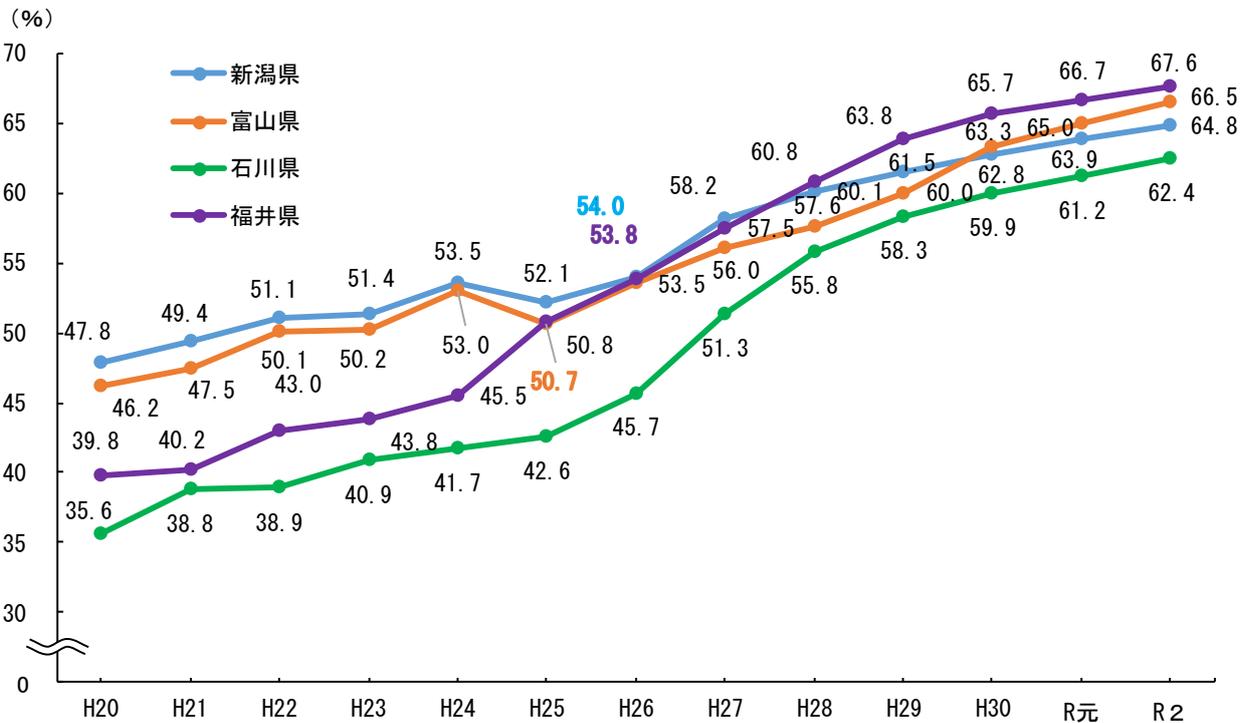
○ 農地中間管理機構の効果

北陸では、耕地面積に占める担い手の利用面積割合は、平成 20 年から平成 25 年までの 5 年間では 5.6 ポイント増加しているのに対して、平成 27 年から令和 2 年までの 5 年間では 8.4 ポイント増加しており、農地中間管理機構が創設された平成 26 年度以降、担い手への農地集積は加速しており、機構創設の効果がうかがえる。

図D 耕地面積に占める担い手の利用面積割合



資料：農林水産省「農地中間管理機構の実績等について」（平成26～令和2年度版）



資料：農林水産省「農地中間管理機構の実績等について」（平成26～令和2年度版）

○ ほ場整備と水田汎用化の効果

30a 区画整備済面積と借入耕地面積には、高い相関（決定係数 0.90）がある。ほ場整備を 1 ha 実施すると、借入耕地面積が 0.59ha 増加する（借入耕地面積割合：都府県 45.4%、北陸 58.2%）。東北と新潟県を含む東北隣接県は、30a 区画整備済面積と借入耕地面積が共に大きい。特に新潟県は、この 10 年間で、30a 区画整備済面積の増に対応して借入耕地面積が大きく増加している。

また、水田の汎用化面積と借入耕地面積にも高い相関（決定係数 0.80）がある。

水田を 1 ha 汎用化すると、借入耕地面積が 0.66ha 増加する。新潟県は、この 10 年間で、水田の汎用化面積の増加に対応して借入耕地面積が増加している。

図 E 田 30a 区画以上ほ場整備済面積(令和元年)と借入耕地面積(令和 2 年)との相関(都府県)

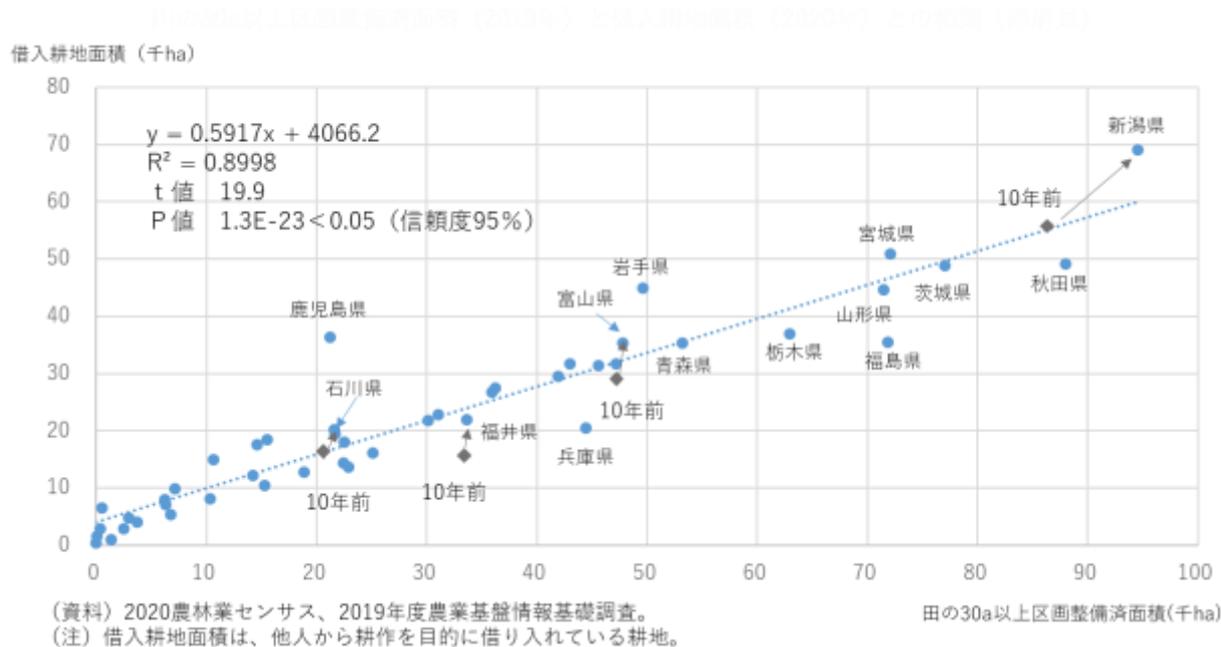
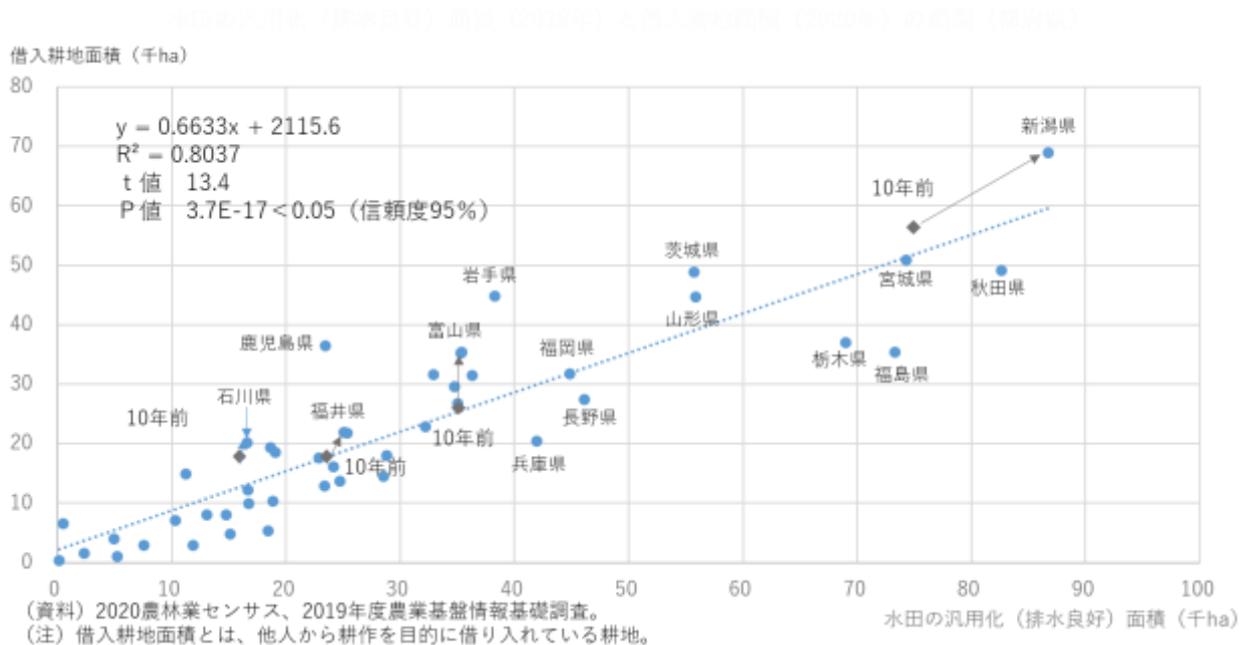


図 F 水田の汎用化(排水良好)面積(令和元年)と借入耕地面積(令和 2 年)との相関(都府県)



3.2.2. 農産物販売金額

3.2.2.1. 農業経営体数

○ 農産物を販売している農業経営体数の減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（農産物を販売している農業経営体数の減少率）

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	全国
△47.5		△46.4		△43.8		△40.7		△35.9		△35.1

○ 農産物を1千万円以上販売している農業経営体数の減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**新潟県、石川県、福井県**

（農産物を1千万円以上販売している農業経営体数の増減率）

全国	>	富山県	>	新潟県	>	北陸	>	石川県	>	福井県
△4.3		3.5		7.9		9.3		11.0		26.9

図 46 農産物販売金額規模別経営体数の推移

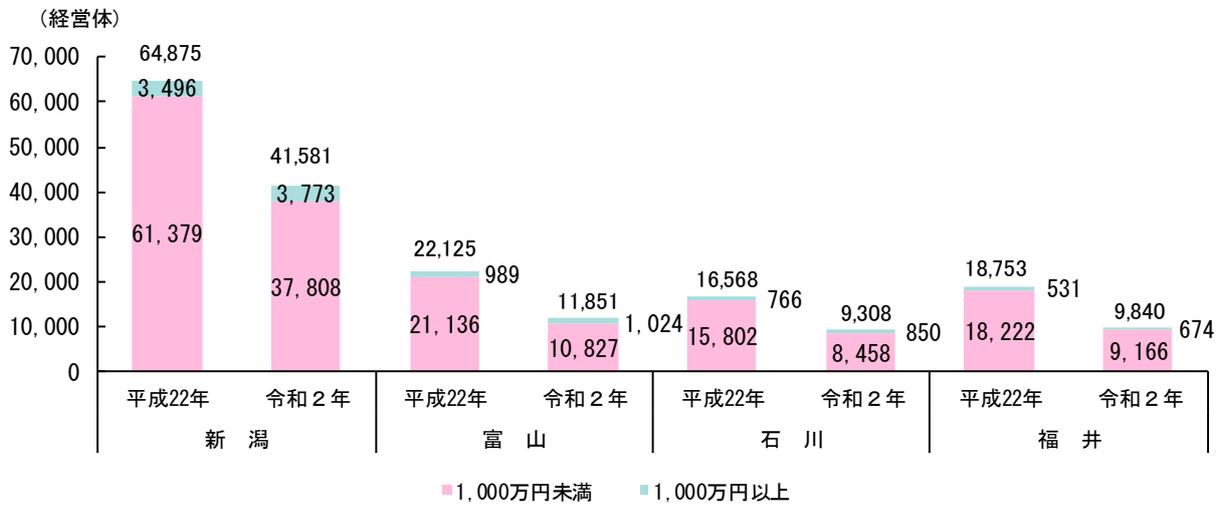
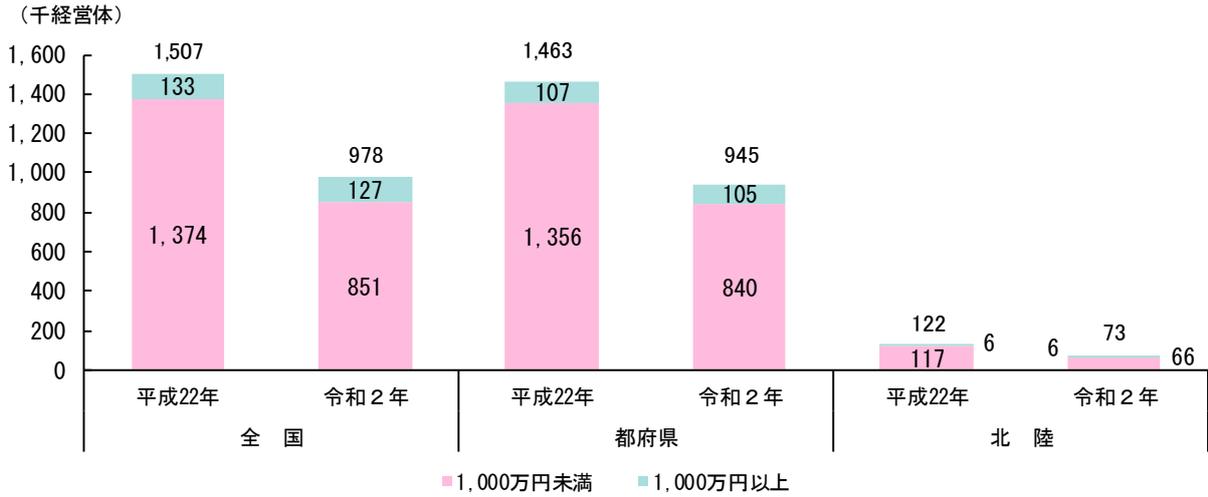
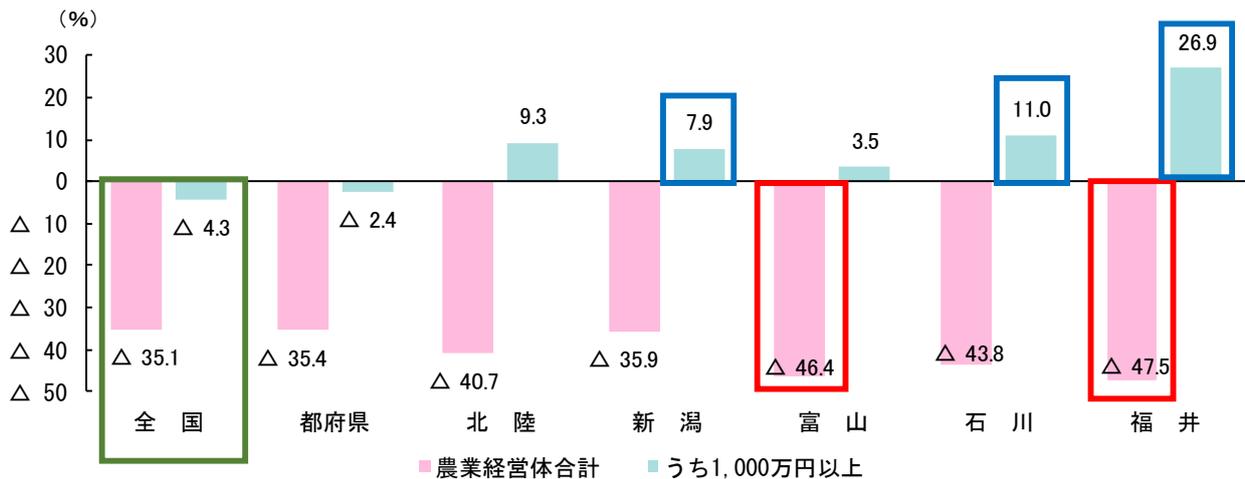


図 47 農産物販売金額規模別経営体数の増減率 (R2/H22)



○ 農産物販売金額 1 位部門が稲作である農業経営体の割合の減少の程度（令和 2 年－平成 22 年）が全国より

10 ポイント以上大きい県：**なし**

10 ポイント以上小さい県：**なし**

（農産物販売金額 1 位部門が稲作である農業経営体の割合の減少の程度）

石川県	>	全 国	>	福井県	>	富山県	>	北 陸	>	新潟県
△4.0		△3.5		△3.4		△3.2		△2.8		△2.3

図 48 農産物販売金額 1 位部門別経営体数の推移

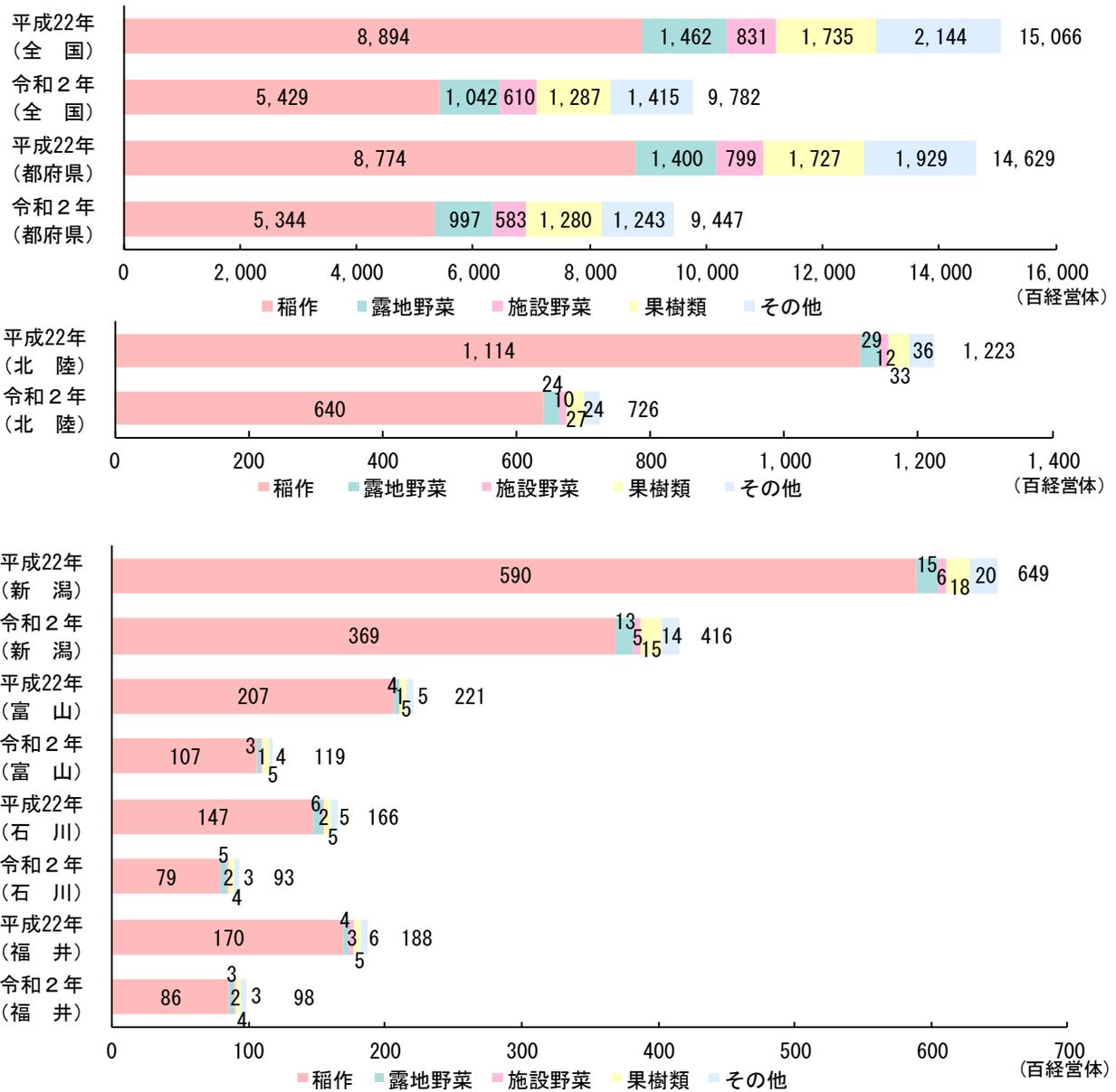
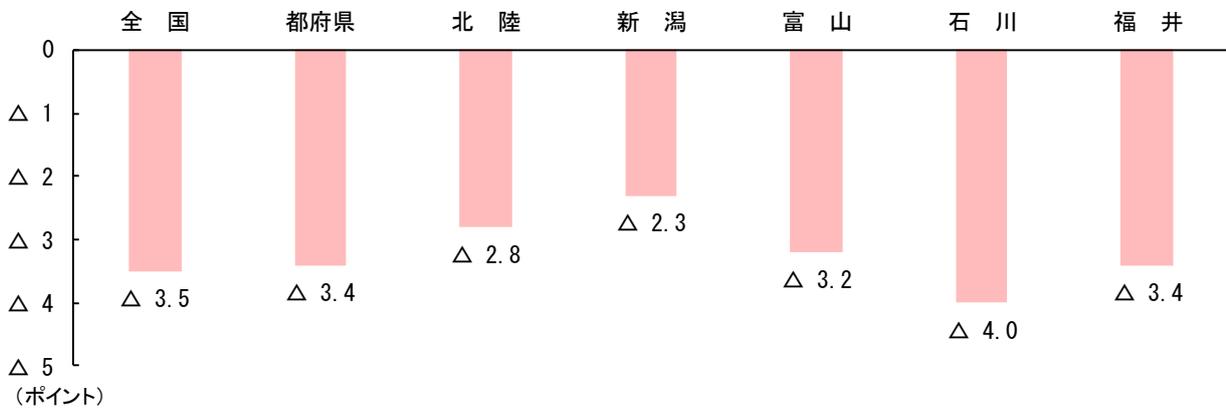


図 49 農業経営体の農産物販売金額 1 位部門が稲作の経営体数の割合差 (R2-H22)



- 農産物販売金額 1 位部門が稲作であってその販売金額が 3 千万円以上の農業経営体の割合の増加の程度（令和 2 年－平成 22 年）が全国より

10 ポイント以上大きい県：**新潟県**

10 ポイント以上小さい県：**なし**

（農産物販売金額 1 位部門が稲作であってその販売金額が 3 千万円以上の農業経営体の割合の増加の程度）

新潟県	>	北 陸	>	福井県	>	石川県	>	富山県	>	全 国
21.4		15.9		14.6		11.7		9.4		5.0

図 50 農産物販売金額 1 位部門別販売金額 3,000 万円以上の経営体数の割合

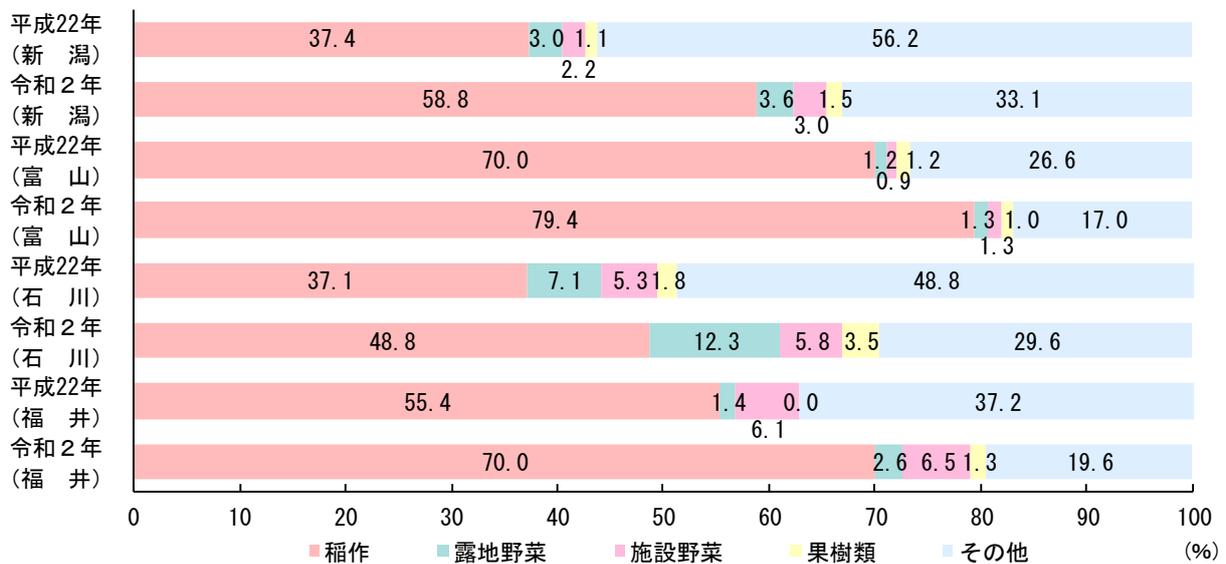
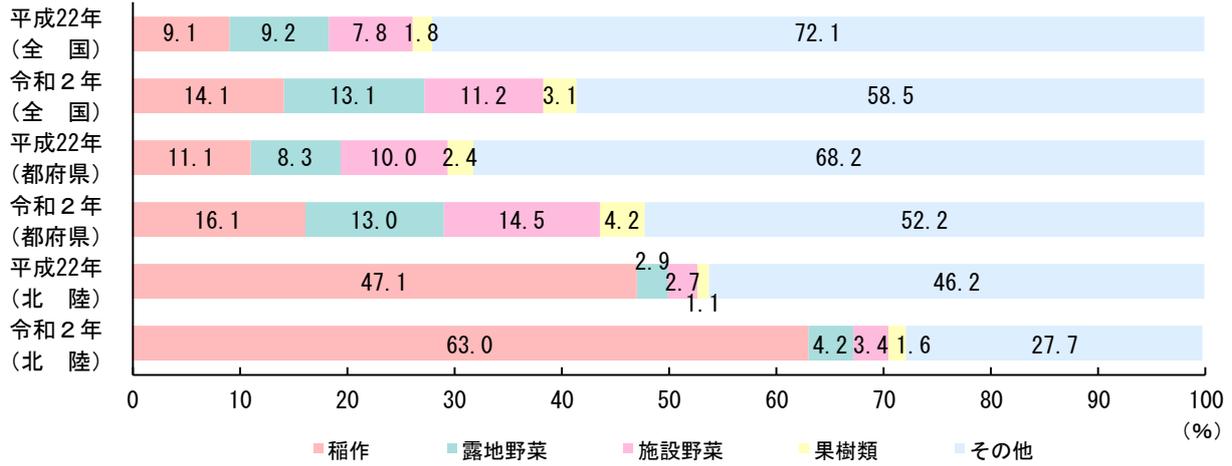
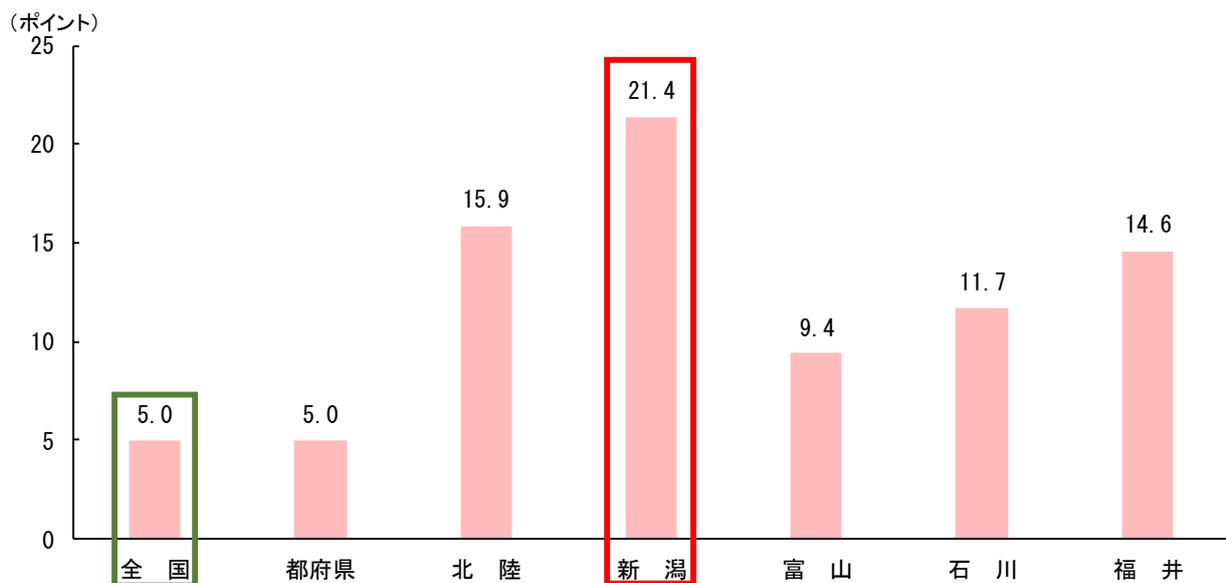


図 51 農産物販売金額 1 位部門が稲作で販売金額3,000万円以上の経営体数の割合差 (R2-H22)



3.2.2.2. 団体経営体数

○ 農産物を販売している団体経営体数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**新潟県、富山県、福井県**

（農産物を販売している団体経営体数の増加率）

石川県	>	全 国	>	北 陸	>	新潟県	>	福井県	>	富山県
42.8		37.0		25.6		25.1		22.1		20.5

○ 農産物を1千万円以上販売している団体経営体数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**富山県**

（農産物を1千万円以上販売している団体経営体数の増加率）

福井県	>	石川県	>	全 国	>	北 陸	>	新潟県	>	富山県
48.6		44.5		39.2		32.1		30.8		20.7

図 52 農産物を販売している団体経営体数の推移

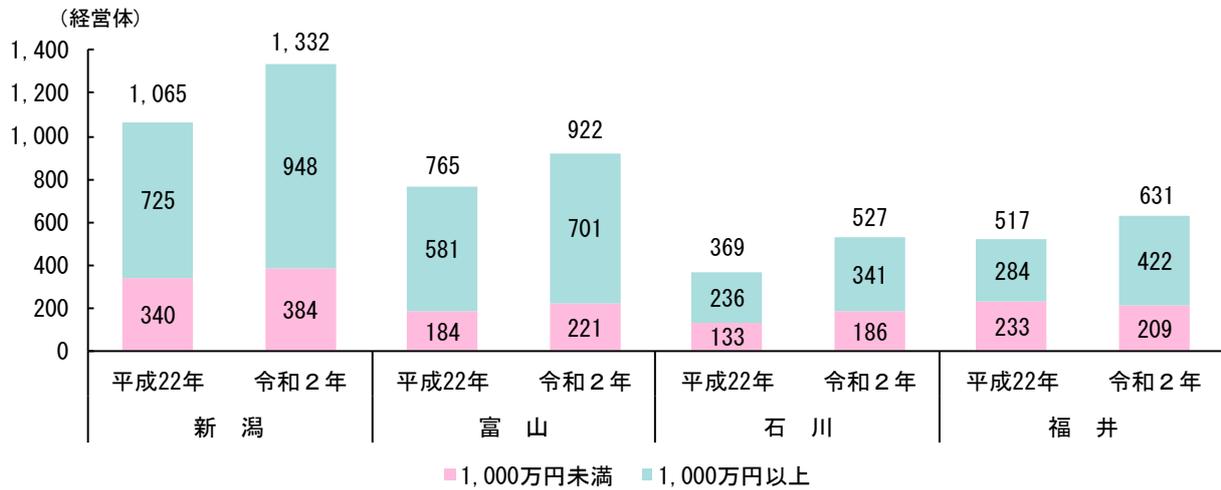
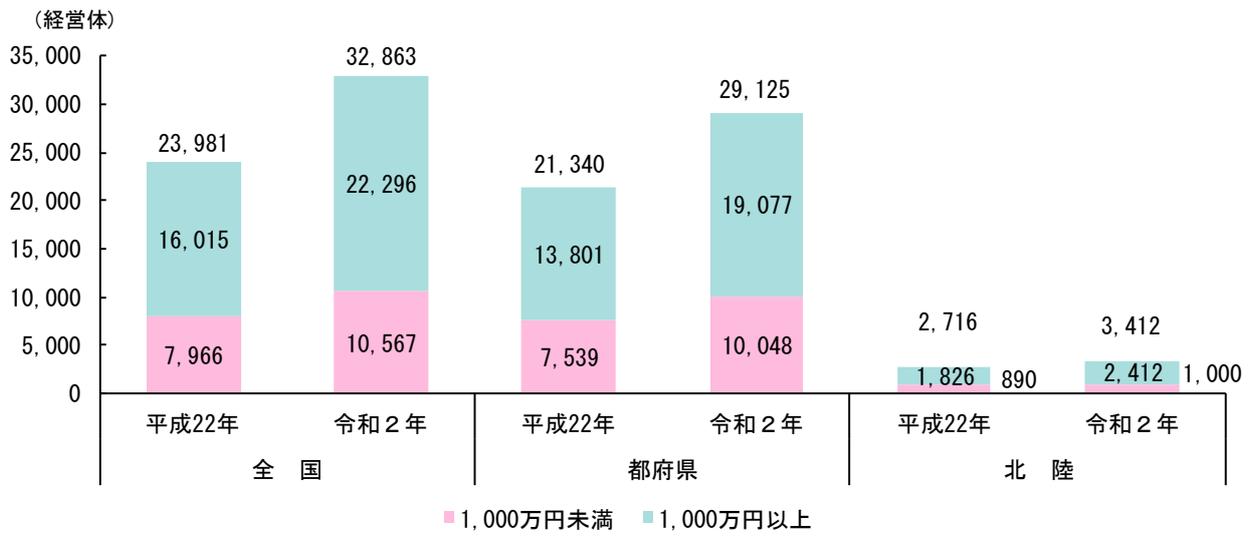
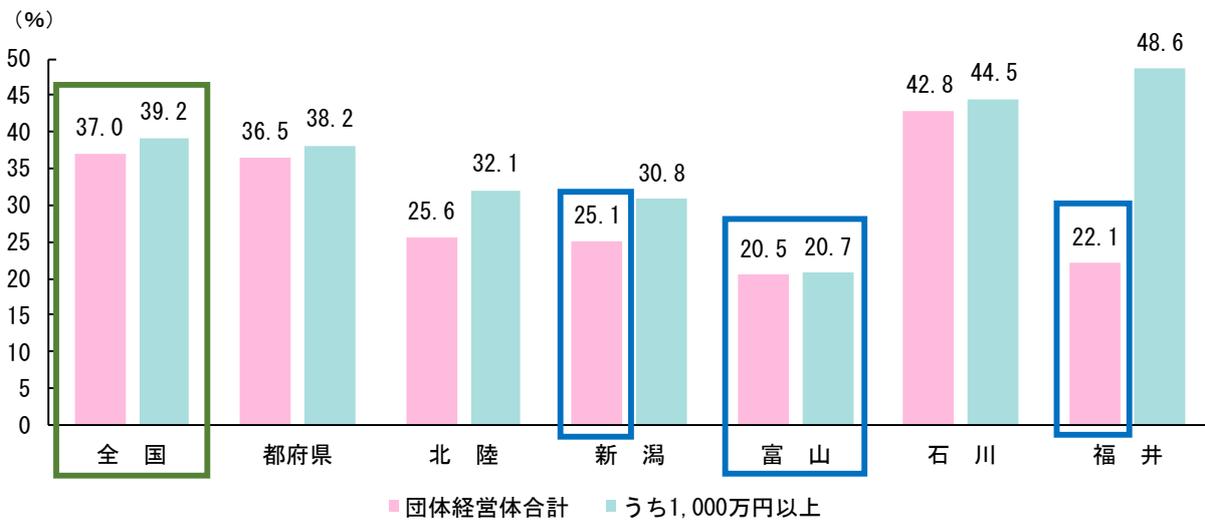


図 53 農産物を販売している団体経営体数の増加率 (R2/H22)



○ 農産物販売金額1位部門が稲作である団体経営体の割合の増加の程度（令和2年－平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（農産物販売金額1位部門が稲作である団体経営体の割合の増加の程度）

新潟県	>	北陸	>	福井県	>	石川県	>	全国	>	富山県
6.9		3.8		3.6		3.0		2.7		1.0

図 54 農産物販売金額 1 位部門別の団体経営体数の割合

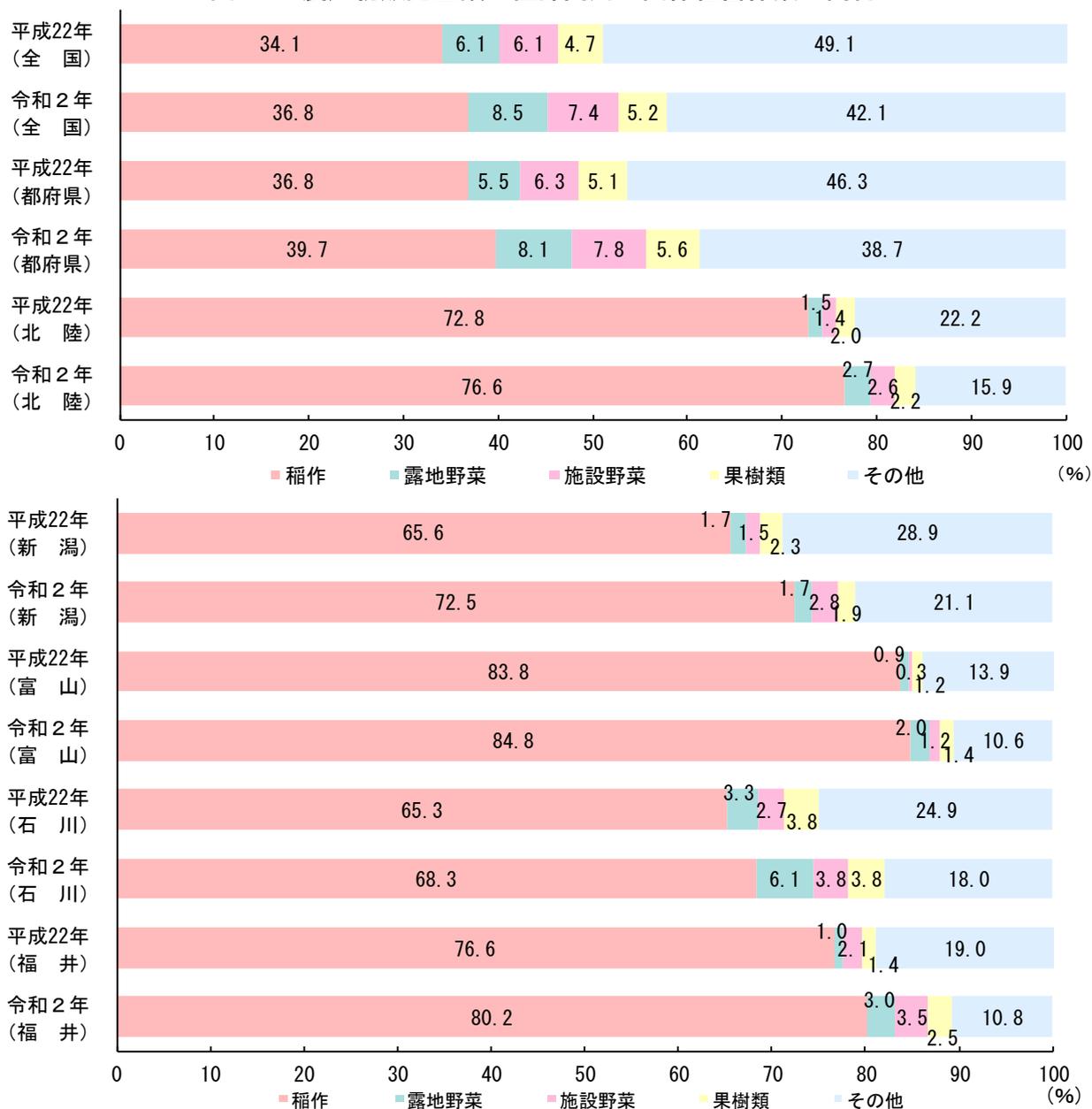
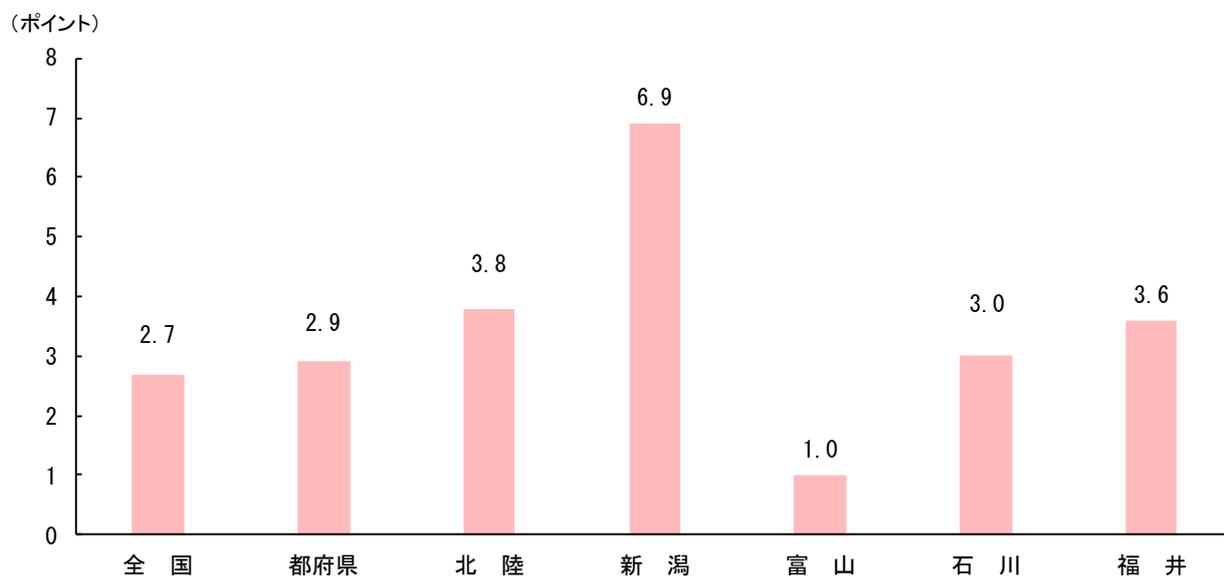


図 55 農産物販売金額 1 位部門が稲作の団体経営体数の割合差 (R2-H22)



3.2.3. 農業労働力

3.2.3.1. 農業従事者数（個人経営体）

（平成22年のデータがないので、平成27年（5年前）と比較）

- 農業従事者数の減少率（令和2年/平成27年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（農業従事者数の減少率（令和2年/平成27年））

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	全国
△39.3		△36.5		△32.7		△31.9		△28.3		△27.0

- 基幹的農業従事者数の減少率（令和2年/平成27年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（基幹的農業従事者数の減少率）

福井県	>	北陸	>	新潟県	>	富山県	>	全国	>	石川県
△38.2		△26.8		△26.2		△25.8		△22.4		△17.2

図 56 農業従事者数及び基幹的農業従事者数の推移

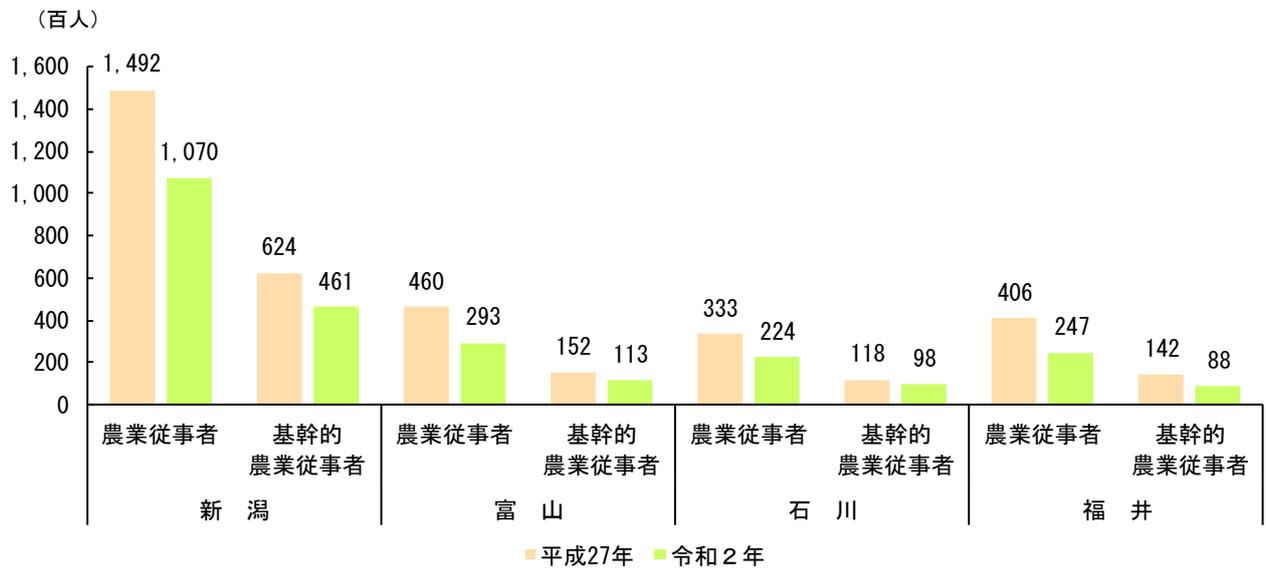
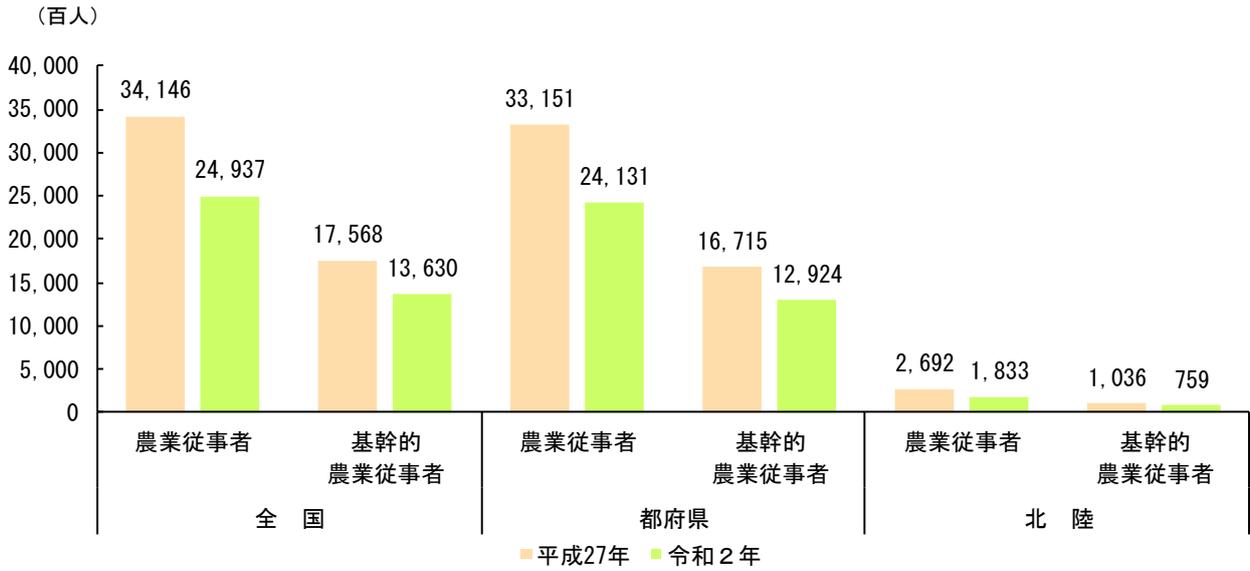
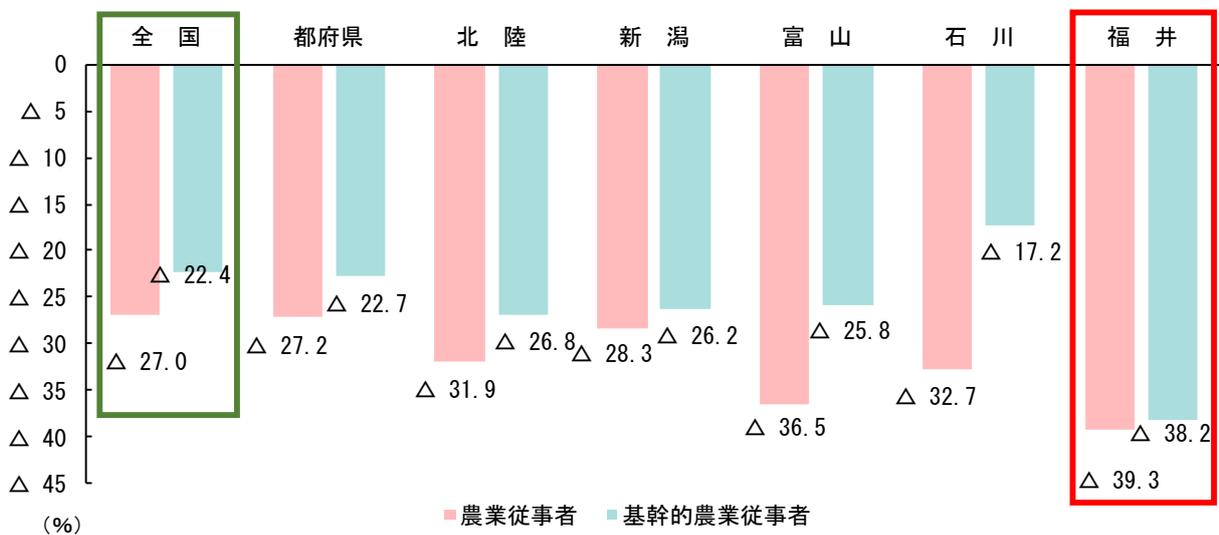


図 57 農業従事者数及び基幹的農業従事者数の減少率 (R2/H27)



○ 65歳以上の基幹的農業従事者数の減少率（令和2年/平成27年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（65歳以上の基幹的農業従事者数の減少率（令和2年/平成27年））

福井県	>	富山県	>	北陸	>	新潟県	>	全国	>	石川県
△35.8		△22.6		△22.1		△20.4		△16.8		△12.0

○ 65歳以上の基幹的農業従事者数の割合の増加の程度（令和2年－平成27年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（65歳以上の基幹的農業従事者数の割合の増加の程度（令和2年－平成27年））

新潟県	>	石川県	=	全国	>	北陸	>	富山県	>	福井県
5.4		4.7		4.7		4.6		3.5		3.1

【コメント】

○ 令和2年の65歳以上の基幹的農業従事者数の割合が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県、石川県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（令和2年の65歳以上の基幹的農業従事者数の割合）

富山県	>	福井県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	全国
84.2		82.6		80.0		78.1		75.4		69.6

図 58 年齢別基幹的農業従事者数の推移

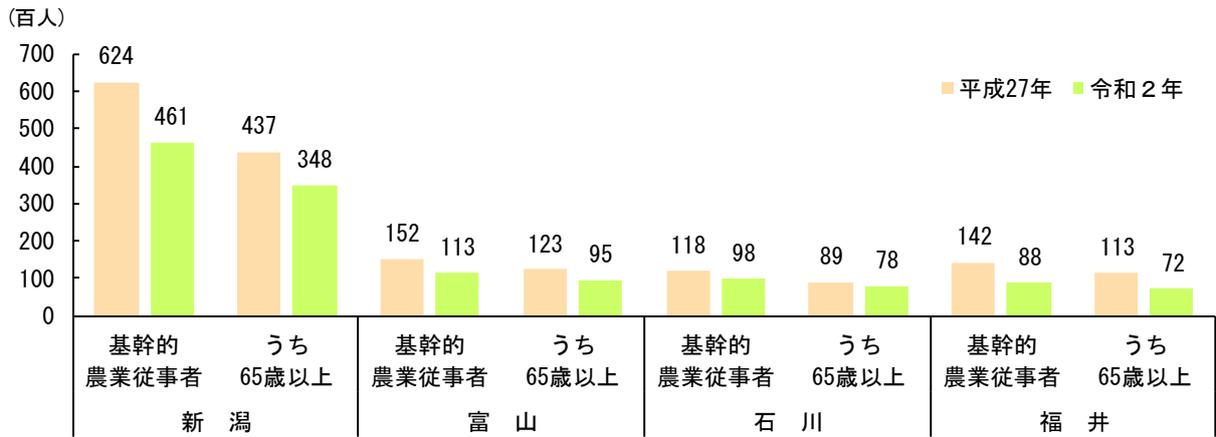
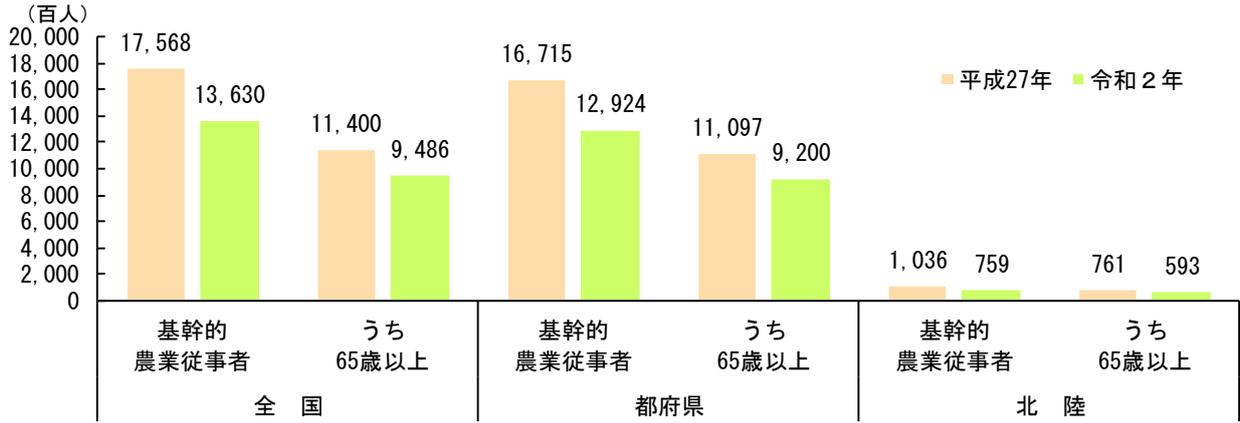


図 59 年齢別基幹的農業従事者数の減少率 (R2/H27)

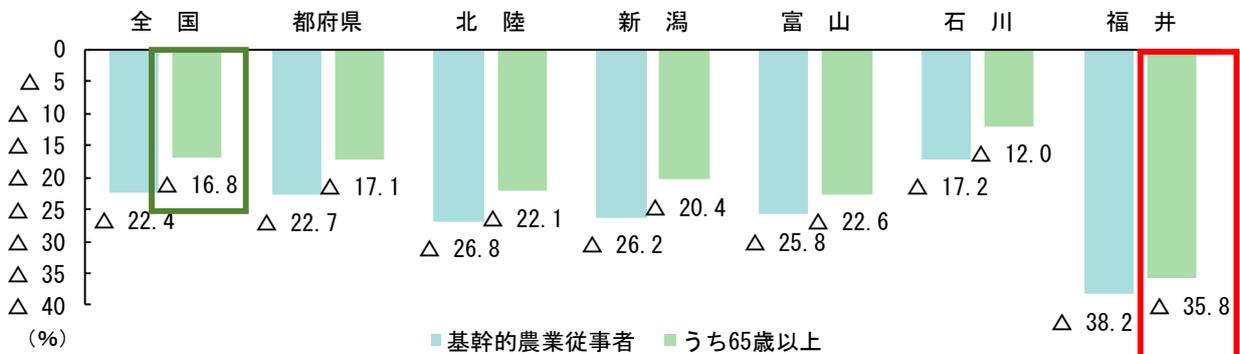


図 60 65歳以上の基幹的農業従事者割合 (令和2年)

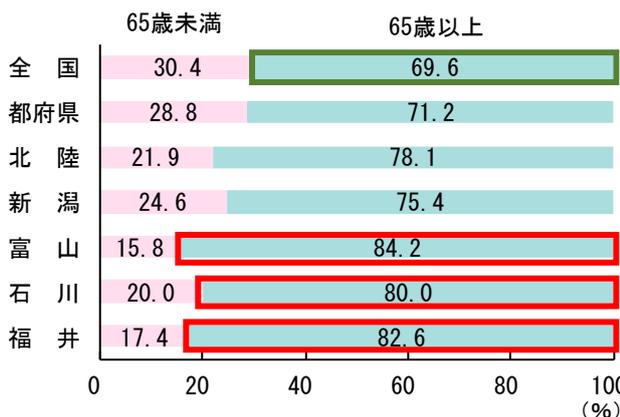
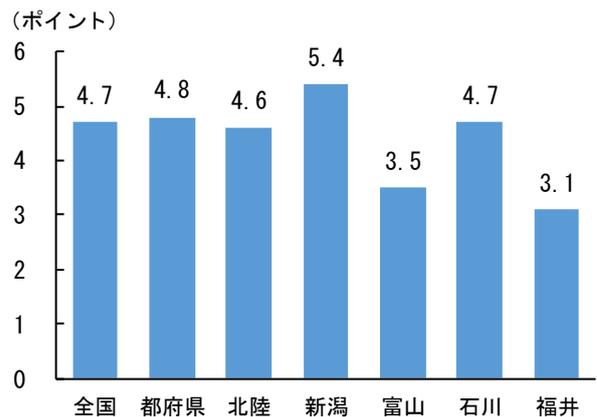


図 61 基幹的農業従事者数 (65歳以上) の割合差 (R2-H27)



3.2.3.2. 役員・構成員数（団体経営体）

○ 農業に60日以上従事した団体経営体の役員・構成員数の減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：なし

10ポイント以上小さい県：富山県、石川県、福井県

（農業に60日以上従事した団体経営体の役員・構成員数の増減率）

新潟県	>	全国	>	北陸	>	福井県	>	石川県	>	富山県
△25.3		△16.0		△6.4		5.0		9.8		21.2

図 62 役員・構成員数が過去 1 年間に農業に 60 日以上従事した人数の推移

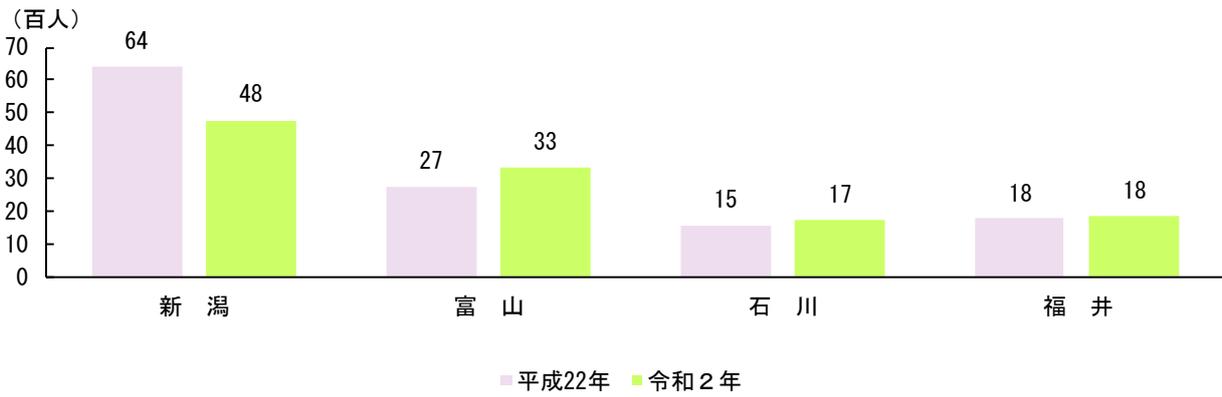
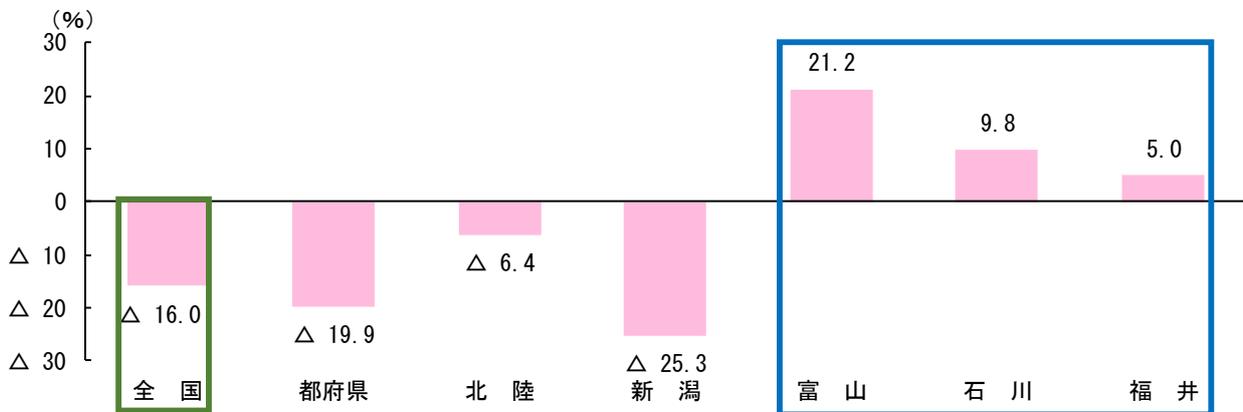


図 63 役員・構成員数が過去 1 年間に農業に 60 日以上従事した人数の増減率 (R2/H22)



○ 農業に 150 日以上従事した団体経営体の役員・構成員数の増加率（令和 2 年/平成 22 年）が
全国より

10 ポイント以上大きい県：**富山県**

10 ポイント以上小さい県：**なし**

（農業に 150 日以上従事した団体経営体の役員・構成員数の増加率）

富山県	>	北 陸	>	石川県	>	新潟県	>	全 国	>	福井県
46.7		17.9		17.3		12.3		11.3		4.0

図 64 役員・構成員が過去1年間に農業に150日以上従事した人数の推移

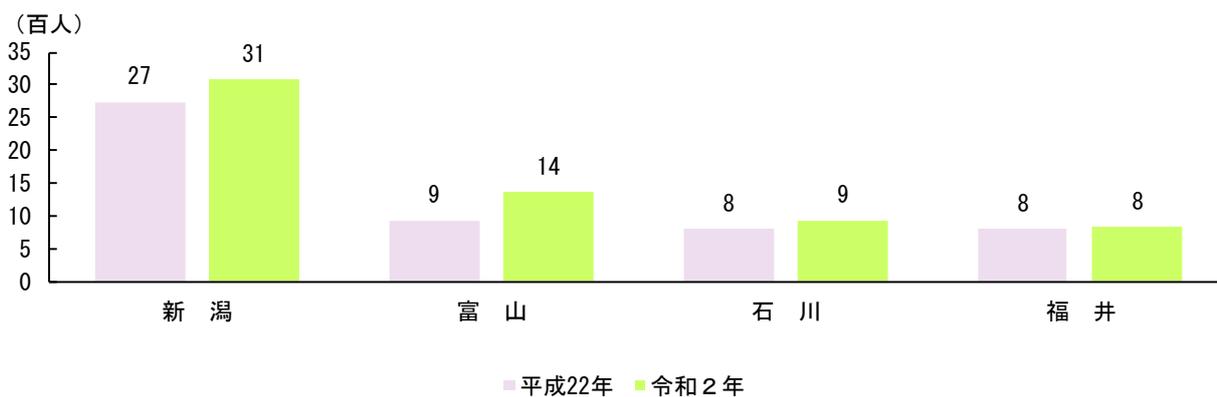
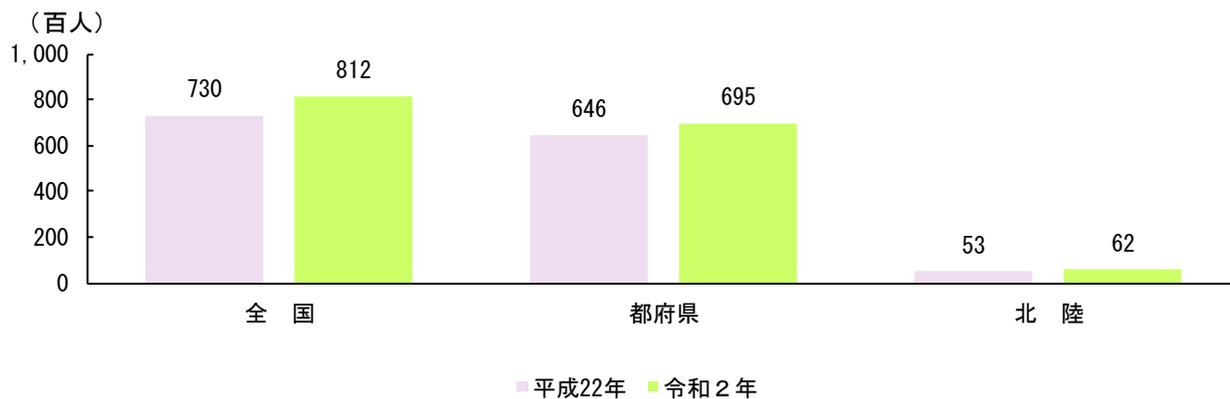
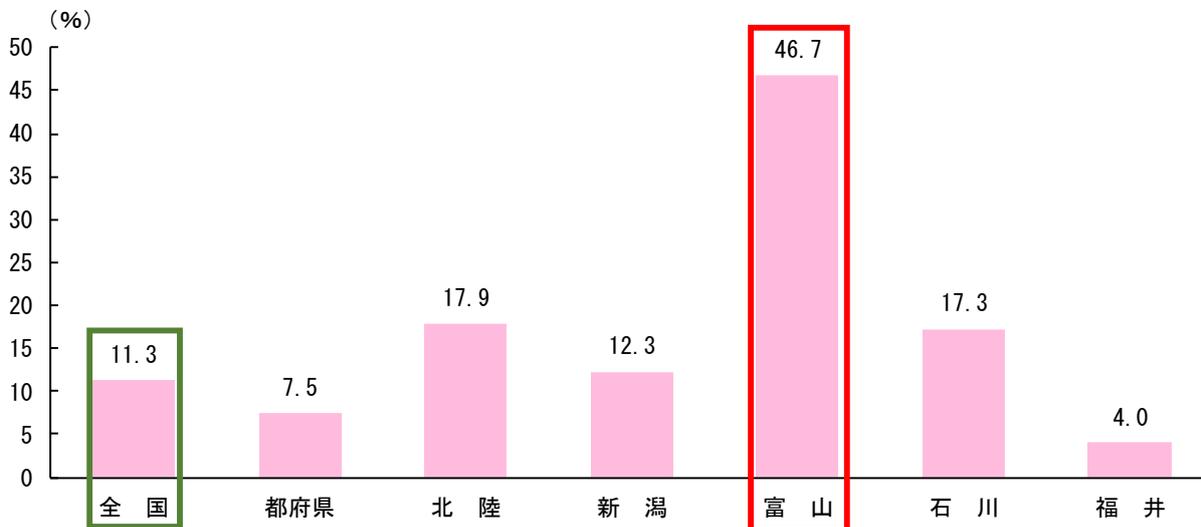


図 65 役員・構成員が過去1年間に農業に150日以上従事した人数の増加率 (R2/H22)



3.2.3.3. 後継者の確保状況（個人経営体）

（平成 22 年のデータは販売農家、令和 2 年のデータは個人経営体であり、一概に比較できないが、定義は重複する点があり各々の数が近いことから、参考情報として掲載した。）

（平成 22 年：後継者がいる販売農家の割合）

福井県	>	富山県	>	北 陸	>	石川県	>	全 国	>	新潟県
74.3		67.4		62.2		61.7		59.4		57.1

（令和 2 年：5 年以内に農業経営を引き継ぐ後継者（予定者を含む。）がいる個人経営体

富山県	>	福井県	>	北 陸	>	全 国	>	石川県	>	新潟県
29.6		26.8		24.0		23.7		22.4		22.1

図 66 後継者の確保状況の推移

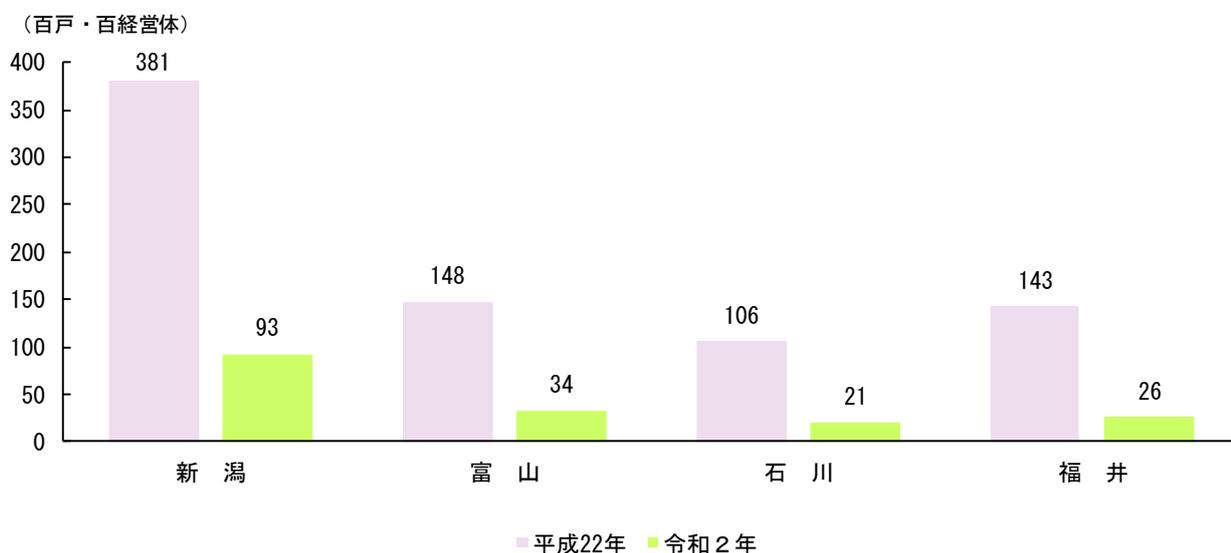
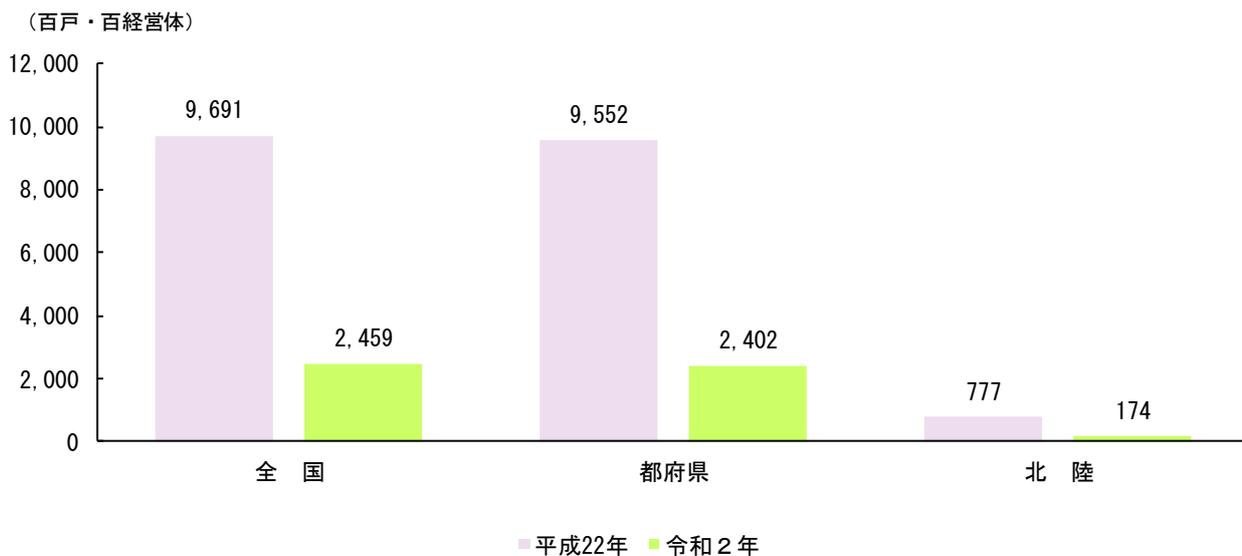
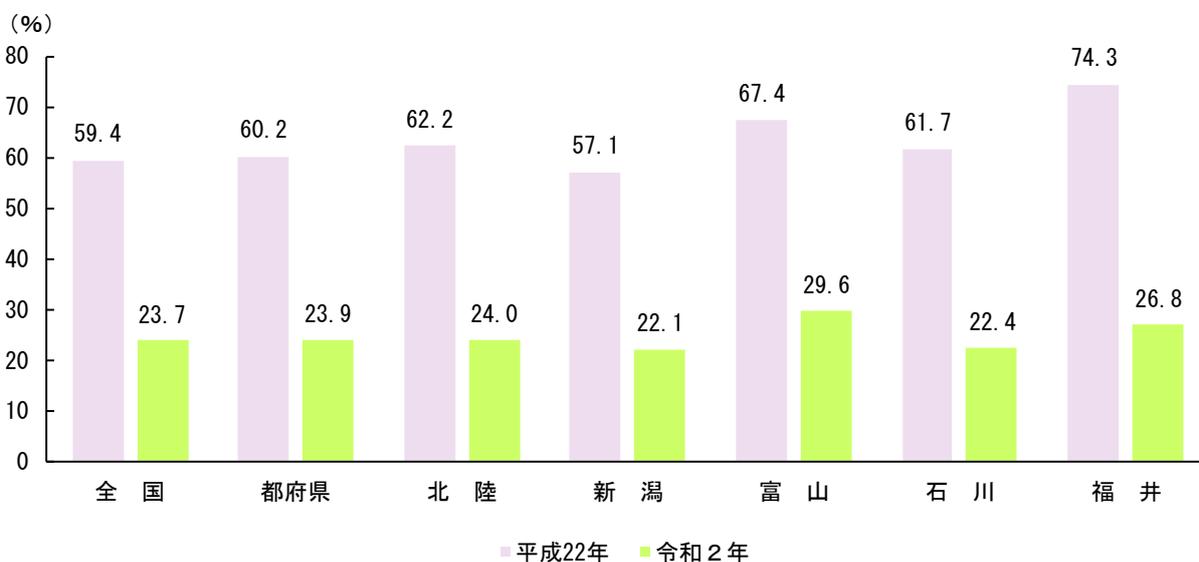


図 67 後継者のいる割合の推移



3.2.3.4. 雇用労働

○ 個人経営体の常雇い人数の減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県、石川県**

10ポイント以上小さい県：**福井県**

（個人経営体の常雇い人数の減少率）

富山県	>	石川県	>	北陸	>	新潟県	>	全国	>	福井県
△52.5		△39.2		△30.5		△24.6		△23.3		△5.1

○ 個人経営体の臨時雇い人数の減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**福井県、石川県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（個人経営体の臨時雇い人数の減少率）

福井県	>	石川県	>	富山県	>	北陸	>	新潟県	>	全国
△74.7		△73.8		△67.8		△67.7		△63.9		△62.8

図 68 雇用労働の推移（個人経営体）（常雇い）

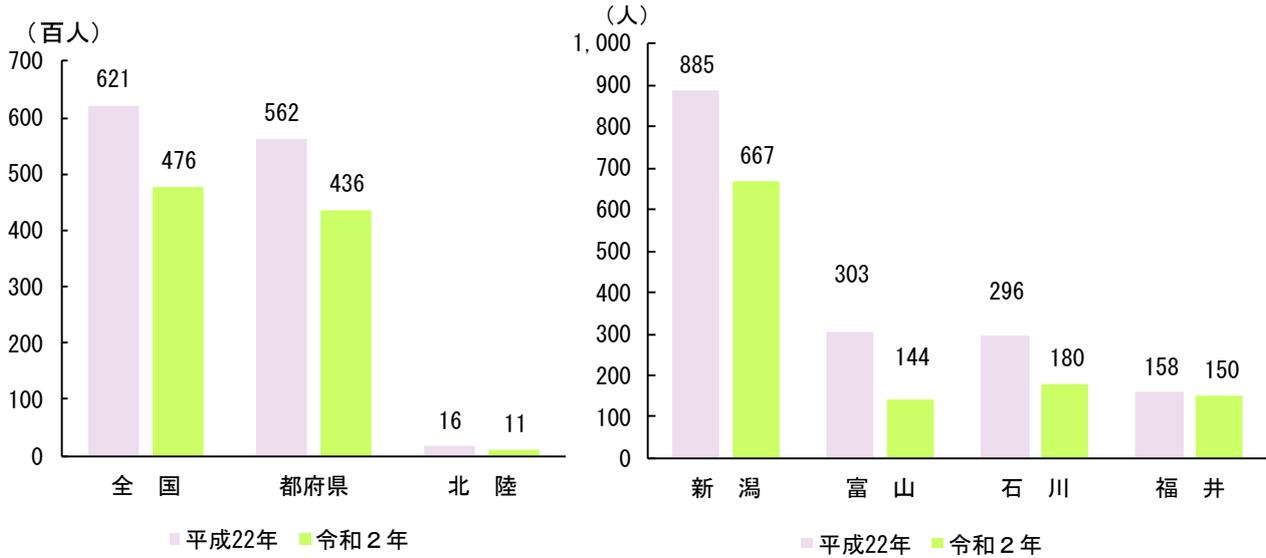


図 69 雇用労働の推移（個人経営体）（臨時雇い）

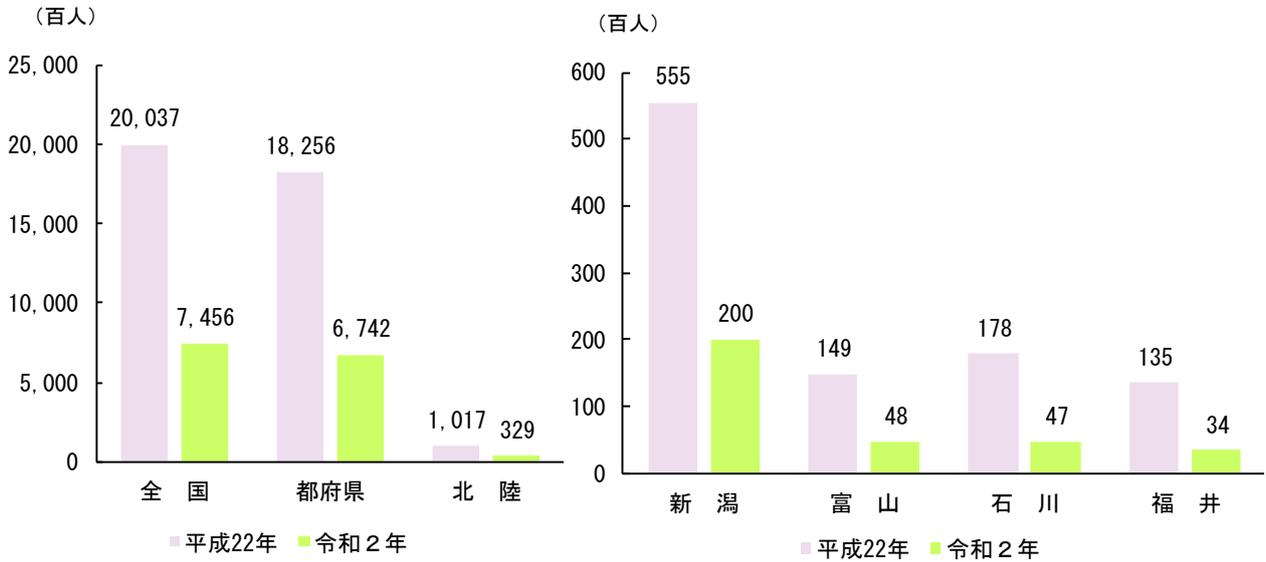
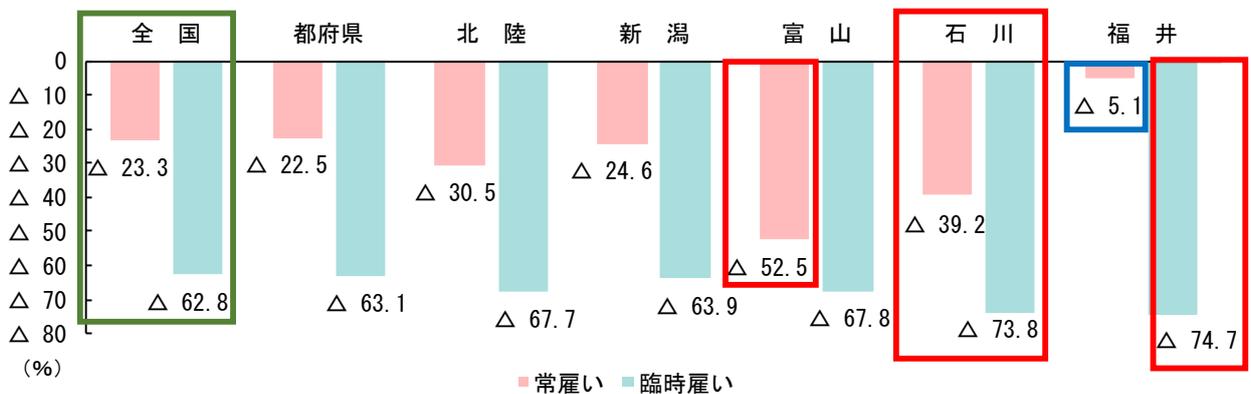


図 70 雇用労働の減少率（個人経営体）（R2/H22）



○ 団体経営体の常雇い人数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（団体経営体の常雇い人数の増加率）

福井県	>	富山県	>	北陸	>	全国	>	新潟県	>	石川県
86.2		56.9		27.3		19.3		17.1		16.8

○ 団体経営体の臨時雇い人数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**新潟県**

10ポイント以上小さい県：**富山県、石川県、福井県**

（団体経営体の臨時雇い人数の増減率）

新潟県	>	全国	>	北陸	>	富山県	>	石川県	>	福井県
35.7		17.0		7.6		△7.6		△9.1		△16.4

図 71 雇用労働の推移（団体経営体）（常雇い）

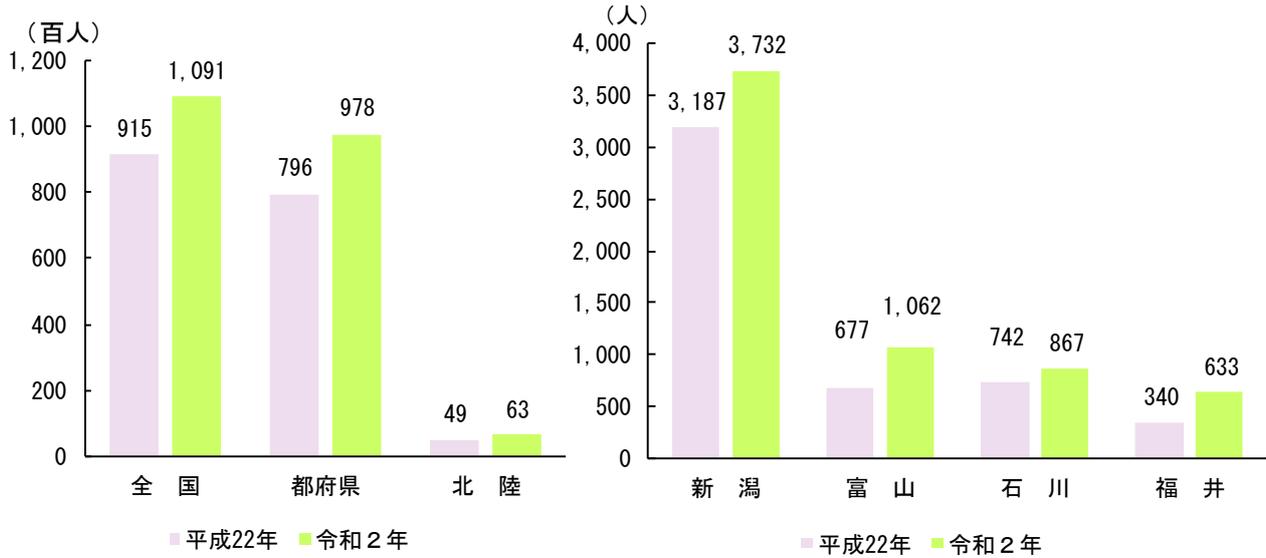


図 72 雇用労働の推移（団体経営体）（臨時雇い）

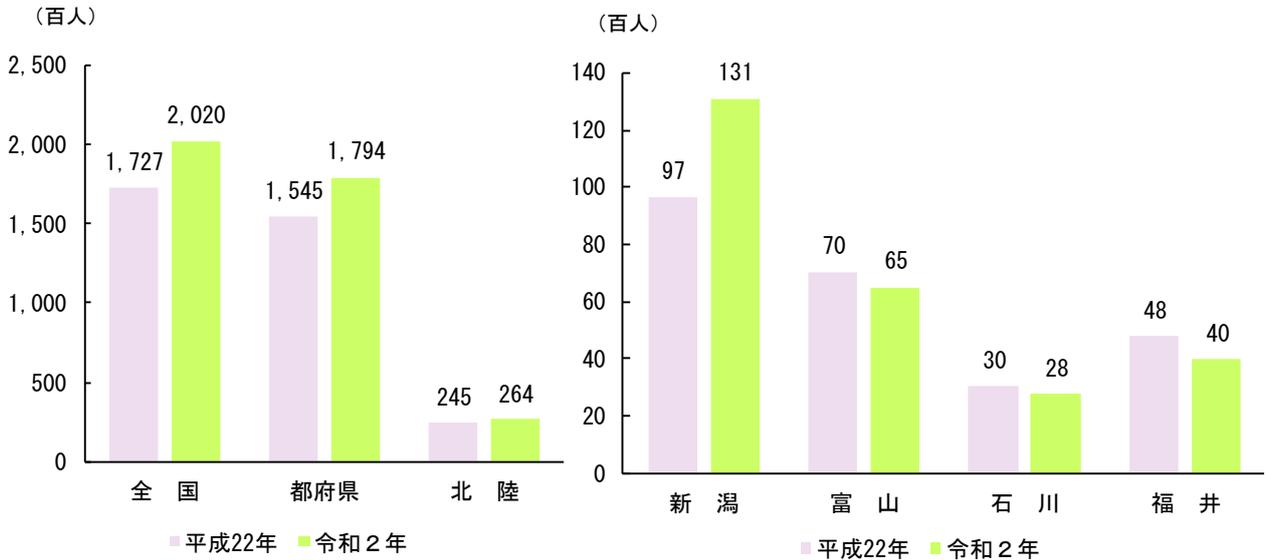
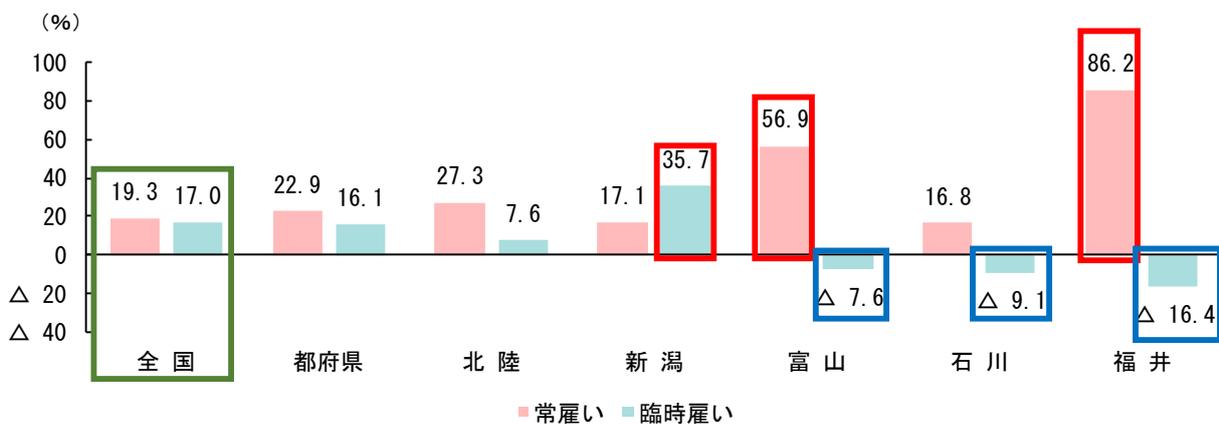


図 73 雇用労働の増減率（団体経営体）（R2/H22）



3.3. 農業経営の多角化

3.3.1. 稲作単一経営

○ 稲作を単一で営む個人経営体数の減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（稲作を単一で営む個人経営体数の減少率）

福井県	>	富山県	>	石川県	>	北陸	>	全国	>	新潟県
△50.7		△50.6		△48.1		△43.5		△38.8		△37.9

○ 稲作を単一で営む団体経営体数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**富山県、福井県**

（稲作を単一で営む団体経営体数の増加率）

全国	>	石川県	>	新潟県	>	福井県	>	北陸	>	富山県
54.5		48.3		46.2		35.7		35.2		17.3

図 74 稲作単一経営体数の推移（個人経営体）

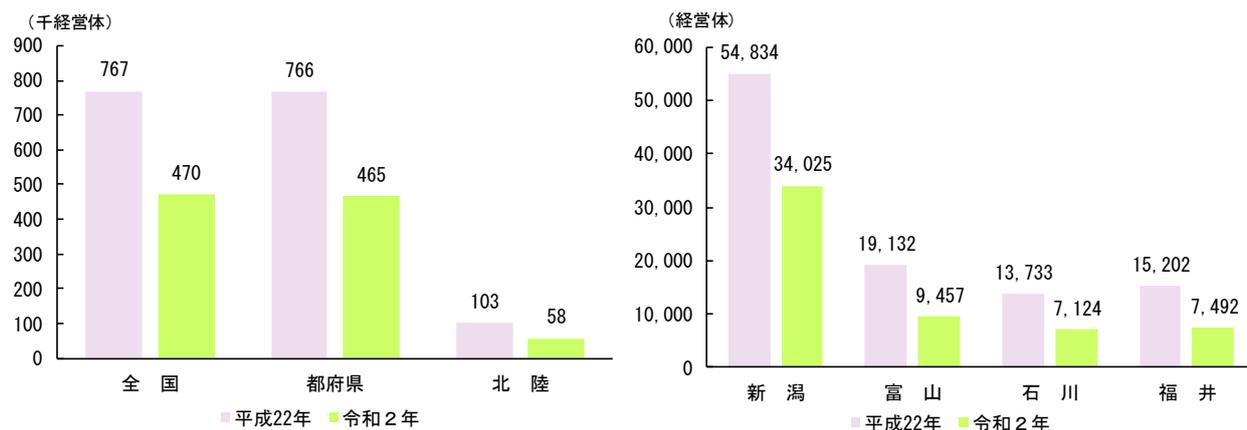


図 75 稲作単一経営体数の推移（団体経営体）

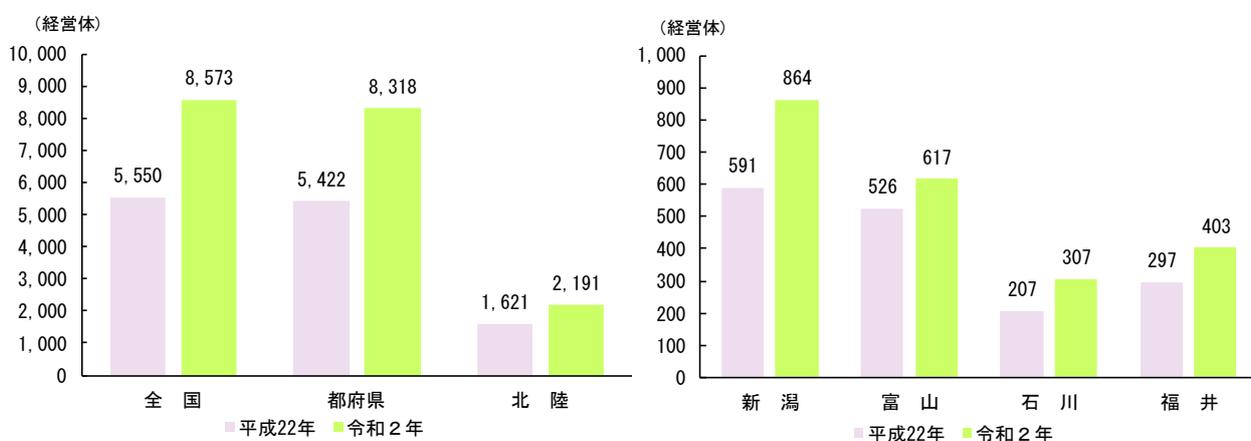
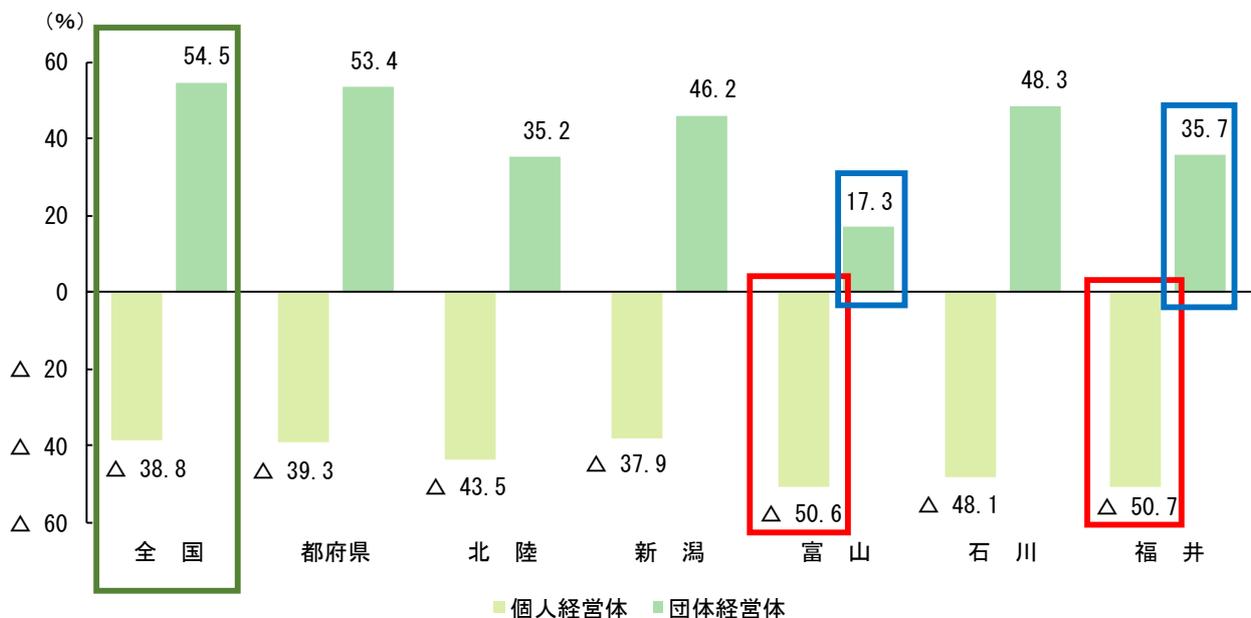


図 76 稲作単一経営体数の増減率（R2/H22）



3.3.2. 農作業の請負

○ 農作業を受託した個人経営体の減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**富山県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（農作業を受託した個人経営体の減少率）

富山県	>	石川県	>	福井県	>	北陸	>	全国	>	新潟県
△46.4		△41.7		△40.0		△34.5		△32.6		△28.9

○ 農作業を受託した団体経営体の減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（農作業を受託した団体経営体の減少率）

新潟県	>	石川県	>	全国	>	北陸	>	富山県	>	福井県
△17.5		△16.5		△15.5		△14.3		△11.3		△8.4

○ 農作業を受託した法人経営体の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**なし**

10ポイント以上小さい県：**新潟県、石川県**

（農作業を受託した法人経営体の増加率）

福井県	>	富山県	>	全国	>	北陸	>	石川県	>	新潟県
26.0		25.5		22.1		13.6		11.3		4.6

図 77 農作業を受託した個人経営体数の推移

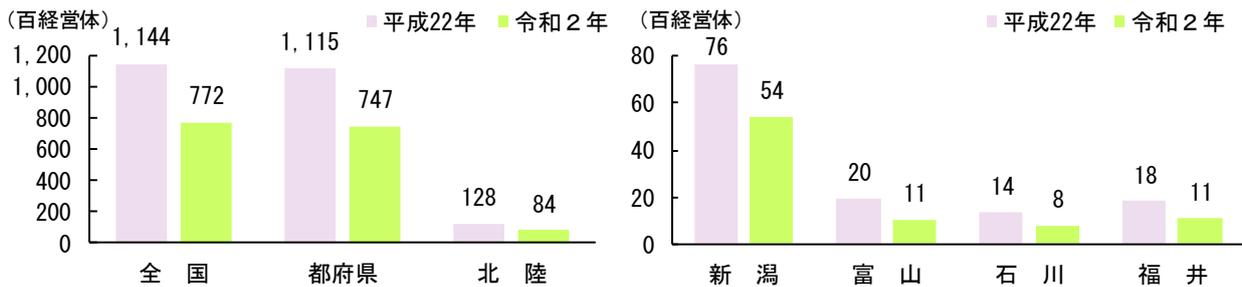


図 78 農作業を受託した団体経営体数の推移

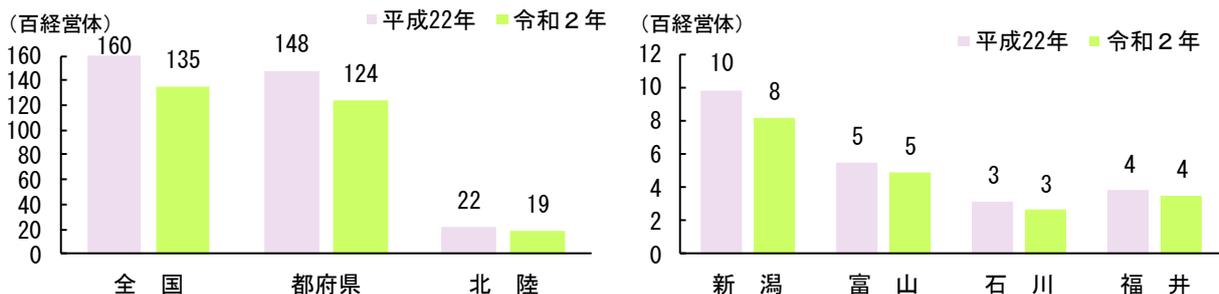


図 79 農作業を受託した法人経営体数の推移

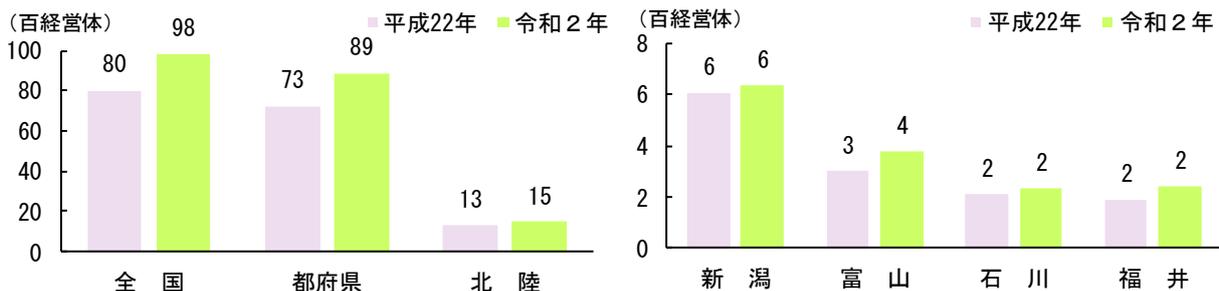
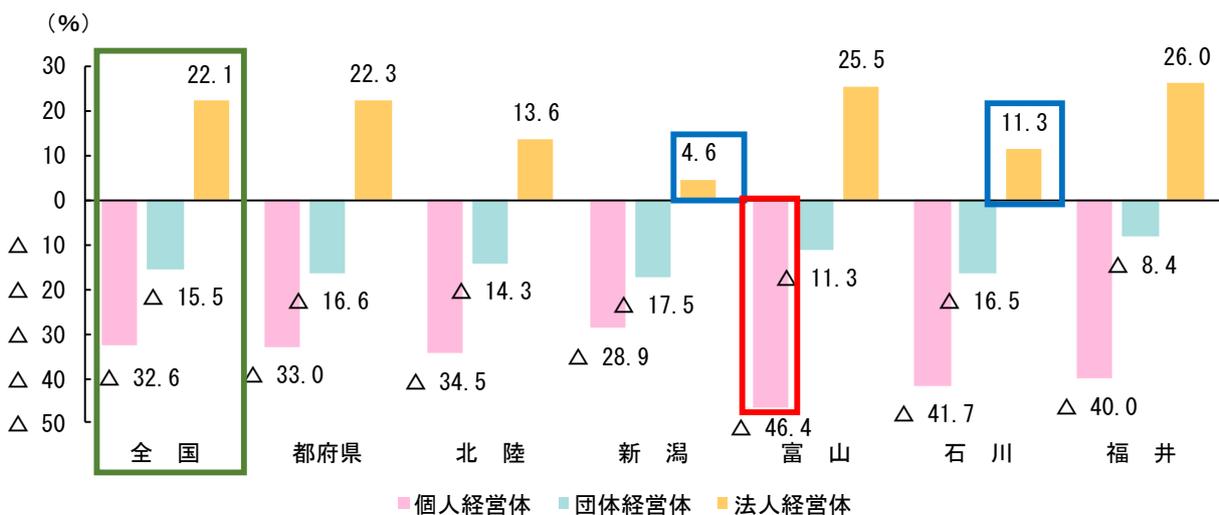


図 80 農作業を受託した経営体数の増減率 (R2/H22)



○ 水稲作の全作業を受託した農業経営体数の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**新潟県、福井県**

10ポイント以上小さい県：**富山県**

（水稲作の全作業を受託した農業経営体数の増加率）

福井県	>	新潟県	>	北陸	>	全国	>	石川県	>	富山県
75.0		61.3		51.2		39.7		37.4		13.8

○ 水稲作の全作業を受託した農業経営体を受託した面積の増加率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**新潟県、富山県**

10ポイント以上小さい県：**福井県**

（水稲作の全作業を受託した農業経営体を受託した面積の増減率）

富山県	>	新潟県	>	北陸	>	石川県	>	全国	>	福井県
80.0		51.3		41.0		38.3		31.0		△10.6

図 81 水稲作全作業受託経営体数の推移

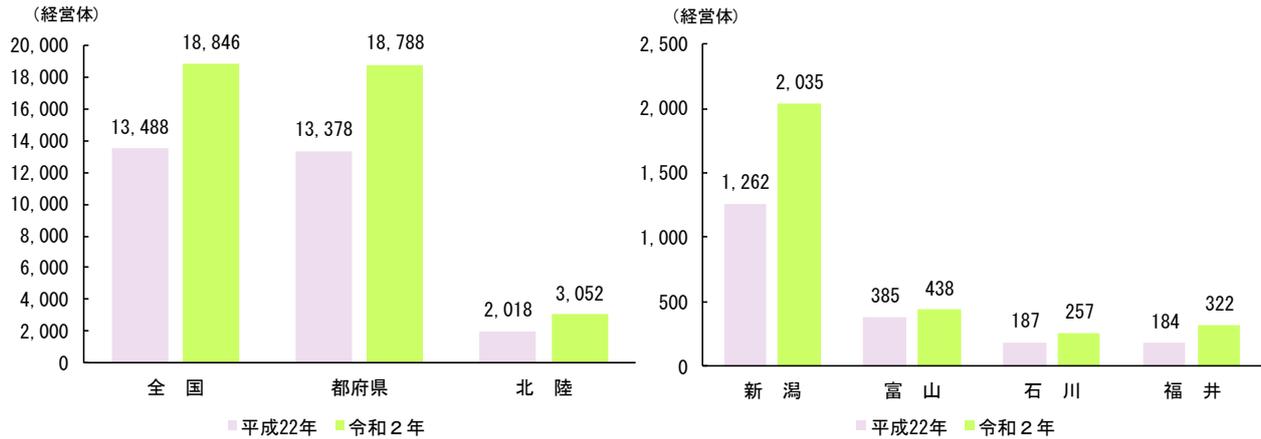


図 82 水稲作全作業受託面積の推移

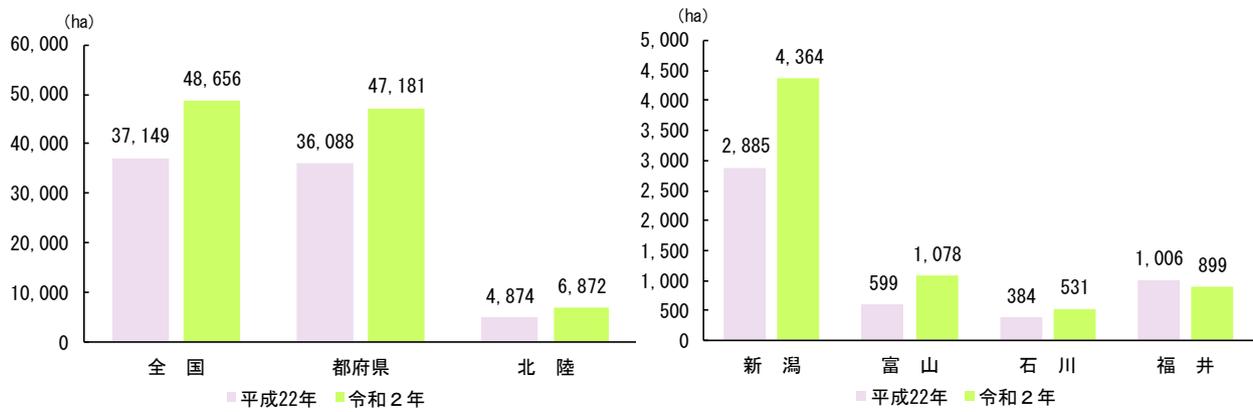
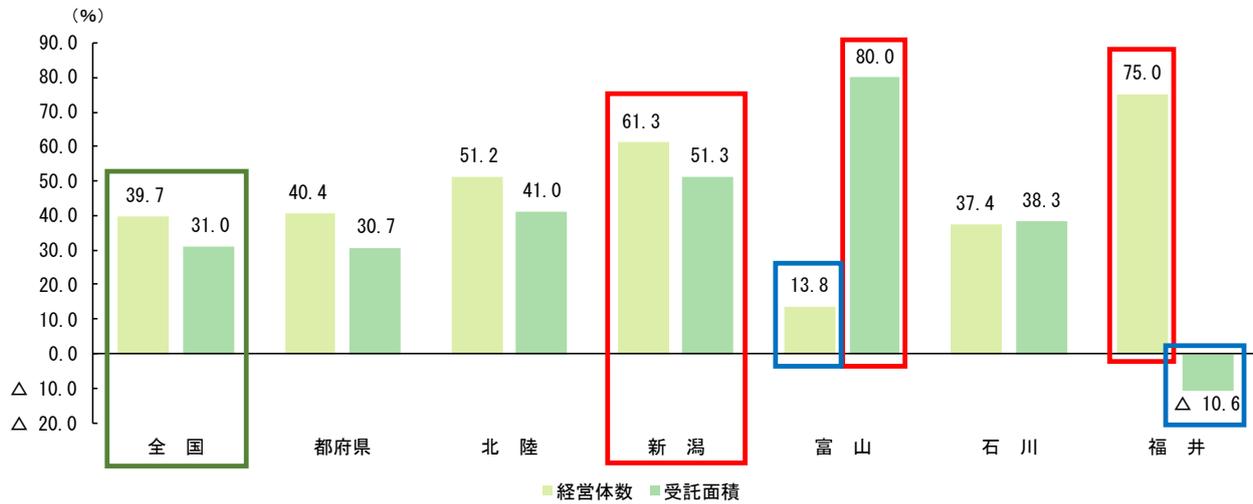


図 83 水稲作全作業受託経営体数及び受託面積の増減率 (R2/H22)



3.3.3. 農業生産関連産業への取組

○ 農業生産関連事業を行っている農業経営体数の減少率（令和2年/平成22年）が全国より

10ポイント以上大きい県：**石川県**

10ポイント以上小さい県：**なし**

（農業生産関連事業を行っている農業経営体数の減少率）

石川県	>	新潟県	>	北陸	>	福井県	>	全国	>	富山県
△47.1		△43.1		△41.5		△41.2		△34.3		△28.7

図 84 農業生産関連事業を行っている経営体数の推移(消費者に直接販売を含む。)

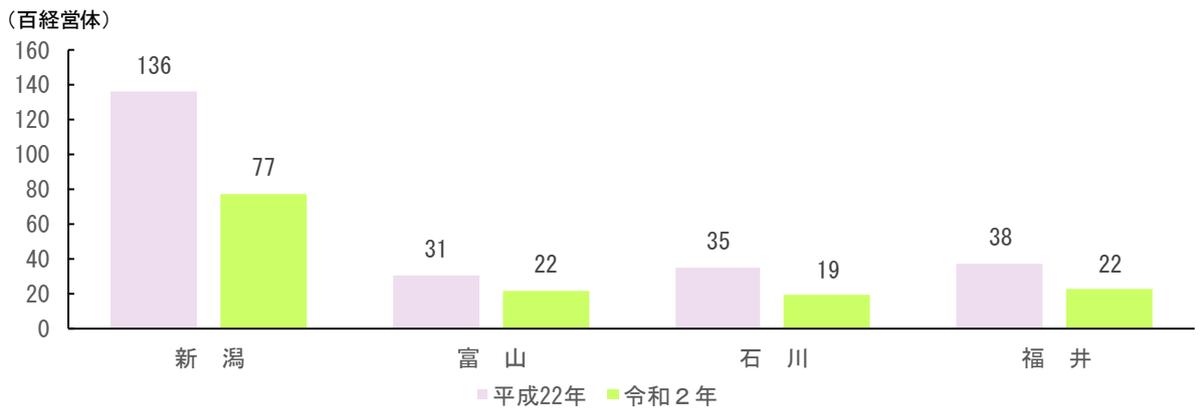
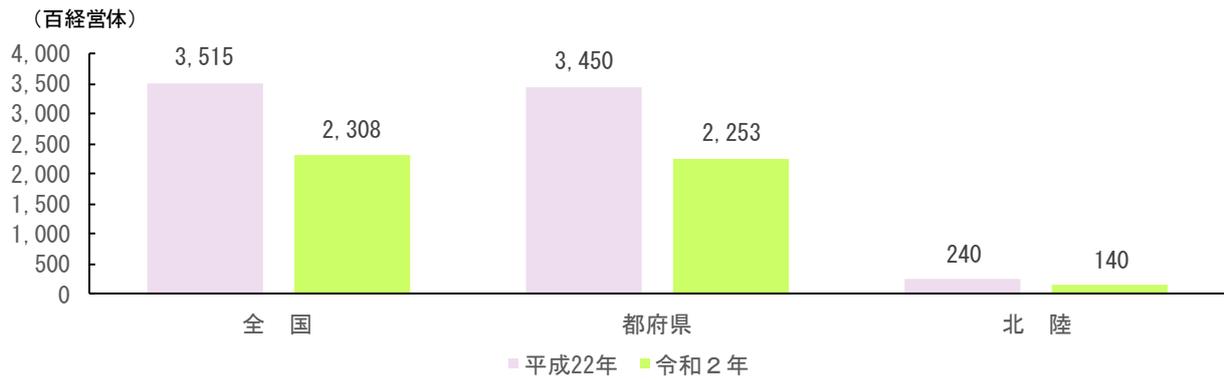
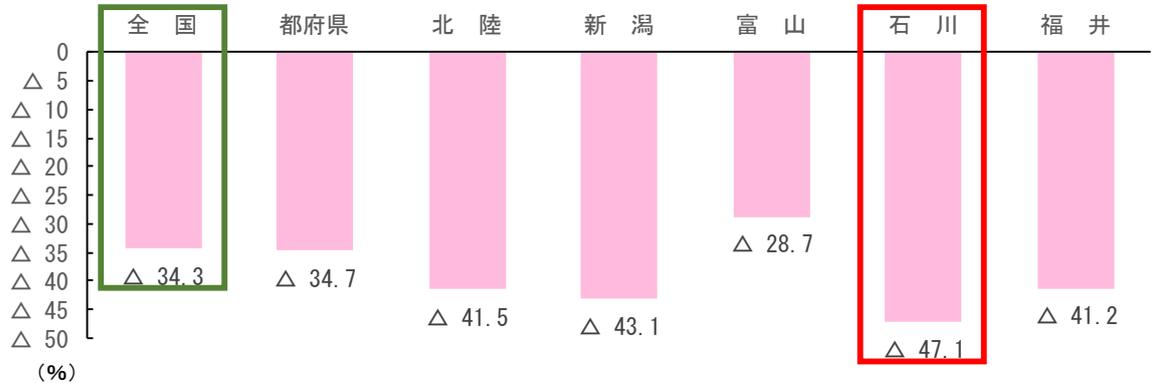


図 85 農業生産関連事業を行っている経営体数の減少率(R2/H22)



4. 用語の解説

農業経営体

農業経営体

農産物の生産を行うか又は委託を受けて農業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業
 - ①露地野菜作付面積 15 a
 - ②施設野菜栽培面積 350 m²
 - ③果樹栽培面積 10 a
 - ④露地花き栽培面積 10 a
 - ⑤施設花き栽培面積 250 m²
 - ⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭
 - ⑦肥育牛飼養頭数 1 頭
 - ⑧豚飼養頭数 15 頭
 - ⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽
 - ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽
 - ⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- (3) 農作業の受託の事業

個人経営体

個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

団体経営体

個人経営体以外の経営体をいう。

組織形態別

法人化している （法人経営体）

農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。

農事組合法人

農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。

会社

株式会社、合名・合資会社、合同会社、相互会社次のいずれかに該当するものをいう。

労働力等

役員・構成員

役員とは、会社等の組織経営における役員をいう。

構成員とは、集落営農組織や協業経営体における構成員をいう。

なお、役員会に出席するだけの者は含まない。

後継者	5年以内に農業（林業）経営を引き継ぐ後継者（予定者を含む。）をいう。
5年以内に農業を引き継がない雇用者	農業経営を開始又は農業経営を引き継いだ直後であり、5年以内に農業経営を引き継がないことをいう。 農業（林業）経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」（手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。）の合計をいう。 農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。
常雇い	あらかじめ、年間7か月以上の契約（口頭の契約でもよい。）で主に農業（林業）経営のために雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。）をいう。 年間7か月以上の契約で雇っている外国人技能実習生を含める。 農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。
臨時雇い	「常雇い」に該当しない日雇い、季節雇いなど農業（林業）経営のために一時的に雇った人のことをいい、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。 なお、農作業（林業作業）を委託した場合の労働は含まない。 また、主に農業（林業）以外の事業のために雇った人が一時的に農業（林業）経営に従事した場合及び「常雇い」として7か月以上の契約で雇った人がそれ未満で辞めた場合を含む。 農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。
土地	
経営耕地	調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。
農産物の販売	
農産物販売金額	肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額（消費税を含む。）をいう。
農業経営組織別	
単一経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
複合経営経営体	単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割未満（販売のなかった経営体を除く）の経営体をいう。

農業生産	
販売目的の作物	
販売目的の作物	販売を目的で作付け（栽培）した作物であり、自給用のみで作付け（栽培）した場合は含めない。 また、販売目的で作付け（栽培）したものを、たまたまその一部を自給向けにした場合は含めた。
農作業の受託	
農作業の受託	農家等から農作業の全部又は一部を請け負うことをいう。
農業経営の取組	
農業生産関連事業	「農産物の加工」、「小売業」、「観光農園」、「貸農園・体験農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」及び「海外への輸出」など農業生産に関連した事業をいう。
個人経営体	
農業従事者等	
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
総農家等	
農家	調査期日現在で、経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。 なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。
販売農家	経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
農作業受託のみを行う経営体	農業経営体のうち、農家等から委託を受けて農作業を行う経営体のうち、調査期日現在で10 a 以上の経営耕地を有さず、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円未満の経営体をいう。
農業生産を行う経営体	農業経営体のうち、上記以外の経営体をいう。

5. 図のリスト

図 1	農業経営体数及び個人経営体数の推移	7
図 2	農業経営体数及び個人経営体数の減少率 (R2/H22)	7
図 3	総農家数及び販売農家数の推移	9
図 4	総農家数及び販売農家数の減少率 (R2/H22)	9
図 5	自給的農家数の推移	11
図 6	自給的農家数の減少率 (R2/H22)	11
図 7	土地持ち非農家数の推移	13
図 8	土地持ち非農家の増加率 (R2/H22)	13
図 9	総農家数及び土地持ち非農家数の推移	15
図 10	総農家数に対する土地持ち非農家数の割合差 (R2-H22)	15
図 11	団体経営体数及び法人経営体数の推移	17
図 12	団体経営体数及び法人経営体数の増加率 (R2/H22)	17
図 13	法人化率の推移	19
図 14	法人化率のポイント差 (R2-H22)	19
図 15	農事組合法人数及び会社法人数の推移	21
図 16	農事組合法人数及び会社法人数の増加率 (R2/H22)	21
図 17	農業経営体及び個人経営体の経営面積の推移	27
図 18	農業経営体及び個人経営体の経営耕地面積減少率 (R2/H22)	27
図 19	農業経営体の経営耕地面積規模別面積の推移	29
図 20	農業経営体の経営耕地面積規模別面積の増減率 (R2/H22)	29
図 21	農業経営体の経営耕地面積規模 5 ha 以上の面積割合の推移	31
図 22	農業経営体の経営耕地面積規模別面積の推移	31
図 23	農業経営体の経営耕地面積規模 10ha 以上の面積割合の推移	31
図 24	農業経営体の経営耕地面積規模別面積の推移	33
図 25	農業経営体の経営耕地面積規模別面積の増減率 (R2/H22)	33
図 26	販売農家の経営耕地面積の推移	37
図 27	販売農家の経営耕地面積の減少率 (R2/H22)	37
図 28	団体経営体の経営耕地面積の推移	39
図 29	団体経営体の経営耕地面積の増加率 (R2/H22)	39
図 30	農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の経営耕地面積割合の推移	41
図 31	農業経営体の経営耕地面積に占める団体経営体の経営耕地面積の割合差 (R2-H22)	41
図 32	経営形態別経営耕地面積の推移	43
図 33	団体経営体の増加した経営耕地面積/個人経営体の減少した経営耕地面積	43
図 34	団体経営体の経営耕地面積規模別面積の推移	45
図 35	団体経営体の経営耕地面積規模別面積の増加率 (R2/H22)	45
図 36	経営耕地面積規模 10ha 以上の面積割合の推移	47
図 37	団体経営体の経営耕地面積規模別面積の推移	49
図 38	団体経営体の経営耕地面積規模別面積の増減率 (R2/H22)	49
図 39	借入耕地面積の推移	53

図 40	借入耕地面積の増加率 (R2/H22)	53
図 41	借入耕地面積の割合差 (R2-H22)	53
図 42	農業経営体の規模別借入耕地面積の推移	55
図 43	農業経営体の規模別借入耕地面積の増減率 (R2/H22)	55
図 44	土地持ち非農家の貸付耕地面積の推移	59
図 45	土地持ち非農家の貸付耕地面積の増加率 (R2/H22)	59
図 46	農産物販売金額規模別経営体数の推移	65
図 47	農産物販売金額規模別経営体数の増減率 (R2/H22)	65
図 48	農産物販売金額 1 位部門別経営体数の推移	67
図 49	農業経営体の農産物販売金額 1 位部門が稲作の経営体数の割合差 (R2-H22)	67
図 50	農産物販売金額 1 位部門別販売金額 3,000 万円以上の経営体数の割合	69
図 51	農産物販売金額 1 位部門が稲作で販売金額 3,000 万円以上の経営体数の割合差 (R2-H22)	69
図 52	農産物を販売している団体経営体数の推移	71
図 53	農産物を販売している団体経営体数の増加率 (R2/H22)	71
図 54	農産物販売金額 1 位部門別の団体経営体数の割合	73
図 55	農産物販売金額 1 位部門が稲作の団体経営体数の割合差 (R2-H22)	73
図 56	農業従事者数及び基幹的農業従事者数の推移	75
図 57	農業従事者数及び基幹的農業従事者数の減少率 (R2/H27)	75
図 58	年齢別基幹的農業従事者数の推移	77
図 59	年齢別基幹的農業従事者数の減少率 (R2/H27)	77
図 60	65 歳以上の基幹的農業従事者割合 (令和 2 年)	77
図 61	基幹的農業従事者数 (65 歳以上) の割合差 (R2-H27)	77
図 62	役員・構成員数が過去 1 年間に農業に 60 日以上従事した人数の推移	79
図 63	役員・構成員数が過去 1 年間に農業に 60 日以上従事した人数の増減率 (R2/H22)	79
図 64	役員・構成員が過去 1 年間に農業に 150 日以上従事した人数の推移	81
図 65	役員・構成員が過去 1 年間に農業に 150 日以上従事した人数の増加率 (R2/H22)	81
図 66	後継者の確保状況の推移	83
図 67	後継者のいる割合の推移	83
図 68	雇用労働の推移 (個人経営体) (常雇い)	85
図 69	雇用労働の推移 (個人経営体) (臨時雇い)	85
図 70	雇用労働の減少率 (個人経営体) (R2/H22)	85
図 71	雇用労働の推移 (団体経営体) (常雇い)	87
図 72	雇用労働の推移 (団体経営体) (臨時雇い)	87
図 73	雇用労働の増減率 (団体経営体) (R2/H22)	87
図 74	稲作単一経営体数の推移 (個人経営体)	89
図 75	稲作単一経営体数の推移 (団体経営体)	89
図 76	稲作単一経営体数の増減率 (R2/H22)	89
図 77	農作業を受託した個人経営体数の推移	91
図 78	農作業を受託した団体経営体数の推移	91
図 79	農作業を受託した法人経営体数の推移	91

図 80	農作業を受託した経営体数の増減率 (R2/H22)	91
図 81	水稲作全作業受託経営体数の推移	93
図 82	水稲作全作業受託面積の推移	93
図 83	水稲作全作業受託経営体数及び受託面積の増減率 (R2/H22)	93
図 84	農業生産関連事業を行っている経営体数の推移(消費者に直接販売を含む。)	95
図 85	農業生産関連事業を行っている経営体数の減少率(R2/H22)	95
	(コラム)	
図A	法人経営体数の推移	23
図B	農業経営法人化支援事業による法人化支援の実績	23
図C	集落営農数(法人)の推移	25
図D	耕地面積に占める担い手の利用面積割合	61
図E	田30a区画以上ほ場整備済面積(令和元年)と借入耕地面積(令和2年)との相関(都府県)	63
図F	水田の汎用化(排水良好)面積(令和元年)と借入耕地面積(令和2年)との相関(都府県)	63